

令和2年度
電波の利用状況調査の評価結果
(714MHz以下の周波数帯)

[全国版からの抜粋]

令和3年7月

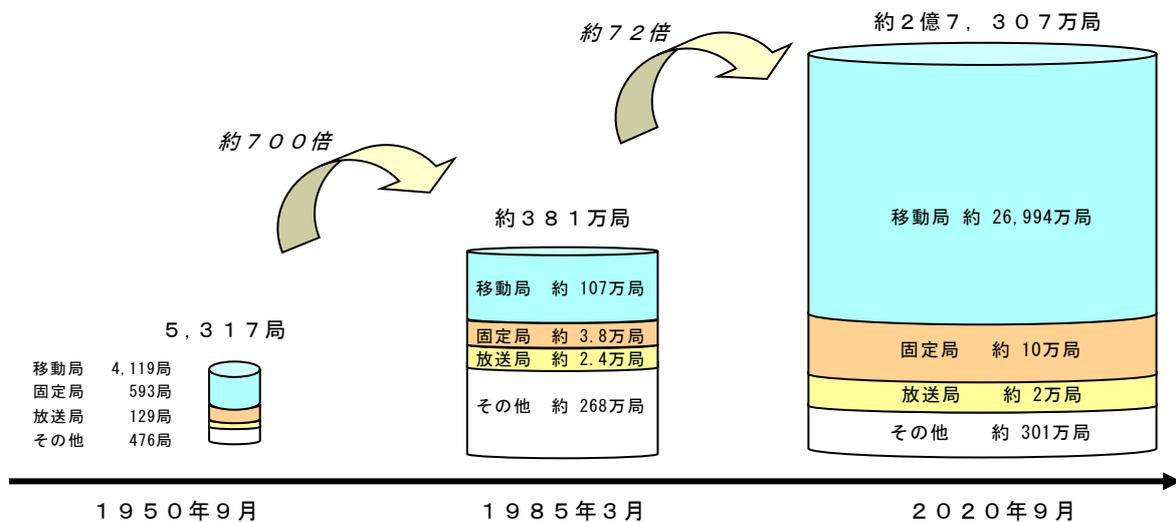
総務省

第 1 章

電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節 制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された1950年（昭和25年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で5,000局程度であった。しかし、図1に示すとおり、1985年（昭和60年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2020年（令和2年）9月での無線局数は、1985年3月の約72倍に相当する約2億7,307万局に達している。



《図1 無線局数の推移》

電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第5世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野でのIoTの利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成14年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成15年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行・再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成16年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

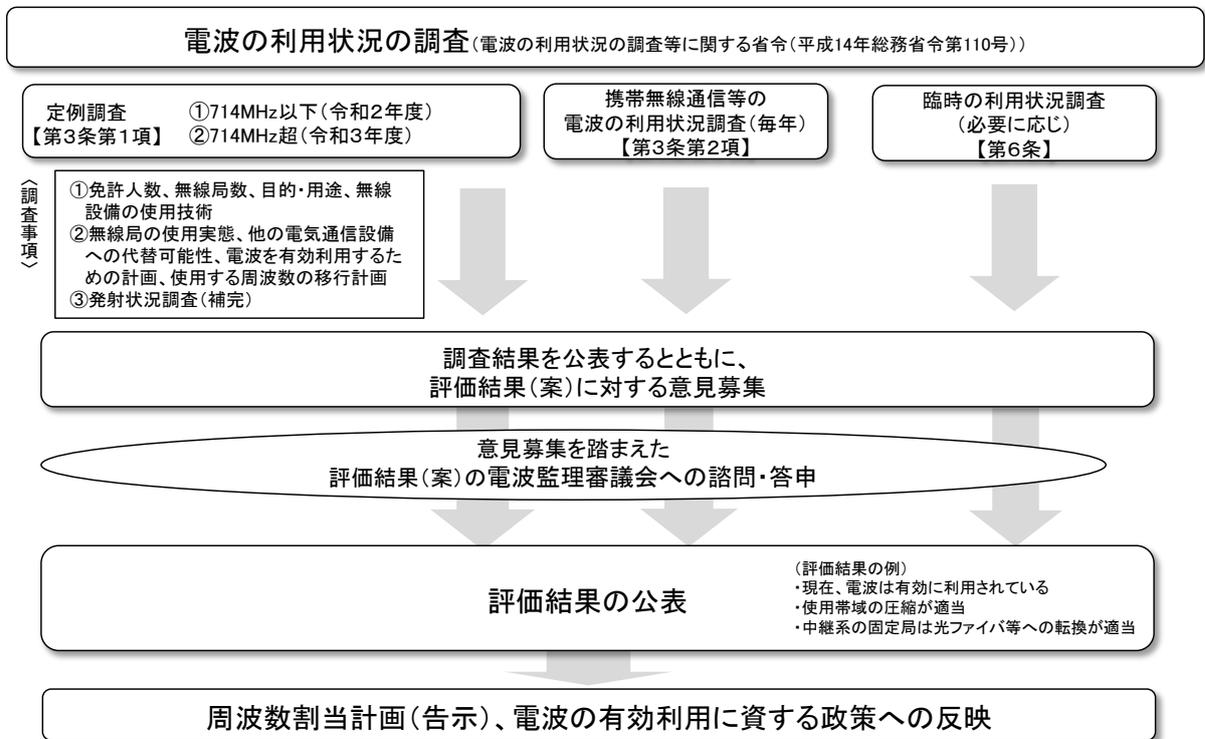
第2節 電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2の規定及び電波の利用状況の調査等に関する省令（平成14年総務省令第110号）（以下「調査省令」という。）に基づき実施するものである。



《図2 電波の利用状況調査・公表制度の概要》

(3) 調査の対象

調査省令第3条の規定により、2年を周期として周波数帯を以下のとおり2区分して、毎年区分ごとに実施する。(なお、令和2年4月1日の制度改正以前は、3区分(①714MHz以下、②714MHz超3.4GHz以下、③3.4GHz超)に分けて調査を実施していた。)

- ① 714MHz以下のもの
- ② 714MHzを超えるもの

具体的には、令和2年度に①714MHz以下のもの、令和3年度に②714MHzを超えるものを調査し、令和2年度、令和3年度の2年間において電波法で定める周波数帯をすべて調査したことになる。これを1ローテーションとし、現在は1ローテーション目である。令和4年度から改めて①714MHz以下のものから調査を始める。

なお、令和2年4月1日の制度改正以前は、3区分(①714MHz以下(※)、②714MHz超3.4GHz以下(※)、③3.4GHz超)に分けて調査を実施しており、具体的には、平成15年度に③3.4GHzを超えるもの、平成16年度は②770MHzを超え3.4GHz以下のもの、平成17年度は①770MHz以下のものを調査し、平成15~17年度の3年間において1ローテーションとし、令和元年までに6ローテーションを実施した。(※平成24年度までは、それぞれ770MHz以下のもの、770MHzを超え3.4GHz以下のものであった。)

ただし、平成30年度より、平成29年の電波法改正に基づき、無線通信サービスに関する最新技術の使用動向や無線局数の増加に伴う周波数需要の変化を的確に把握できるよう、携帯無線通信(携帯電話)及び広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)(以下、「携帯無線通信等」という。)については、電波の利用状況調査を毎年実施する。

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査省令第4条に基づき、原則として、全国11か所にある総合通信局(沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。)の管轄区域(北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄)及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査省令第5条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、無線局監理データベース(総合無線局管理ファイル)のデータを基に調査を行う等となっている。

また、令和2年4月1日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、本年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システムについて、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、無線局監理データベース(総合無線局管理ファイル)調査に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

(5) 調査の評価方法

評価方法については、平成 19 年総務省告示第 1 号に基づき、周波数割当計画において、周波数の使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を利用している電波利用システムについては、その条件への対応の状況、新たな電波利用システムに関する需要の動向、その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価する。

(6) 評価結果の公表

評価結果の公表に当たっては、調査省令第 7 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査及び評価の結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネットで公表する。

第2章

令和2年度電波の利用状況調査の概要

第1節 調査概要

(1) 調査対象

714MHz以下の周波数帯を対象として調査を実施した。

(2) 調査基準日

令和2年4月1日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査省令第5条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「通常調査」という）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理及び同法第26条の2第6項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理により実施した。

714MHz以下の周波数帯を使用する無線局の調査事項等

（調査省令第5条関係）

調査事項	調査方法
① 免許人の数 ② 無線局の数 ③ 無線局の目的及び用途 ④ 無線設備の使用技術	電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理
⑤ 無線局の具体的な使用実態 ⑥ 他の電気通信手段への代替可能性 ⑦ 電波を有効利用するための計画 ⑧ 使用周波数の移行計画	電波法第26条の2第6項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集

注 包括免許の無線局については、電波法第103条の2第5項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査省令第5条第2項第1号に規定する方法により実施した。

さらに、電波の利用状況調査等に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条の 2 に関する告示に基づき、下記の 4 システムの重点調査を実施した。

重点調査の対象となる電波利用システム

（調査省令第 5 条の 2 関係）

電波利用システム名
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
マリンホーン(携帯基地局)350MHz
アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

免許及び登録を要しない無線局の調査事項等（調査省令第 5 条関係）

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第 38 条の 6 第 1 項の技術基準適合証明を受けた無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 19 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第 38 条の 29 において準用する同法第 38 条の 20 第 1 項に基づき同法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第 3 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第 38 条の 31 第 1 項の技術基準適合証明に係る無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第 38 条の 31 第 4 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第 38 条の 31 第 5 項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 35 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第 38 条の 31 第 6 項において準用する同法第 38 条の 20 第 1 項の規定に基づき同法第 38 条の 31 第 5 項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第 6 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第 38 条の 33 第 1 項の確認に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 40 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量	電波法第 38 条の 38 において準用する同法第 38 条の 20 第 1 項に基づき同法第 38 条の 33 第 4 項の届出業者に対して報告を求める事項の整理
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 2 項の工事設計認証に係る無線設備	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 2 項の規定により法第 38 条の 25 第 2 項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 19 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 2 項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理

注 「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 2 条第 1 項に定める特定無線設備又は同条第 2 項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2 以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

(4) 調査の評価

電波法第 26 条の 2 第 3 項に規定するとおり、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価した。

令和 2 年度通常調査の評価に当たっては、714MHz 以下の周波数帯を 5 に区分し、各周波数区分に属する電波利用システムの電波の利用状況を基に、各周波数区分の評価を行った（第 2 節を参照）。

令和 2 年度重点調査の評価に当たっては、重点調査対象システムごとの電波の利用状況を、各評価指標（時間・エリア・周波数帯幅・技術・運用管理取組・社会的貢献性）に従って評価を行った。

(5) 評価結果の公表

電波法第 26 条の 2 第 4 項に規定するとおり、利用状況調査及び評価の結果をインターネットの利用により公表するほか、総務省総合通信基盤局及び総合通信局において公衆の閲覧に供する。

(6) 調査等のスケジュール

令和 2 年 6 月 総務省より免許人に調査票を送付

令和 2 年 9 月 調査票を回収

令和 2 年 10 月～令和 3 年 4 月 調査票の集計、分析及び評価を実施

令和 3 年 5 月 調査結果の公表

令和 3 年 5 月～令和 3 年 6 月 評価結果（案）について意見募集を実施

令和 3 年 7 月 評価結果（案）の意見募集の結果の公表

電波監理審議会に評価結果（案）を諮問

評価結果を公表

第2節 評価方法

- (1) 令和2年度調査の評価に当たっては、対象周波数帯（714MHz以下の周波数帯）を5に区分し、それぞれの周波数区分ごとに評価を行う。
- (2) 各周波数区分の評価に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に評価を行う。令和2年度調査では、総計約415万局の無線局を337の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの評価を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和2年4月1日）時点のものを記載している。
- (3) 令和2年度の評価に際し、平成29年度及び平成26年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz以下の周波数帯）との経年比較を行う場合、平成29年度及び平成26年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

	集計方法
平成29年度データ	令和2年度に再集計
平成26年度データ	令和2年度に再集計

- (4) 令和2年度調査における集計方法は以下の通りである。

第3章は、各総合通信局における周波数区分ごとの評価結果を掲載し、第4章は全国における周波数区分ごとの評価結果を掲載している。さらに、第4章については、後述の通り、第1節にて帯域全体の評価結果、第2節で通常調査の評価結果、第3節で重点調査の評価結果を掲載している。したがって、第3章と、第4章第2節は共通の評価項目となっている。

図表注釈のうち、原則第3章及び第4章で共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した 免許人数/無線局数 を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した 免許人数/無線局数 に基づき算出している。
複数の無線局を保有しているシステム	複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
表の網掛け	各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値を示す。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

(ア) 第3章 各総合通信局における周波数区分ごとの評価結果

●第1款

①714MHz以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数(※総合通信局別)

前回調査の免許人数及び無線局数と比較するために、総合通信局ごとに714MHz以下の周波数を利用している全電波利用システムの免許人数及び無線局数を、第2款から第6款までの延べ数として集計している。このため、免許人数及び無線局数ともに、第2款から第6款の合計値と一致する(下図参照)。

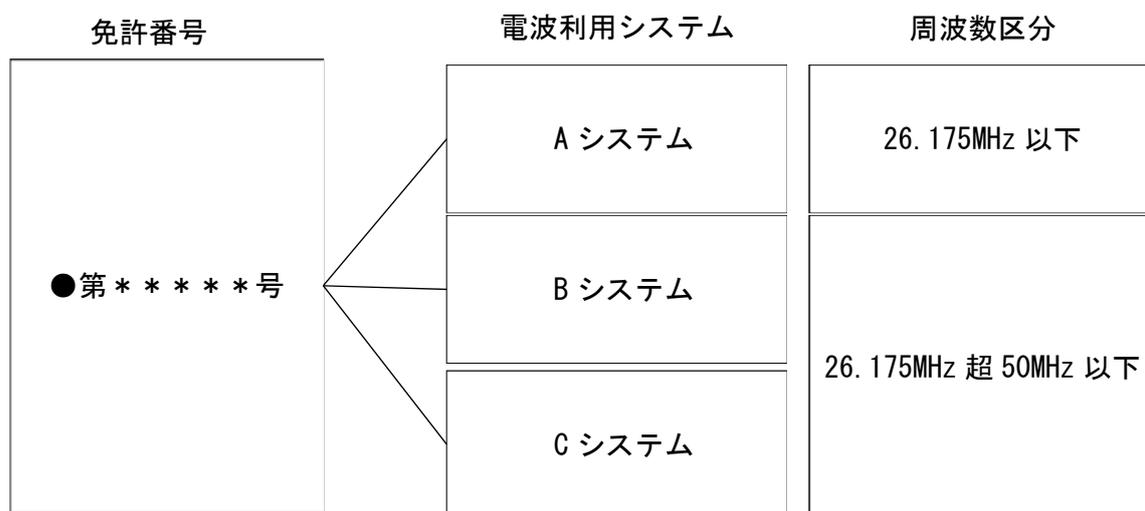
	第3章第●節第2款～第6款の合計値
第3章第●節第1款の無線局数	一致
第3章第●節第1款の免許人数	一致

(注) 第●節は、総合通信局により異なる。

なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。また、同一周波数区分で複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局についても、それぞれの電波利用システムに計上している。

(例) 1免許人が3つの電波利用システムを1無線局として免許を取得している場合

下図の場合、26.175MHz以下の周波数区分に1免許人・1局、26.175MHz超50MHz以下の周波数区分に2免許人・2局と計上している。



②無線局数の推移の総合通信局別比較（※各総合通信局共通）

総合通信局ごとに、第2款～第6款の⑤の無線局の合計値を使用している。なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。

③無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較（※総合通信局別）

第2款～第6款の⑤の無線局の合計値を使用している。なお、複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

④総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較（※各総合通信局共通）

総合通信局ごとに第2款～第6款の⑤の無線局数の合計値を使用している。なお、複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

●第2款～第6款

⑤電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合（※総合通信局別）

複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

⑥無線局数の推移の総合通信局別比較（※各総合通信局共通）

複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。平成29年度及び平成26年度の無線局数の集計方法に関しては、(3)を参照。

⑦総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（※総合通信局共通）

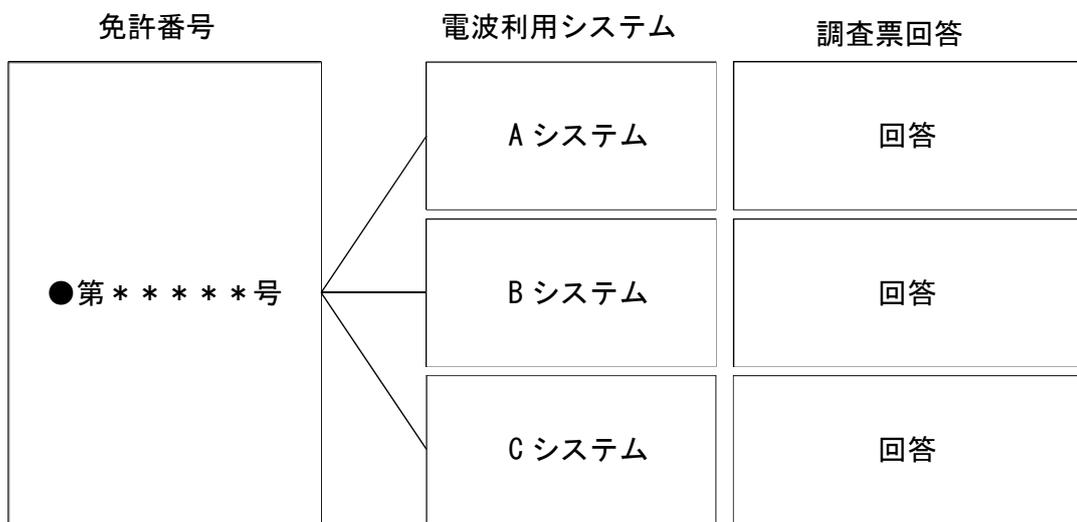
複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。

⑧無線局数の推移のシステム別比較（※総合通信局別）

複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。平成 29 年度及び平成 26 年度の無線局数の集計方法に関しては、(3) を参照。

⑨「図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき計算している。」と明示している図表（※総合通信局別）

調査票の各設問に回答した免許人数の割合を示したものであり、その無線局数の割合を示すものではない。なお、免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで 1 回答として重複計上している（下図参照）。



⑩「時間ごとの送信状態」の時間帯別比較、「年間の運用期間」の日数別比較、「運用区域」の区域別比較、災害対策の有無の対策度合別比較、「地震対策を行わない理由」の理由別比較、「津波・河川氾濫等の水害対策を行わない理由」の理由別比較、「火災対策を行わない理由」の理由別比較（※総合通信局別）

調査票による調査を実施した電波利用システムのうち、各総合通信局で免許人が存在する電波利用システムを対象とし、調査票の各設問に回答した免許人数を集計している。なお、免許人が複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムに計上している。

(イ) 第4章 周波数区分ごとの評価結果

第4章においては、第1節で帯域全体に共通する評価を、第2節で通常調査の評価を、第3節で重点調査の評価を記載する、という構成とする。

●第1節

①714MHz以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

無線局数については、第3章第1節から第11節までのそれぞれの第1款の(ア)①の無線局数の合計値を使用しており、第4章第2節第1款から第5款までの延べ数と一致する。

免許人数については、複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していることから、第4章第2節第1款から第5款までの延べ数とは一致するが、第3章第1節から第11節までの(ア)①の免許人数の合計値とは一致しない(下図参照)。

	第4章第2節第1款 ～第5款の合計値	第3章第1節から第11節までの それぞれの第1款の合計値
第4章第1節(1)の 無線局数	一致	一致
第4章第1節(1)の 免許人数	一致	不一致 (複数の総合通信局に属する 免許人の重複を排除)

なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。また、同一周波数区分で複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局についても、それぞれの電波利用システムに計上している((ア)①参照)。

②無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較

周波数区分ごとに、令和2年度は、第4章第2節第1款から第5款までの⑥の無線局数の合計値を使用している。また、平成26年度については平成29年度調査結果上に表示されている平成26年度無線局数を、平成29年度については、令和2年度調査結果上に表示されている平成29年度無線局数の合計値を使用している。なお、免許人が複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムに計上している。

③総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較

第3章の周波数区分ごとの無線局数の割合の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

●第2節第1款～第5款

④電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

無線局数については、第3章第1節から第11節までにおけるそれぞれの第2款から第6款までの(ア)⑥の無線局数の合計値を使用している。

免許人数については、複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していることから、第3章第1節から第11節までにおけるそれぞれの第2款から第6款までの(ア)⑥の免許人数の合計値とは一致しない。

⑤無線局数の推移の総合通信局別比較

第3章の無線局数の推移の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

⑥総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

第3章のシステムごとの無線局数の割合の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

⑦無線局数の推移のシステム別比較

第3章第1節から第11節までにおけるそれぞれの第2款から第6款までの(ア)⑩の無線局数の合計値を使用している。

⑧「図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき計算している。」と明示している図表

調査票の各設問に回答した免許人数の割合を示したものであり、その無線局数の割合を示すものではない。

なお、免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで1回答として重複計上している((4)⑪参照)

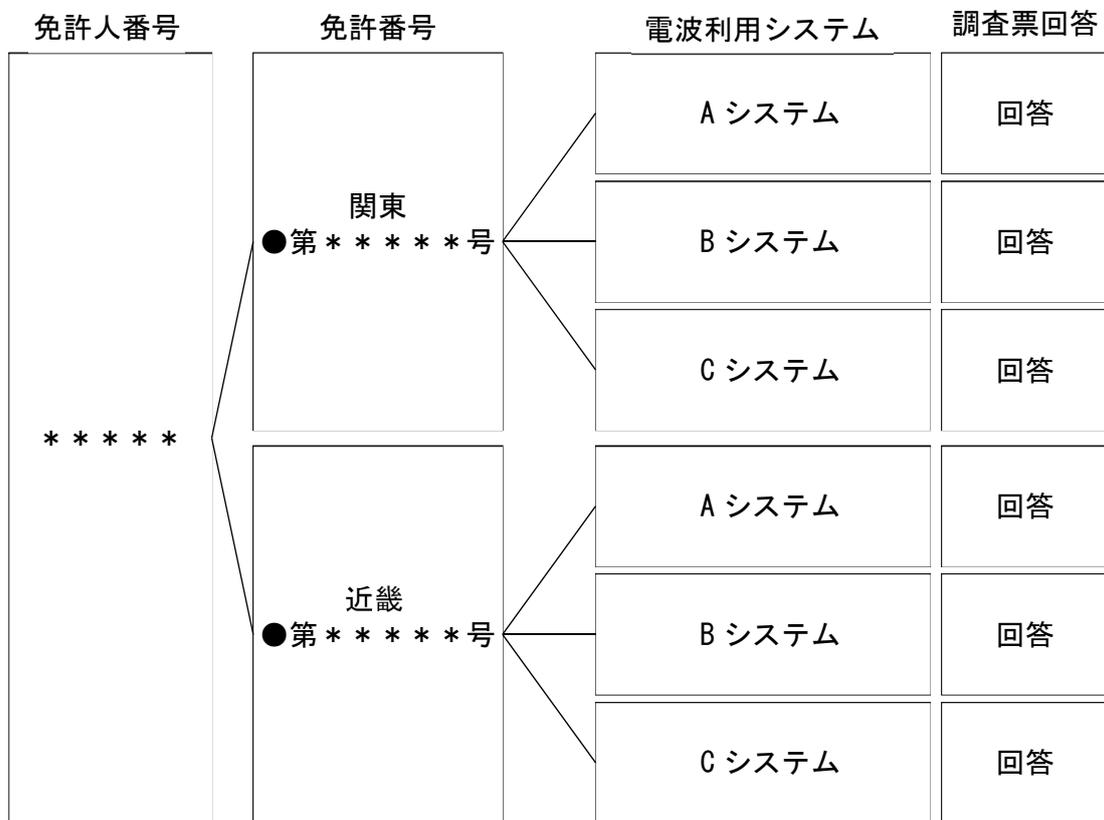
複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していないことから、当該図表に含まれる免許人数は、各設問において、第3章第1節から第11節までの対応する設問に回答した免許人数の合計値と一致する(下図参照)。

	第3章第1節から第11節までの 対応する設問の回答者数の合計値
第4章の各設問に回答した 免許人数	一致 (複数の総合通信局に属する免許人の重複を 排除していない)

なお、重複を排除している(イ)①の場合と、重複を排除しない⑧の場合を例示する。

(例) 1 免許人が複数総合通信局において免許を取得している場合

下図の場合、回答した免許人数は 6 者、①の免許人数は 3 者と計上している。



①の免許人数	⑧の免許人数 (回答者数)
3 免許人	6 免許人

●第3節1款～4款（重点調査）

第3節の各款では、対応する重点調査システム（下図参照）のみについて、集計結果を掲載している。

	電波利用システム名
1款	公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)
2款	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
3款	マリンホーン(携帯基地局)350MHz
4款	アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑨無線局数及び免許人数

重点調査システムについて、当該システムのみを集計表を掲載している。

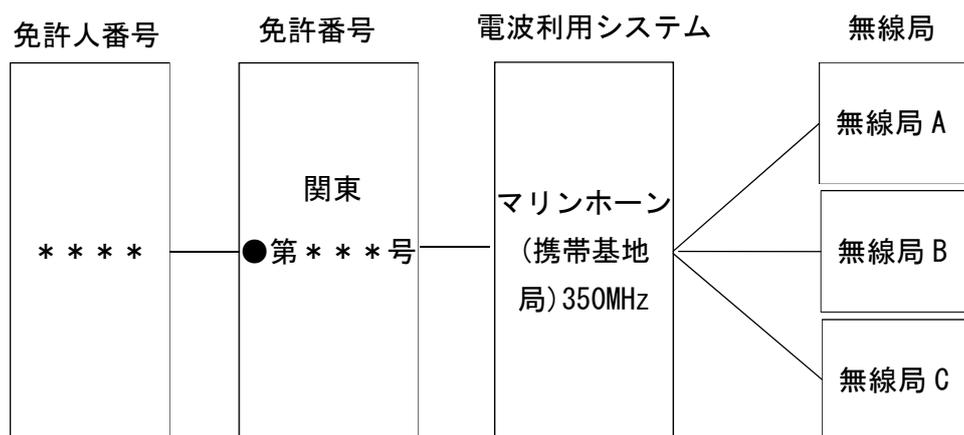
⑩無線局数の推移の総合通信局別比較

重点調査システムについて、当該システムのみをグラフを掲載している。

⑪「電波の発射は常時が否か」の比較、「デジタル方式の導入予定がない理由」の比較、「電波を利用する社会的貢献性」の比較、等

免許人単位回答の調査票設問については、回答した免許人数を集計している。無線局単位回答の調査票設問については、無線局数を集計している。この回答単位の違いを例示する。

(例) 1免許人が、重点調査システムであるマリンホーン(携帯基地局)350MHzを3局保有している場合



免許人単位回答の調査票設問 1問に対し	1回答
無線局単位回答の調査票設問 1問に対し	3回答 (無線局 A, B, C それぞれについて回答)

- (5) 調査周波数帯については、利用状況の特徴を踏まえて 5 つに区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

周波数区分	電波利用システム
<p>26. 175MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システムによる使用が主体となっている帯域であり、国際的な周波数プランに従った遠距離通信用の周波数帯となっているため、一元的に評価する。</p>	水防道路用無線(固定局)HF
	非常呼出用 HF
	その他公共業務用無線(固定局)HF
	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF
	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF
	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF
	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF
	中波放送 MF(放送)
	短波放送 HF(放送)
	アマチュア無線 LF
	アマチュア無線 MF
	アマチュア無線 HF
	標準電波 HF
	路側通信(特別業務の局)MF
	船舶無線(海岸局)HF
	船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF
	ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF
	海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	気象通報用無線(特別業務の局)HF
	航空無線(航空局)HF
	航空無線(航空機局)HF
航空管制用無線(航空局)HF	
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	
実験試験局(26. 175MHz 以下)	
その他(26. 175MHz 以下)	

周波数区分	電波利用システム
<p>26. 175MHz 超 50MHz 以下</p> <p>この周波数帯域は、主に小型船舶による船舶通信等の近距離通信システムによる使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。</p>	消防用無線(陸上移動局・携帯局) 40MHz
	列車無線(陸上移動局・携帯局) 27MHz
	無線呼出用無線(無線呼出局) 27MHz
	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局) 40MHz
	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局) 30MHz
	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局) 27MHz
	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局) 27MHz
	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局) 30MHz
	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局) 30MHz
	ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局) 40MHz
	アマチュア無線 28MHz
	電波規正用無線局(特別業務の局) 27MHz
	船舶無線(海岸局) 27MHz
	船舶無線(海岸局) 40MHz
	船舶無線(船舶局・特定船舶局) 27MHz
	船舶無線(船舶局・特定船舶局) 40MHz
	ラジオ・ブイ(無線標定移動局) 40MHz
	海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局) 40MHz
	魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局) 40MHz
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局) 27MHz	
実験試験局(26. 175MHz 超 50MHz 以下)	
その他(26. 175MHz 超 50MHz 以下)	

周波数区分	電波利用システム
<p>50MHz 超 222MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。</p>	県防災対策端末系無線 (固定局) 150MHz
	県防災対策端末系無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	県防災対策端末系無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	市町村防災用無線 (固定局) 150MHz
	市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	市町村防災用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	市町村防災用同報無線 (固定局) 60MHz
	市町村防災用同報デジタル無線 (固定局) 60MHz
	防災テレメーター (固定局) 70MHz
	防災テレメーター (移動系) (基地局・携帯基地局) 70MHz
	防災テレメーター (移動系) (陸上移動局・携帯局) 70MHz
	防災相互波 150MHz
	公共ブロードバンド (基地局、携帯基地局)
	公共ブロードバンド (陸上移動局、携帯局)
	災害対策・水防用無線 (固定局) 60MHz
	災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局) 60MHz
	災害対策・水防用無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz
	災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	K-λ 無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	災害対策・水防用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	K-λ 無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	その他防災無線 (固定局) 60MHz
	その他防災無線 (基地局・携帯基地局) 60MHz
	その他防災無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz
	その他防災無線 (固定局) 150MHz
	その他防災無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	その他防災無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	消防用無線 (固定局) 60MHz
	気象用無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	気象用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
水防道路用無線 (固定局) 60MHz	
水防道路用無線 (基地局・携帯基地局) 60MHz	
水防道路用無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz	
水防道路用無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz	
水防道路用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz	
水防道路用デジタル無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz	

周波数区分	電波利用システム
<p>50MHz 超 222MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。</p>	水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	道路管理用無線(固定局) 150MHz
	道路管理用無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	道路管理用無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	ガス事業用無線(固定局) 60MHz
	ガス事業用無線(固定局) 150MHz
	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	ガス事業用デジタル無線(固定局) 150MHz
	ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	電気事業用無線(固定局) 60MHz
	電気事業用無線(基地局・携帯基地局) 60MHz
	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局) 60MHz
	電気事業用無線(固定局) 150MHz
	電気事業用無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	陸上運輸用無線(固定局) 60MHz
	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局) 60MHz
	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局) 60MHz
	陸上運輸用無線(固定局) 150MHz
	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	列車無線(固定局) 60MHz
	アナログ列車無線(固定局) 150MHz
	アナログ列車無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
	デジタル列車無線(固定局) 150MHz
	デジタル列車無線(基地局・携帯基地局) 150MHz
	デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz
無線呼出用無線(無線呼出局) 150MHz	
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局) 150MHz	
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局) 150MHz	
その他公共業務用無線(固定局) 60MHz	
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 60MHz	

周波数区分	電波利用システム
<p>50MHz 超 222MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。</p>	その他公共業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz
	その他公共業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 120MHz
	その他公共業務用無線 (固定局) 150MHz
	その他公共業務用無線 (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 150MHz
	その他公共業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	非常警報用無線 (固定局) 60MHz
	テレメーター用無線 (移動系) (基地局・携帯基地局) 70MHz
	テレメーター用無線 (移動系) (陸上移動局・携帯局) 70MHz
	テレメーター用無線 (移動系) (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	テレメーター用無線 (固定局) 60MHz、70MHz、150MHz
	同報無線 (固定局) 60MHz
	同報デジタル無線 (固定局) 60MHz
	その他一般業務用無線 (固定局) 60MHz
	その他一般業務用無線 (基地局・携帯基地局) 60MHz
	その他一般業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz
	その他一般業務用無線 (固定局) 150MHz
	その他一般業務用無線 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	その他一般業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	電気通信業務用無線 (固定局) 60MHz
	電気通信業務用無線 (陸上移動局・携帯局) 60MHz
	FM 放送 VHF (放送)
	FM 多重放送 VHF (放送)
	FM 補完放送 VHF (放送)
	V-Low マルチメディア放送 VHF (放送)
	放送連絡用無線 (固定局) 70MHz
	放送連絡用無線 (基地局・携帯基地局) 70MHz
	放送連絡用無線 (陸上移動局・携帯局) 70MHz
	放送連絡用無線 (固定局) 160MHz
	放送連絡用無線 (基地局・携帯基地局) 160MHz
	放送連絡用無線 (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	放送連絡用デジタル無線 (基地局・携帯基地局) 160MHz
	放送連絡用デジタル無線 (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	放送中継用無線 (固定局) 60MHz
放送中継用無線 (固定局) 160MHz	
放送中継用デジタル無線 (固定局) 60MHz	

周波数区分	電波利用システム
<p>50MHz 超 222MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。</p>	放送中継用デジタル無線 (固定局) 160MHz
	放送素材伝送用無線 (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	放送素材伝送用デジタル無線 (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	有線テレビジョン放送事業用無線 (基地局・携帯基地局) 160MHz
	有線テレビジョン放送事業用無線 (陸上移動局・携帯局) 160MHz
	簡易無線 150MHz
	デジタル簡易無線 150MHz
	電波規正用無線局 (特別業務の局) 52MHz
	電波規正用無線局 (特別業務の局) 150MHz
	船舶無線 (海岸局) 150MHz
	船舶無線 (船舶局・特定船舶局) 150MHz
	衛星 EPIRB (船舶局・特定船舶局) 120MHz
	衛星 EPIRB (無線航行移動局・遭難自動通報局) 120MHz
	船上通信設備 (船上通信局) 150MHz
	航空無線 (航空局) 120MHz
	航空無線 (航空機局) 120MHz
	航空管制用無線 (航空局) 120MHz
	飛行援助用無線 (航空局) 120MHz
	航空関係事業用 (基地局・携帯基地局) 150MHz
	航空関係事業用 (陸上移動局・携帯局) 150MHz
	航空機製造修理事業用無線 (航空局) 120MHz
	航空機製造修理事業用無線 (航空機局) 120MHz
	航空無線データ通信用無線 (固定局) 120MHz
	航空無線データ通信用無線 (航空局) 120MHz
	航空無線データ通信用無線 (航空機局) 120MHz
	航空保安用無線 (航空管制を除く) (航空局) 120MHz
	飛行場情報等通報用無線 (特別業務の局) 120MHz
	航空機用救命無線 (航空機局) 120MHz
	ILS (無線標識局) 75MHz
	ILS (無線航行陸上局) 110MHz
	VOR (無線航行陸上局) 110MHz
	オーブコム (携帯基地地球局) 149MHz (移動衛星)
オーブコム (携帯移動地球局) 149MHz	
無人移動体画像伝送システム 160MHz	
実験試験局 (50MHz 超 222MHz 以下)	
その他 (50MHz 超 222MHz 以下)	

周波数区分	電波利用システム
222MHz 超 335.4MHz 以下 この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システム、防災用デジタル無線システム及び電気通信業務用ページャーシステムによる使用に限定された帯域であるため、一元的に評価する。	県防災用デジタル無線(固定局)260MHz
	県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz
	県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz
	市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz
	市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz
	市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz
	消防用デジタル無線(固定局)260MHz
	消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz
	消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz
	その他公共業務用無線(固定局)260MHz
	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz
	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz
	その他一般業務用無線(固定局)250MHz
	電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz
	ディファレンシャル GPS(携帯基地局)229MHz
	ディファレンシャル GPS(携帯局)229MHz
	航空無線(航空機局)250MHz
	航空管制用無線(航空局)250MHz
	航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz
	航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz
	飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	
ILS(無線航行陸上局)330MHz	
実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)	
その他(222MHz 超 335.4MHz 以下)	

周波数区分	電波利用システム
<p>335.4MHz 超 714MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。</p>	県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
	県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
	県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	市町村防災用無線(固定局)400MHz
	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	防災テレメーター(固定局)400MHz
	防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz
	防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz
	防災相互波 400MHz
	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	その他防災無線(固定局)400MHz
	その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	消防用無線(固定局)400MHz
	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	水防道路用無線(固定局)400MHz
	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	K-COSMOS 無線(固定局)400MHz
	K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	道路管理用無線(固定局)400MHz
	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	
ガス事業用無線(固定局)400MHz	
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	

周波数区分	電波利用システム
<p>335.4MHz 超 714MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。</p>	ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気事業用無線(固定局)400MHz
	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz
	電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	陸上運輸用無線(固定局)400MHz
	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	列車無線(固定局)400MHz
	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	固定多重通信用無線(固定局)400MHz
	その他公共業務用無線(固定局)400MHz
	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	テレメータ用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz
	テレメータ用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz
	テレメータ用無線(固定局)400MHz
	アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	アナログ地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz
	デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	

周波数区分	電波利用システム
<p>335.4MHz 超 714MHz 以下</p> <p>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。</p>	その他一般業務用無線(固定局)400MHz
	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz
	電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz
	エリア放送 UHF(放送)
	デジタル TV 放送 UHF(放送)
	放送連絡用無線(固定局)400MHz
	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS
	放送波中継用無線(固定局)UHF
	放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz
	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz
	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz
	受信障害対策中継局
	アマチュア無線 435MHz
	電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz
	電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz
	電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz
	簡易無線 350MHz
デジタル簡易無線 350MHz(登録局)	
簡易無線 400MHz	
デジタル簡易無線 460MHz	

周波数区分	電波利用システム
335.4MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。	気象援助用無線 400MHz
	船舶無線(海岸局) 350MHz
	船舶無線(船舶局・特定船舶局) 400MHz
	マリンホーン(携帯基地局) 350MHz
	マリンホーン(携帯局) 350MHz
	衛星 EPIRB(船舶局・特定船舶局) 400MHz
	衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局) 400MHz
	船上通信設備(船上通信局) 400MHz
	船上通信設備(船舶局・特定船舶局) 400MHz
	PLB(遭難自動通報局) 400MHz
	航空機用救命無線(航空機局) 400MHz
	航空管制用無線(航空局) 400MHz
	航空関係事業用(基地局・携帯基地局) 400MHz
	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局) 400MHz
	航空機製造修理事業用無線(航空局) 400MHz
	航空機製造修理事業用無線(航空機局) 400MHz
	航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局) 400MHz
	DCP400MHz
	アルゴスシステム
	無線呼出用無線(無線呼出局) 400MHz
実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下)	
その他(335.4MHz 超 714MHz 以下)	

第 5 節

北陸総合通信局

第1款 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	平成29年度集計	令和2年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	45,415者(2.69%)*2	40,332者(2.60%)*2	-5,083者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	100,572局(2.45%)*3	98,525局(2.37%)*3	-2,047局

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

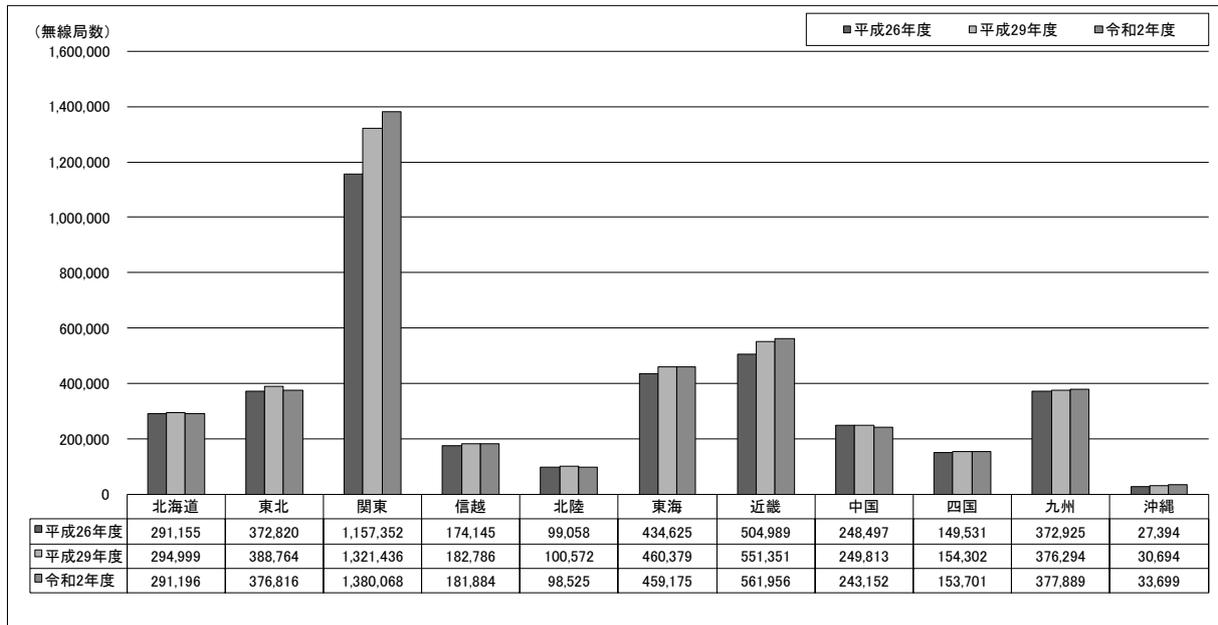
*2 登録人(平成 29 年度 947 者、令和 2 年度 1,369 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 245 局、令和 2 年度 280 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 8,196 局、令和 2 年度 12,965 局)を含む。

② 無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

図表一陸一1-1 無線局数の推移の総合通信局別比較



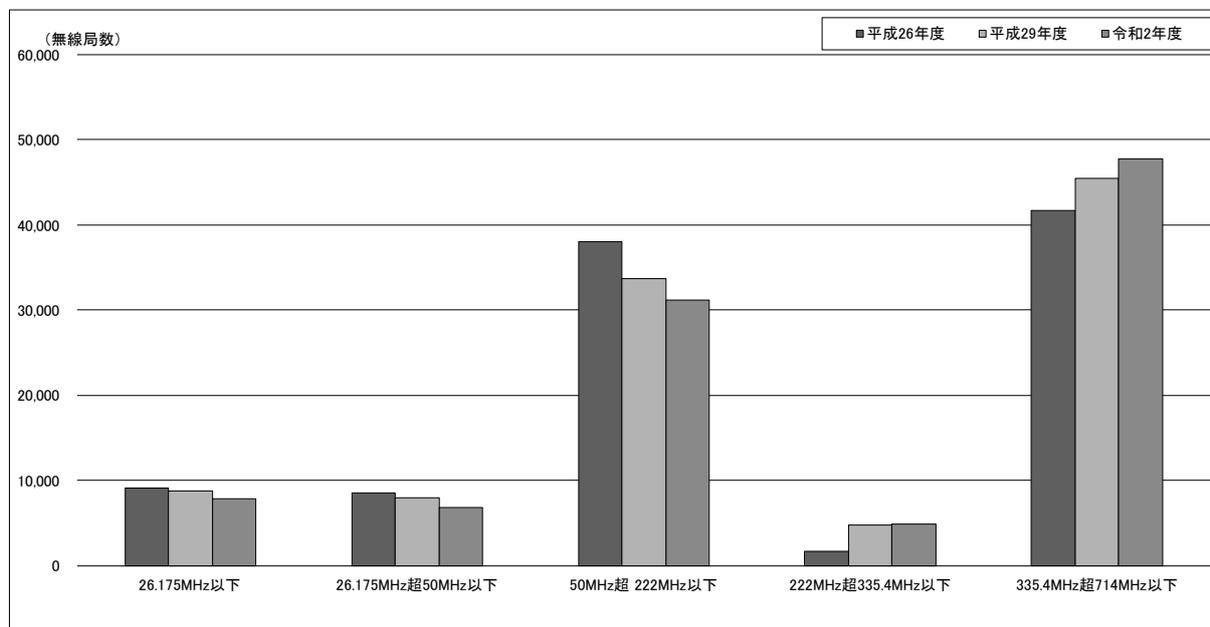
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

図表－陸－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較



	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成26年度	9.23%(9,144局)	8.56%(8,484局)	38.37%(38,007局)	1.70%(1,682局)	42.14%(41,741局)
平成29年度	8.71%(8,764局)	7.86%(7,902局)	33.45%(33,640局)	4.77%(4,802局)	45.21%(45,464局)
令和2年度	7.96%(7,843局)	6.97%(6,868局)	31.68%(31,212局)	4.96%(4,890局)	48.43%(47,712局)

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

図表－陸－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較

	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
全国	7.16%	6.01%	26.10%	3.65%	57.08%
北海道	6.21%	7.28%	36.29%	3.18%	47.05%
東北	7.82%	6.80%	31.47%	4.66%	49.25%
関東	6.44%	4.58%	20.11%	2.64%	66.23%
信越	7.19%	5.23%	32.77%	6.05%	48.77%
北陸	7.96%	6.97%	31.68%	4.96%	48.43%
東海	7.73%	6.31%	27.84%	5.50%	52.61%
近畿	6.84%	5.53%	21.86%	3.08%	62.69%
中国	8.44%	7.06%	30.54%	3.41%	50.56%
四国	7.77%	7.90%	33.84%	5.19%	45.30%
九州	8.60%	8.45%	28.04%	3.32%	51.59%
沖縄	4.60%	6.71%	28.43%	3.57%	56.70%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

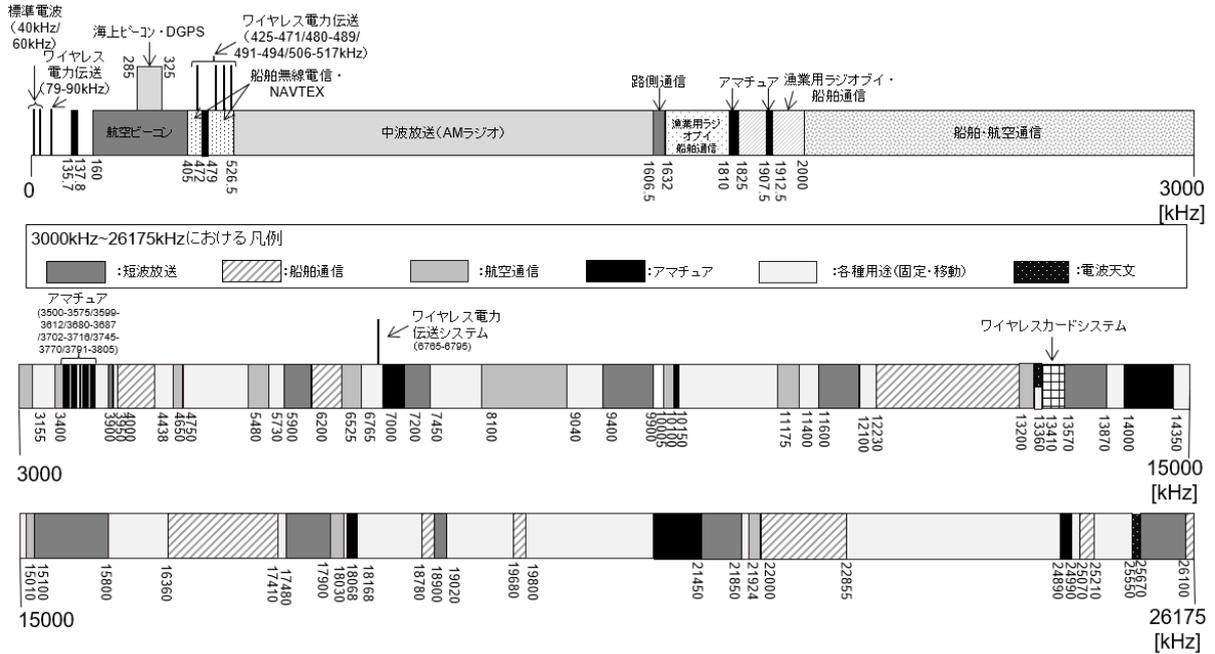
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

第2款 26. 175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(固定局)HF	0者	0局	-
非常呼出用HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(固定局)HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0者	0局	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0者	0局	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0者	0局	-
中波放送MF(放送)	4者	26局	0.33%
短波放送HF(放送)	0者	0局	-
アマチュア無線LF	4者	4局	0.05%
アマチュア無線MF	2,011者	2,415局	30.79%
アマチュア無線HF	4,918者	5,360局	68.34%
標準電波HF	0者	0局	-
路側通信(特別業務の局)MF	1者	2局	0.03%
船舶無線(海岸局)HF	4者	4局	0.05%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	20者	30局	0.38%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	1者	2局	0.03%
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0者	0局	-
航空無線(航空局)HF	0者	0局	-
航空無線(航空機局)HF	0者	0局	-
航空管制用無線(航空局)HF	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
合計	6,963者	7,843局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

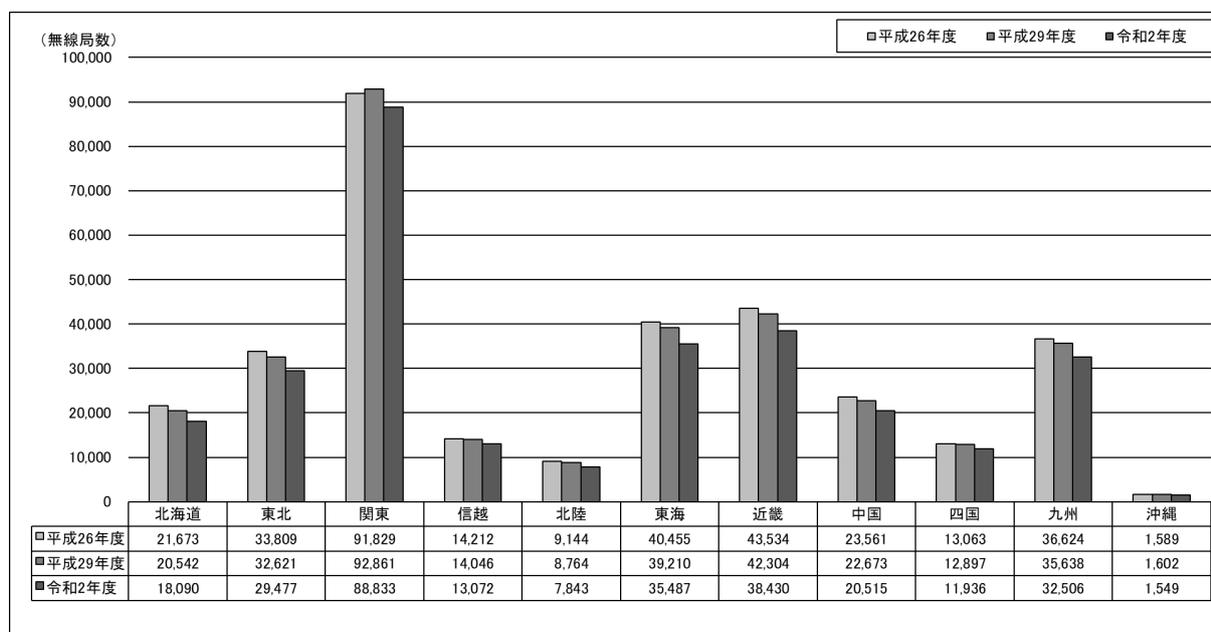
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 HF が大幅に減少したためである。

図表一陸-2-1 無線局数の推移の総合通信局別比較

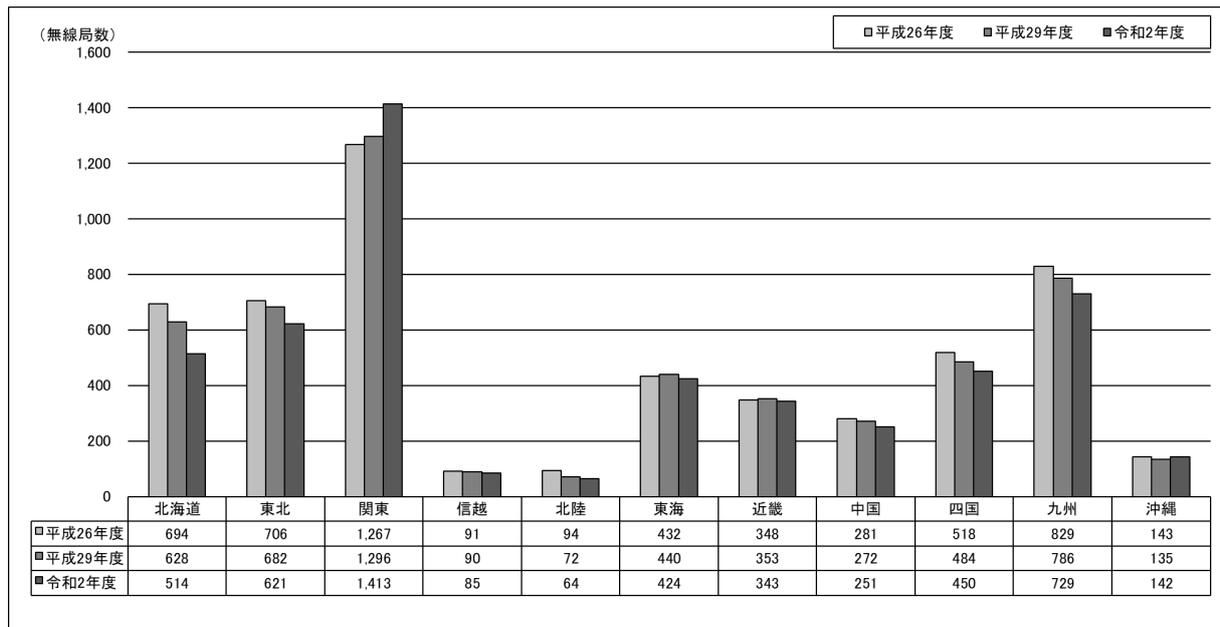


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成26年度と比較して令和2年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成29年度から令和2年度にかけて、また関東局は平成26年度から令和2年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）HFが減少し、他のシステムでも、それぞれ僅かに減少したためである。

図表一陸-2-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

北陸局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

図表－陸－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
水防道路用無線(固定局)HF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常呼出用HF	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.02%	0.04%	0.13%
その他公共業務用無線(固定局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.04%	-	-	0.06%	-	-	-	0.01%	-	0.55%	-	-
中波放送MF(放送)	0.21%	0.40%	0.35%	0.02%	0.36%	0.33%	0.19%	0.10%	0.40%	0.48%	0.31%	0.58%
短波放送HF(放送)	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
アマチュア無線LF	0.10%	0.07%	0.07%	0.13%	0.10%	0.05%	0.08%	0.13%	0.07%	0.13%	0.06%	0.26%
アマチュア無線MF	32.10%	29.03%	30.50%	35.56%	33.30%	30.79%	31.74%	32.42%	30.76%	29.19%	27.45%	34.67%
アマチュア無線HF	66.11%	68.06%	67.33%	62.72%	65.95%	68.34%	66.99%	66.55%	67.95%	66.91%	70.24%	55.91%
標準電波HF	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
路側通信(特別業務の局)MF	0.20%	0.08%	0.07%	0.35%	0.16%	0.03%	0.27%	0.23%	0.06%	0.05%	0.02%	-
船舶無線(海岸局)HF	0.02%	0.05%	0.04%	0.01%	-	0.05%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.05%	0.13%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	0.75%	1.48%	1.11%	0.50%	0.08%	0.38%	0.40%	0.41%	0.67%	1.72%	1.19%	7.62%
ラジオ・パイ(無線標準移動局)HF	0.23%	0.78%	0.50%	0.06%	0.02%	0.03%	0.17%	0.01%	0.03%	0.89%	0.50%	0.32%
海洋レーダーHF(無線標準陸上局・無線標準移動局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
航空無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空無線(航空機局)HF	0.20%	-	0.00%	0.57%	-	-	0.09%	0.10%	0.03%	-	0.07%	0.13%
航空管制用無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0.01%	-	-	-	-	-	0.05%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.01%	0.04%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.26%
その他(26.175MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.01%	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局)HF、信越局では中波放送MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HFが最大割合となる。

北陸局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HFが最大割合である。

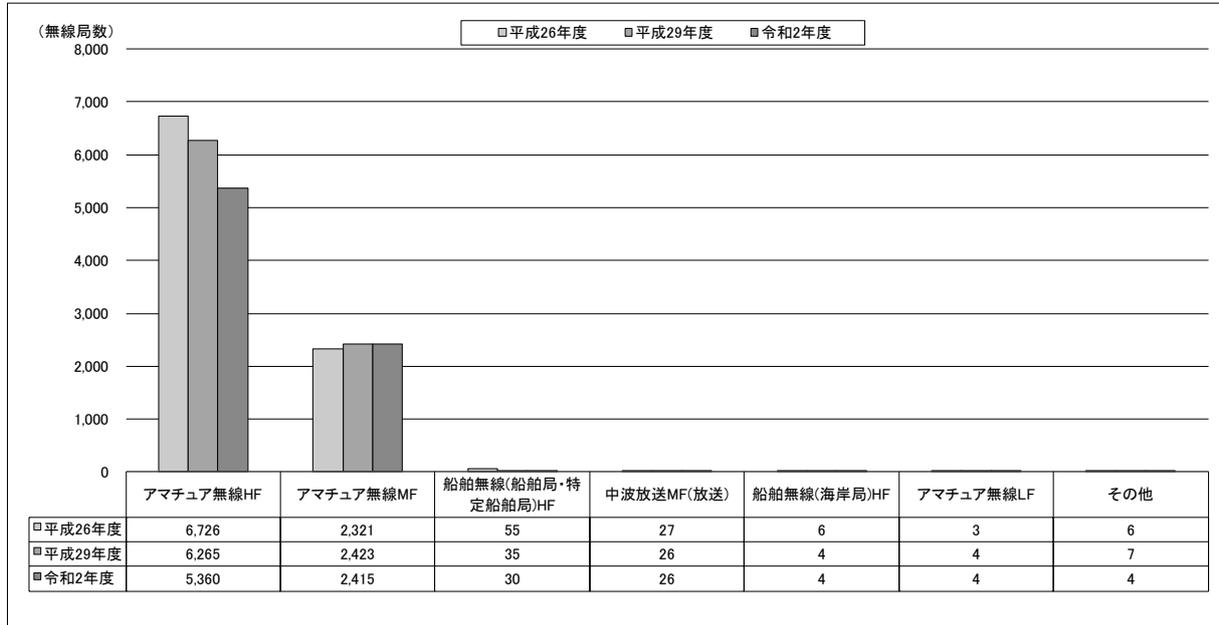
図表一陸-2-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
水防道路用無線(固定局)HF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常呼出用HF	0.50%	-	0.81%	0.14%	-	-	0.47%	-	-	0.44%	1.65%	1.41%
その他公共業務用無線(固定局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	2.42%	-	-	3.68%	-	-	-	1.17%	-	14.67%	-	-
中波放送MF(放送)	12.35%	14.20%	16.43%	1.34%	55.29%	40.63%	15.80%	11.37%	33.07%	12.67%	13.72%	6.34%
短波放送HF(放送)	0.06%	0.19%	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
標準電波HF	0.04%	-	0.16%	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
路側通信(特別業務の局)MF	11.54%	2.72%	3.54%	22.08%	24.71%	3.13%	22.41%	25.95%	4.78%	1.33%	1.10%	-
船舶無線(海岸局)HF	1.43%	1.75%	1.93%	0.71%	-	6.25%	0.94%	1.17%	2.39%	0.89%	2.33%	1.41%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	44.22%	51.95%	52.82%	31.35%	12.94%	46.88%	33.25%	46.36%	54.58%	45.56%	53.22%	83.10%
ラジオ・プイ(無線標準移動局)HF	13.70%	27.63%	23.67%	3.54%	3.53%	3.13%	14.62%	0.87%	2.39%	23.56%	22.50%	3.52%
海洋レーダーHF(無線標準陸上局・無線標準移動局)	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27%	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27%	-
航空無線(航空局)HF	0.14%	-	-	0.14%	-	-	0.71%	0.29%	-	0.22%	-	-
航空無線(航空機局)HF	11.97%	-	0.16%	35.60%	-	-	7.55%	10.79%	2.39%	-	3.02%	1.41%
航空管制用無線(航空局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0.12%	-	-	0.14%	-	-	0.47%	0.29%	-	0.22%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0.32%	-	-	-	-	-	3.77%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.81%	1.56%	0.48%	0.64%	3.53%	-	-	1.17%	0.40%	0.44%	0.96%	2.82%
その他(26.175MHz以下)	0.14%	-	-	0.07%	-	-	-	0.58%	-	-	0.55%	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムのうち、アマチュア無線MF、アマチュア無線LFを除き、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

図表一陸-2-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	4	3	2
路側通信(特別業務の局)MF	2	4	2
その他(26.175MHz以下)	0	0	0
実験試験局(26.175MHz以下)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0	0	0
航空管制用無線(航空局)HF	0	0	0
航空無線(航空機局)HF	0	0	0
航空無線(航空局)HF	0	0	0
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0	0	0
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
標準電波HF	0	0	0
短波放送HF(放送)	0	0	0
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0	0	0
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(固定局)HF	0	0	0
非常呼出用HF	0	0	0
水防道路用無線(固定局)HF	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。）

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が 68.3%、アマチュア無線 MF が 30.8% を占め、船舶無線（船舶局・特定船舶局）HF が 0.4% を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

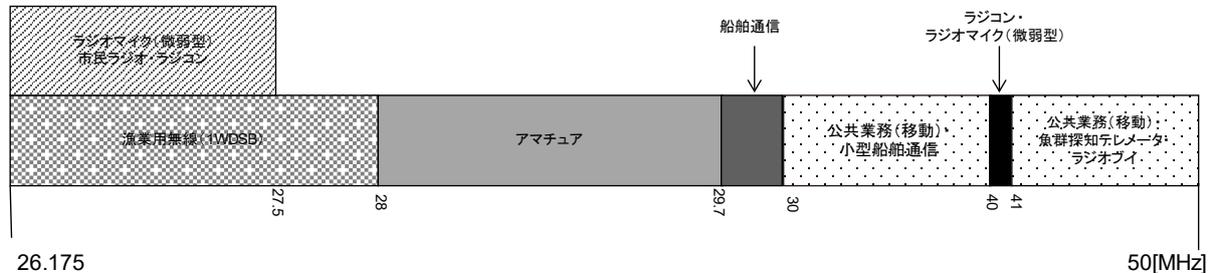
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信や中波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

第3款 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0者	0局
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0者	0局
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	1者	1局
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0者	0局
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0者	0局
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0者	0局
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0者	0局
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0者	0局
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	2者	6局
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	2者	4局
アマチュア無線28MHz	5,045者	5,486局
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	1者	1局
船舶無線(海岸局)27MHz	19者	38局
船舶無線(海岸局)40MHz	2者	2局
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	1,009者	1,170局
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	95者	124局
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz	0者	0局
海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	5者	8局
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	9者	28局
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0者	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局
合計	6,190者	6,868局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

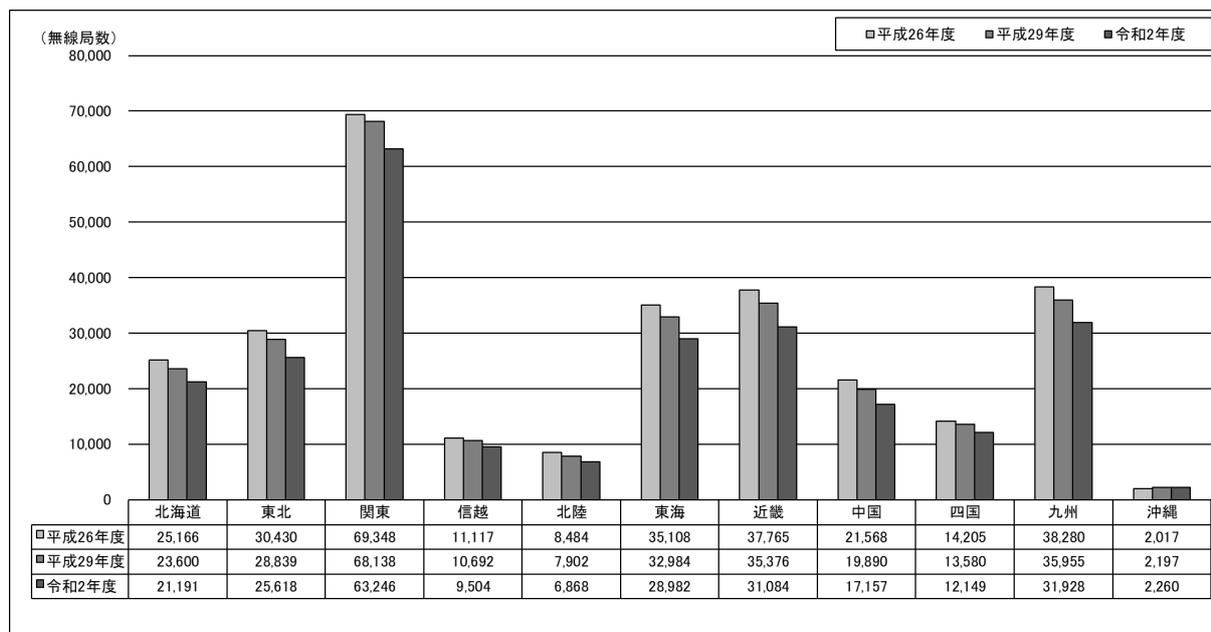
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 28MHz が大幅に減少したためである。

図表一陸-3-1 無線局数の推移の総合通信局別比較

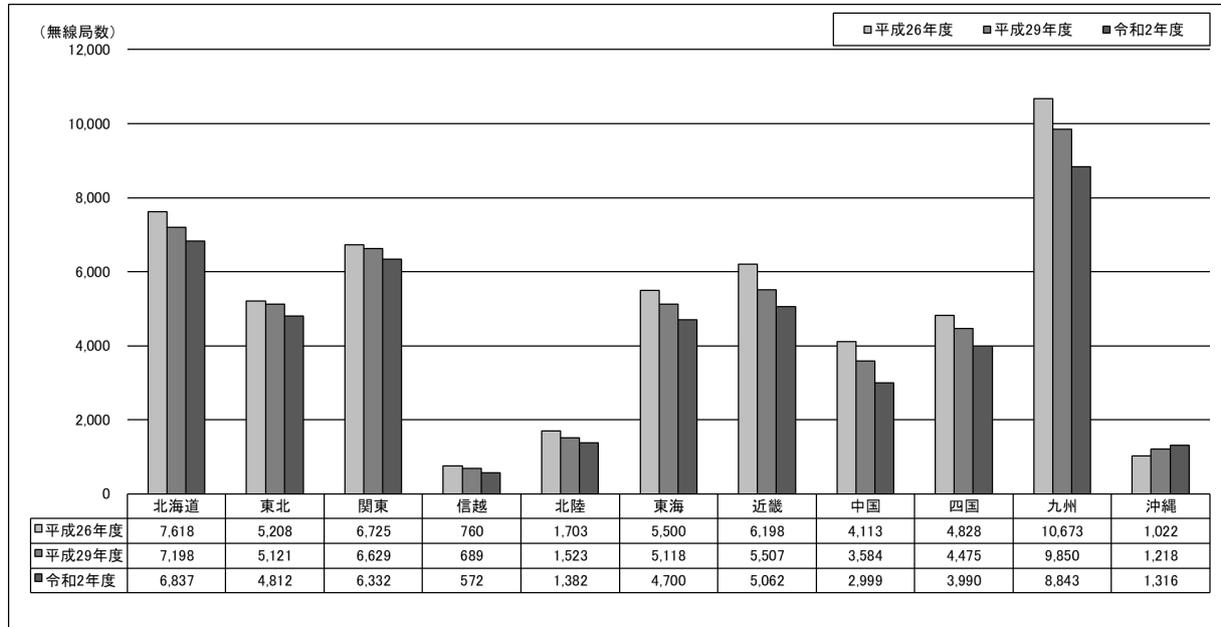


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成26年度から令和2年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成26年度から令和2年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHzが減少したためである。

図表一陸-3-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

北陸局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

図表一陸一三三 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.00%	--	--	0.02%	--	--	--	--	--	--	--	--
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	0.00%	--	--	0.00%	--	0.01%	--	0.00%	0.01%	--	0.00%	--
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.01%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.06%	--
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.00%	--	--	--	--
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.01%	--	--	--	--
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0.00%	--	--	0.00%	--	--	--	--	--	--	--	--
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0.08%	0.06%	0.07%	0.11%	0.02%	0.09%	0.05%	0.11%	0.06%	0.13%	0.06%	--
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.03%	0.02%	0.05%	0.04%	0.02%	0.06%	0.01%	0.03%	0.02%	0.04%	0.05%	--
アマチュア無線28MHz	81.26%	67.74%	81.22%	89.99%	93.98%	79.88%	83.78%	83.72%	82.52%	67.16%	72.30%	41.77%
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	0.00%	--	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	--	0.01%	0.00%	0.04%
船舶無線(海岸局)27MHz	0.26%	0.45%	0.30%	0.07%	0.25%	0.55%	0.16%	0.22%	0.17%	0.60%	0.35%	1.86%
船舶無線(海岸局)40MHz	0.02%	0.02%	--	0.05%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.04%	0.02%	0.01%	--
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	15.28%	26.60%	15.99%	4.14%	5.32%	17.04%	14.08%	14.23%	15.36%	30.39%	25.30%	55.66%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	1.83%	4.79%	1.69%	2.01%	2.02%	1.81%	1.44%	1.43%	1.60%	1.35%	1.32%	0.09%
ラジオ・ブイ(無線標準移動局)40MHz	0.46%	0.08%	0.26%	1.55%	0.01%	--	0.02%	0.11%	--	0.03%	0.15%	0.27%
海洋レーダーVHF(無線標準陸上局・無線標準移動局)	0.47%	0.07%	0.26%	1.55%	0.01%	--	0.04%	0.11%	--	0.03%	0.16%	0.27%
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	0.01%	0.07%	0.01%	--	--	0.12%	--	0.00%	--	--	--	--
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.14%	0.09%	0.14%	0.06%	0.16%	0.41%	0.23%	0.01%	0.22%	0.21%	0.23%	--
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.11%	--	--	0.37%	--	--	0.14%	--	--	--	--	--
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	--	--	0.05%	0.02%	--	0.03%	0.01%	0.04%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0.00%	--	--	0.00%	--	--	--	--	--	--	--	--

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

北陸局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

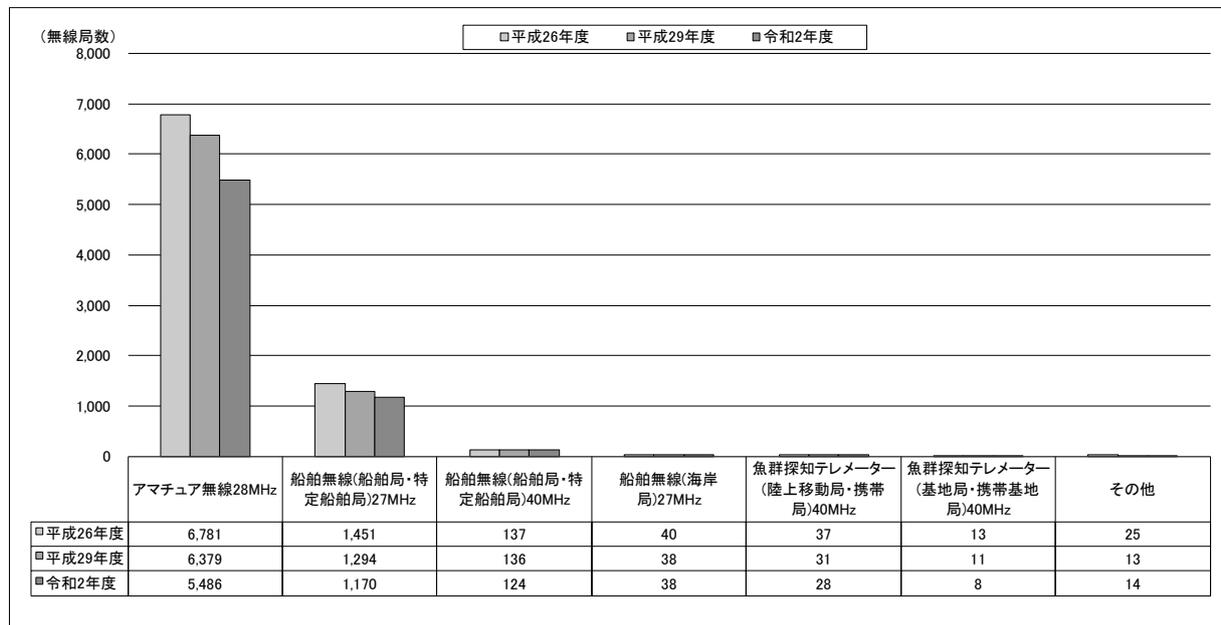
図表一陸一三四 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.02%	--	--	0.16%	--	--	--	--	--	--	--	--
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	0.01%	--	--	0.02%	--	0.07%	--	0.02%	0.03%	--	0.01%	--
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.04%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.23%	--
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.02%	--	--	--	--
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.01%	--	--	--	--	--	--	0.08%	--	--	--	--
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0.00%	--	--	0.03%	--	--	--	--	--	--	--	--
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0.43%	0.18%	0.37%	1.11%	0.35%	0.43%	0.32%	0.65%	0.37%	0.40%	0.20%	--
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.18%	0.07%	0.27%	0.38%	0.35%	0.29%	0.04%	0.16%	0.13%	0.13%	0.18%	--
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	0.02%	--	0.02%	0.02%	0.17%	0.07%	0.02%	0.02%	--	0.03%	0.01%	0.08%
船舶無線(海岸局)27MHz	1.37%	1.39%	1.60%	0.66%	4.20%	2.75%	0.96%	1.32%	0.97%	1.83%	1.27%	3.19%
船舶無線(海岸局)40MHz	0.11%	0.07%	--	0.46%	0.17%	0.14%	0.02%	0.06%	0.23%	0.05%	0.03%	--
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	81.53%	82.45%	85.14%	41.35%	88.46%	84.66%	86.81%	87.36%	87.86%	92.53%	91.36%	95.59%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	9.79%	14.85%	9.00%	20.07%	3.32%	8.97%	8.87%	8.81%	9.17%	4.11%	4.75%	0.15%
ラジオ・ブイ(無線標準移動局)40MHz	2.47%	0.23%	1.37%	15.48%	0.17%	--	0.11%	0.65%	--	0.10%	0.54%	0.46%
海洋レーダーVHF(無線標準陸上局・無線標準移動局)	2.49%	0.22%	1.37%	15.51%	0.17%	--	0.23%	0.65%	--	0.10%	0.57%	0.46%
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	0.06%	0.22%	0.04%	--	--	0.58%	--	0.02%	--	--	--	--
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.72%	0.29%	0.75%	0.55%	2.62%	2.03%	1.40%	0.06%	1.23%	0.63%	0.83%	--
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.60%	--	--	3.74%	--	--	0.89%	--	--	--	--	--
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.13%	0.03%	0.06%	0.46%	--	--	0.32%	0.12%	--	0.10%	0.02%	0.08%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0.00%	--	--	0.02%	--	--	--	--	--	--	--	--

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムは、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

図表一陸-3-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	14	5	6
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	5	4	4
船舶無線(海岸局)40MHz	2	2	2
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	1	1	1
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	1	1	1
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0	0	0
海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz	0	0	0
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	2	0	0
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0	0	0
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0	0	0
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。）

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第2款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 79.9%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 17.0%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第2款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

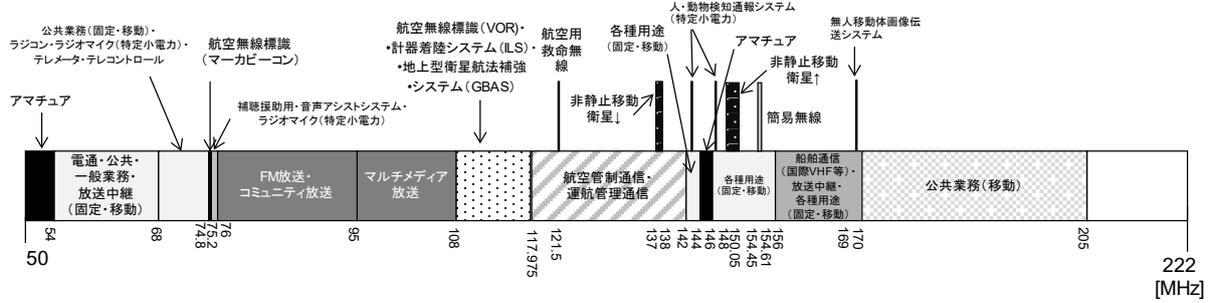
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

第4款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(固定局)60MHz	4者	128局	0.41%	V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0者	0局	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2者	2局	0.01%	放送連絡用無線(固定局)70MHz	0者	0局	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	2者	7局	0.02%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0者	0局	-
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(固定局)150MHz	2者	6局	0.02%	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0者	0局	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	1局	0.00%	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	6者	243局	0.78%	放送連絡用無線(固定局)160MHz	1者	2局	0.01%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	13局	0.04%	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	6者	799局	2.56%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	10者	17局	0.05%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	13者	31局	0.10%	陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	10者	211局	0.68%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	27者	136局	0.44%	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0者	0局	-
防災予備用無線(固定局)70MHz	7者	606局	1.94%	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	2者	4局	0.01%
防災予備用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0者	0局	-	陸上運輸用無線(固定局)150MHz	4者	11局	0.04%	放送中継用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-
防災予備用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0者	0局	-	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	29者	47局	0.15%	放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0者	0局	-
防災相互波150MHz	34者	974局	3.12%	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	30者	1,383局	4.43%	放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0者	0局	-
公共ロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-	列車無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0者	0局	-
公共ロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.03%	アナログ列車無線(固定局)150MHz	1者	10局	0.03%	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	4者	17局	0.05%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1者	173局	0.55%	アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	15者	51局	0.16%	放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1者	14局	0.04%	アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	18者	1,204局	3.86%	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	1者	109局	0.35%	デジタル列車無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	38局	0.12%	デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	アマチュア無線52MHz	4,985者	5,361局	17.18%
K-1無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	14局	0.04%	デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	アマチュア無線145MHz	8,821者	9,055局	29.01%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	407局	1.30%	無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0者	0局	-	簡易無線150MHz	246者	2,669局	8.55%
K-1無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	192局	0.62%	電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	デジタル簡易無線150MHz	50者	401局	1.28%
その他防災無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2者	6局	0.02%	電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	1者	1局	0.00%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(固定局)60MHz	32者	2,045局	6.55%	電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	1者	2局	0.01%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0者	0局	-	船舶無線(沿岸局)150MHz	4者	4局	0.01%
その他防災無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	535者	595局	1.91%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4者	22局	0.07%	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0者	0局	-	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	42者	58局	0.19%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3者	45局	0.14%	その他公共業務用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	15者	15局	0.05%
消防用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	16者	46局	0.15%	船上通信設備(船上通信局)150MHz	0者	0局	-
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	16者	616局	1.97%	航空無線(航空局)120MHz	20者	47局	0.15%
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	非常警報用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空無線(航空機局)120MHz	15者	15局	0.05%
水防道路用無線(固定局)60MHz	1者	2局	0.01%	テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0者	0局	-	航空管制用無線(航空局)120MHz	1者	2局	0.01%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0者	0局	-	飛行援助用無線(航空局)120MHz	2者	2局	0.01%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0者	0局	-	航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	3者	7局	0.02%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(固定局)60MHz・70MHz・150MHz	1者	2局	0.01%	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	6者	187局	0.60%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	同報無線(固定局)60MHz	4者	10局	0.03%	航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	2者	3局	0.01%
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	同報デジタル無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	0者	0局	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3者	7局	0.02%	航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0者	0局	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2者	3局	0.01%	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0者	0局	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2者	30局	0.10%	その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	1者	2局	0.01%
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	124者	156局	0.50%	飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0者	0局	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1者	2局	0.01%	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	132者	2,617局	8.38%	航空機用救命無線(航空機局)120MHz	11者	11局	0.04%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	11者	14局	0.04%	電気通信業務用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	ILS(無線標識局)75MHz	0者	0局	-
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	11者	173局	0.55%	電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	1者	16局	0.05%	ILS(無線航行陸上局)110MHz	1者	3局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	FM放送VHF(放送)	19者	56局	0.18%	VOR(無線航行陸上局)110MHz	1者	3局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	FM多重放送VHF(放送)	1者	18局	0.06%	オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	FM補完放送VHF(放送)	3者	9局	0.03%	オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	0者	0局*4	-
								無人移動体画像伝送システム160MHz	0者	0局	-
								実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	14局	0.04%
								その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
								合計	15,395者	31,212局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

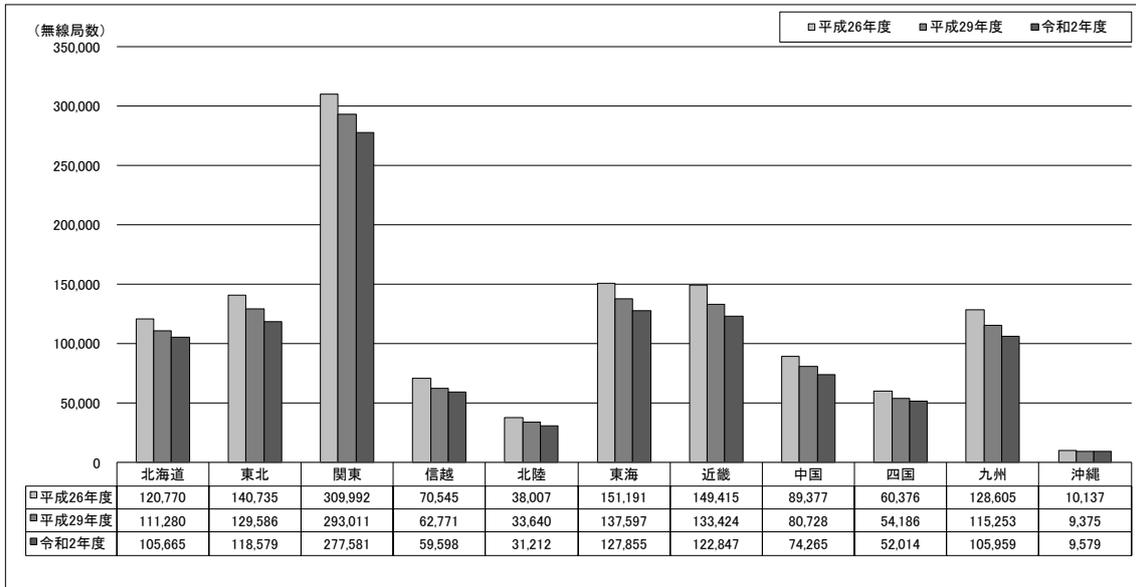
カテゴリ	調査票設問 / 電波利用システム		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26						
災害対策等	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無		※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1						
		対策している場合	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容	※1	※1	※1	○	○	○	※2	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1					
	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無		※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1					
		対策している場合	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1					
	予備電源の有無	保有している場合	予備電源の有無	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1					
		保有していない場合	予備電源を保有していない理由		※1	※1	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	○	※1	※2	※1					
				地震対策の有無	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1			
		対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	※1	※1	※2	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	○	※1	※2	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1				
		水害対策の有無	水害対策を実施していない理由		※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1			
				火災対策の有無	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1		
対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	※1	※1	※2	○	※2	○	※2	○	※2	※1	※1	※1	※2	※1	○	○	○	○	○	※2	○	※1	※2	○	※1	○	※1				
運用時間		年間の送信日数		※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1				
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	※1					
デジタル移行等予定	移行期限無の場合	計画有の場合	移行・代替・廃止計画の有無	※1	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1					
			移行・代替・廃止予定時期(全て)	※1	※1	※1	※2	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	※2	※1	
			移行・代替・廃止予定時期(一部)	※1	※1	※1	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	※2	※1	
			移行・代替・廃止手段※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止手段※2	※1	※1	※1	※2	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行期限有の場合	移行・代替・廃止予定時期	移行・代替・廃止手段	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			令和3年5月末までに完了予定の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			令和3年6月以降に完了予定の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止が困難な理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※2	※1	-	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	-	-	※1	-	-			
今後の無線局の増減予定	増加予定の場合	無線局数増加理由	-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※2	※1	-	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※1	-	-					
		他システムからの移行・代替の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		移行・代替元システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	-	-	-	-	-	※2	※2	○	※2	※1	-	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	-	-						
	他システムへの移行・代替の場合	-	-	-	-	-	※2	※2	○	-	-	-	-	-	※2	-	-	※2	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	※2	※2	○	-	-	-	-	-	※2	-	-	※2	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の通信量の増減予定	増加予定の場合	通信量増加理由	-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※2	※1	-	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	-	-						
		通信量減少理由	-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※2	※1	-	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	-	-					
		通信方式	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
デジタル方式の導入等	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	-	-	-	-	-	○	○	○	○	※1	-	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	○	○	※2	○	※1	-	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		計画有の場合	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	※2	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一：調査対象外である。□ ※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□ ○：回答が存在する。													※注1～3について これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。 ※注1 対象の電波利用システム：タクシー用無線 ※注2 対象の電波利用システム：県防災対策端末系無線、市町村防災用無線 県防災対策端末系デジタル無線 ※注3 対象の電波利用システム：アナログ列車無線、放送中継用無線																					
1：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz 2：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz 3：市町村防災用無線(固定局)150MHz 4：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 5：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz 6：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz 7：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz 8：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 9：水防道路用無線(固定局)60MHz													10：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz 11：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 12：道路管理用無線(固定局)150MHz 13：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 14：ガス事業用無線(固定局)60MHz 15：ガス事業用無線(固定局)150MHz 16：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 17：電気事業用無線(固定局)60MHz 18：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz						19：電気事業用無線(固定局)150MHz 20：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 21：列車無線(固定局)60MHz 22：アナログ列車無線(固定局)150MHz 23：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz 24：電気通信業務用無線(固定局)60MHz 25：放送中継用無線(固定局)60MHz 26：放送中継用無線(固定局)160MHz															

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz が大幅に減少したためである。

図表－陸－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

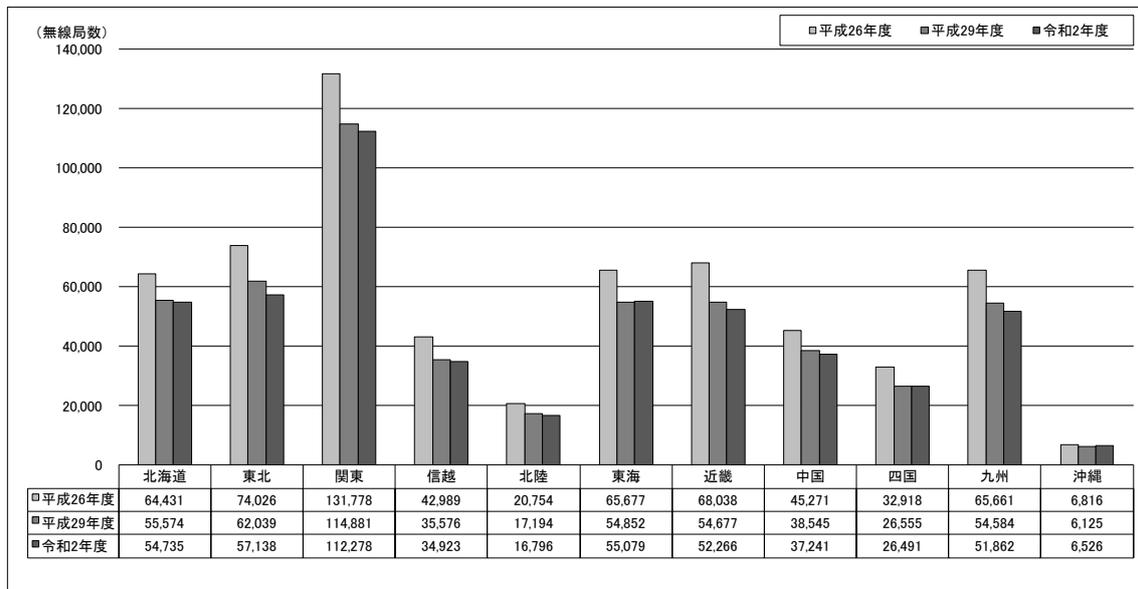


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成26年度から令和2年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成29年度から令和2年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局においても、平成26年度から令和2年度にかけて、減少傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線150MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz及び陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHzが減少したためである。

図表一陸-4-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

北陸局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

図表一陸一四三 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.03%	0.03%	0.01%	0.03%	0.04%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.18%	0.06%	0.11%	0.24%	0.17%	-	0.07%	0.36%	0.05%	0.52%	0.19%	0.07%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.01%	0.03%	0.00%	0.05%	0.00%	0.04%	0.05%	0.05%	0.11%	0.02%	0.02%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.95%	0.32%	0.85%	0.22%	1.60%	0.04%	1.56%	1.20%	1.69%	3.75%	0.58%	0.42%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	0.17%	0.10%	0.13%	0.10%	0.14%	0.10%	0.43%	0.15%	0.20%	0.20%	0.22%	0.24%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.45%	0.23%	0.55%	0.25%	0.50%	0.44%	0.49%	0.41%	0.62%	0.69%	0.81%	0.79%
防災予備用無線(固定局)70MHz	0.80%	0.75%	1.30%	0.37%	1.37%	1.94%	0.43%	0.75%	1.17%	1.10%	0.87%	0.42%
防災予備用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.03%	-	0.00%	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	-
防災予備用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0.01%	-	0.02%	0.00%	0.03%	-	0.00%	0.01%	0.04%	0.02%	0.00%	-
防災相互互150MHz	2.44%	1.38%	1.52%	1.64%	4.34%	3.12%	2.62%	3.48%	3.29%	2.93%	2.78%	5.78%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.03%	0.03%	0.00%	0.02%	0.03%	0.02%	0.04%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	0.43%	0.63%	0.54%	0.23%	0.54%	0.55%	0.37%	0.37%	0.52%	0.90%	0.40%	0.58%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.05%	0.04%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.09%	0.07%	0.15%	0.04%	0.22%	0.35%	0.08%	0.07%	-	0.13%	0.08%	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.05%	0.12%	0.05%	0.02%	0.10%	0.12%	0.05%	0.05%	0.00%	0.10%	0.07%	-
K-1無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.04%	0.06%	0.09%	0.01%	0.05%	0.04%	0.03%	0.02%	0.06%	-	0.02%	0.09%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.48%	0.69%	0.40%	0.15%	1.24%	1.30%	0.55%	0.60%	0.29%	0.57%	0.39%	0.39%
K-1無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.53%	0.55%	0.95%	0.26%	0.77%	0.62%	0.58%	0.38%	0.97%	0.43%	0.32%	1.36%
その他防災無線(固定局)60MHz	0.05%	0.10%	0.12%	0.00%	-	-	0.00%	0.16%	0.01%	0.04%	0.08%	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(固定局)150MHz	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.01%	0.06%	0.02%	0.03%	0.07%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.15%	0.30%	0.32%	0.09%	0.11%	0.14%	0.06%	0.21%	0.16%	0.19%	0.04%	0.05%
消防用無線(固定局)60MHz	0.04%	0.35%	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.01%	0.03%	-	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	0.02%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-	-	-	0.00%	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.02%	-	0.02%	0.01%	0.06%	0.10%	0.05%	-	-	-	0.03%	-
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	-	0.03%	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.02%	0.03%	0.01%	0.09%	0.04%	0.02%	0.00%	0.09%	0.02%	0.04%	0.02%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.62%	0.39%	0.53%	0.49%	1.22%	0.55%	0.60%	0.42%	1.31%	0.23%	0.95%	0.35%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-	0.01%	-	-	-	0.02%	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.13%	0.19%	-	0.08%	0.03%	-	0.49%	-	-	-	0.35%	-
電気事業用無線(固定局)60MHz	0.13%	0.22%	0.05%	0.01%	0.15%	0.41%	0.17%	0.14%	0.18%	0.48%	0.11%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.13%	0.01%	0.14%	0.02%	-	0.02%	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.12%	0.01%	0.00%	0.13%	0.13%	0.02%	0.50%	0.06%	-	0.03%	-	-
電気事業用無線(固定局)150MHz	0.02%	0.00%	0.02%	-	0.02%	0.02%	-	0.00%	0.16%	0.03%	0.02%	0.44%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.20%	0.20%	0.28%	0.09%	0.38%	0.78%	0.13%	0.21%	0.23%	0.22%	0.14%	0.44%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.13%	0.68%	1.16%	0.79%	2.28%	2.56%	1.33%	1.38%	1.11%	0.77%	0.98%	2.50%
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.07%	-	-	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.02%	0.00%	-	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.10%	0.32%	0.11%	0.04%	0.09%	0.15%	0.10%	0.06%	0.11%	0.07%	0.09%	0.02%
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3.56%	9.38%	3.11%	2.22%	3.17%	4.43%	4.56%	3.62%	2.54%	1.58%	2.45%	0.47%
列車無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-
アナログ列車無線(固定局)150MHz	0.03%	-	-	0.10%	-	0.03%	-	0.00%	-	-	0.00%	-
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.20%	0.06%	0.46%	0.22%	0.57%	0.16%	0.15%	0.16%	0.05%	0.07%	0.08%	-
アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3.01%	3.37%	2.46%	3.46%	5.49%	3.86%	2.32%	4.10%	2.22%	0.67%	1.95%	-
デジタル列車無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.00%	0.01%	0.10%	-	-	0.00%	0.00%	0.02%	-	0.00%	0.10%
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.42%	0.04%	0.05%	1.22%	-	-	0.20%	0.21%	0.52%	-	0.13%	0.38%
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	-	-	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.01%	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.13%	0.00%	0.00%	0.20%	0.21%	0.02%	0.40%	0.14%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一陸一4-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線(固定局)60MHz	4.01%	0.52%	2.78%	3.90%	4.20%	6.55%	4.20%	5.07%	3.14%	6.16%	5.67%	11.86%
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	-	0.02%	0.02%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.04%	0.04%	0.03%	0.04%	-	-	0.11%	0.07%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	-	0.02%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	0.10%	0.08%	0.11%	0.06%	0.14%	0.15%	0.08%	0.11%	0.12%	0.12%	0.17%	0.22%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.16%	1.14%	1.38%	0.78%	1.56%	1.97%	0.84%	1.26%	1.31%	1.33%	1.40%	2.62%
非常警報用無線(固定局)60MHz	0.01%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-	-	0.04%	-
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.02%	-	-	0.06%	0.01%	-	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0.01%	0.04%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
同報無線(固定局)60MHz	0.02%	0.04%	0.02%	0.00%	0.03%	0.03%	0.01%	0.00%	0.09%	0.09%	0.01%	-
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.03%	0.06%	0.05%	0.01%	0.07%	-	-	-	0.10%	0.05%	0.01%	-
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.02%	0.01%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.01%	0.02%	-	0.00%	-	-
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.03%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.27%	0.36%	0.54%	0.09%	0.46%	0.50%	0.15%	0.14%	0.31%	0.49%	0.37%	0.33%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	5.38%	7.19%	9.82%	2.50%	8.64%	8.38%	3.11%	2.36%	6.01%	9.38%	7.22%	5.72%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.03%	-	-	-	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.04%
FM放送VHF(放送)	0.14%	0.12%	0.18%	0.06%	0.19%	0.18%	0.10%	0.11%	0.25%	0.17%	0.22%	0.60%
FM多重放送VHF(放送)	0.05%	0.05%	0.06%	0.01%	0.07%	0.06%	0.03%	0.05%	0.11%	0.10%	0.06%	0.03%
FM挿入放送VHF(放送)	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	0.02%	0.02%
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	-
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(固定局)160MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.14%	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.04%	0.04%	0.06%	0.02%	0.04%	0.05%	0.04%	0.04%	0.07%	0.07%	0.06%	0.09%
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.57%	0.37%	0.60%	0.57%	0.47%	0.68%	0.51%	0.53%	0.61%	0.63%	0.74%	1.01%
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線(固定局)60MHz	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
放送中継用無線(固定局)160MHz	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.05%	0.02%	0.04%	0.05%	0.06%	0.06%	0.05%
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03%	-	-
アマチュア無線52MHz	19.32%	14.63%	17.57%	22.12%	15.33%	17.18%	19.82%	21.95%	18.63%	15.41%	21.15%	9.52%
アマチュア無線145MHz	34.11%	33.57%	34.24%	37.43%	26.08%	29.01%	37.10%	35.50%	31.22%	33.66%	29.90%	22.35%
簡易無線150MHz	9.18%	13.19%	11.62%	5.10%	12.91%	8.55%	9.62%	7.84%	12.25%	8.91%	10.52%	5.33%
デジタル簡易無線150MHz	2.17%	3.05%	1.95%	1.53%	2.55%	1.28%	2.84%	2.10%	2.97%	1.89%	2.26%	0.85%
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
船舶無線(海岸局)150MHz	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.04%	0.06%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	1.92%	3.14%	1.82%	1.29%	0.74%	1.91%	1.46%	1.49%	2.66%	2.67%	2.25%	13.50%
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	0.51%	0.26%	0.34%	0.28%	0.06%	0.19%	0.24%	0.57%	1.22%	1.70%	0.98%	1.91%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	0.12%	0.05%	0.02%	0.14%	0.03%	0.05%	0.10%	0.11%	0.07%	0.06%	0.09%	4.12%
海上通信設備(海上通信)150MHz	0.14%	0.02%	0.09%	0.11%	0.05%	-	0.08%	0.49%	0.05%	0.00%	0.24%	0.70%
航空無線(航空局)120MHz	0.13%	0.10%	0.09%	0.17%	0.08%	0.15%	0.13%	0.12%	0.11%	0.12%	0.18%	0.46%
航空無線(航空機局)120MHz	0.23%	0.11%	0.09%	0.48%	0.06%	0.05%	0.18%	0.26%	0.10%	0.05%	0.21%	0.26%
航空管制用無線(航空局)120MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%	0.05%	0.20%
飛行援助用無線(航空局)120MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.04%	0.11%
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.44%	0.69%	0.54%	0.14%	0.20%	0.60%	0.15%	0.29%	0.52%	0.53%	1.20%	1.95%
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0.08%	0.00%	-	0.26%	-	-	0.02%	0.08%	0.00%	-	0.04%	0.17%
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.01%	0.02%	0.05%	0.20%
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	0.20%	0.06%	0.08%	0.42%	0.01%	0.04%	0.15%	0.24%	0.08%	0.05%	0.20%	0.26%
ILS(無線標識局)75MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-
ILS(無線航行陸上局)110MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.08%
VOR(無線航行陸上局)110MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.09%
オーブコム(携帯基地局)149MHz(移動衛星)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	2.30%	-	-	8.98%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム160MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.11%	0.02%	0.04%	0.29%	0.04%	0.04%	0.04%	0.08%	0.03%	0.06%	0.06%	0.10%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.01%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機(陸上移動局・携帯局)150MHz、沖縄事務所では、船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHzが最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線150MHzが最大割合となる。

北陸局においても、簡易無線150MHzが最大割合である。

図表一陸-4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.04%	0.03%	0.05%	0.03%	0.01%	-	0.07%	0.08%	0.02%	0.06%	0.08%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.40%	0.12%	0.23%	0.58%	0.29%	-	0.17%	0.85%	0.10%	1.02%	0.39%	0.11%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.06%	0.02%	0.07%	0.01%	0.08%	0.01%	0.08%	0.11%	0.10%	0.22%	0.05%	0.03%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.03%	0.63%	1.76%	0.55%	2.73%	0.08%	3.63%	2.82%	3.36%	7.35%	1.18%	0.61%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	0.37%	0.20%	0.27%	0.24%	0.24%	0.18%	1.01%	0.35%	0.40%	0.39%	0.46%	0.35%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.97%	0.45%	1.15%	0.63%	0.86%	0.81%	1.14%	0.95%	1.24%	1.35%	1.64%	1.16%
防災子レメーター(固定局)70MHz	1.71%	1.45%	2.70%	0.92%	2.35%	3.61%	0.99%	1.77%	2.33%	2.16%	1.77%	0.61%
防災子レメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0.02%	-	0.02%	0.00%	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.07%	0.03%	0.00%	-
防災子レメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0.02%	-	0.04%	0.01%	0.05%	-	0.00%	0.01%	0.07%	0.03%	0.01%	-
防災相互波150MHz	5.24%	2.66%	3.15%	4.07%	7.40%	5.80%	6.08%	8.17%	6.56%	5.76%	5.69%	8.49%
公共ロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.01%	0.03%	0.04%	0.06%	0.06%	0.07%	0.01%	0.04%	0.05%	0.05%	0.06%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	0.93%	1.21%	1.12%	0.57%	0.92%	1.03%	0.86%	0.86%	1.04%	1.77%	0.82%	0.86%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.03%	0.04%	0.05%	0.01%	0.08%	0.08%	0.03%	0.02%	-	0.05%	0.02%	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.19%	0.13%	0.31%	0.09%	0.38%	0.65%	0.19%	0.15%	-	0.25%	0.17%	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.12%	0.24%	0.11%	0.05%	0.16%	0.23%	0.12%	0.11%	0.00%	0.20%	0.13%	-
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.08%	0.12%	0.19%	0.03%	0.08%	0.08%	0.07%	0.05%	0.11%	-	0.04%	0.14%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.02%	1.33%	0.82%	0.38%	2.11%	2.42%	1.27%	1.40%	0.57%	1.12%	0.80%	0.57%
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.13%	1.06%	1.97%	0.65%	1.32%	1.14%	1.34%	0.89%	1.93%	0.85%	0.66%	1.99%
その他防災無線(固定局)60MHz	0.11%	0.18%	0.24%	0.01%	-	-	0.01%	0.37%	0.02%	0.09%	0.16%	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.01%	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.01%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.01%	0.06%	0.00%	0.00%	-	0.02%	0.02%	-	-	0.01%	-
その他防災無線(固定局)150MHz	0.01%	-	0.02%	0.02%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.05%	0.03%	0.13%	0.04%	0.05%	0.13%	0.02%	0.04%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.33%	0.58%	0.66%	0.23%	0.19%	0.27%	0.13%	0.50%	0.31%	0.37%	0.09%	0.08%
消防用無線(固定局)60MHz	0.08%	0.68%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	-
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.01%	0.05%	-	0.01%	-	-	-	0.03%	-	-	0.01%	0.03%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	0.01%	-	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	-	-	-	-	0.01%	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.04%	-	0.05%	0.02%	0.10%	0.18%	0.12%	-	-	-	0.06%	-
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.06%	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.06%	0.04%	0.07%	0.03%	0.15%	0.08%	0.05%	0.01%	0.19%	0.03%	0.09%	0.03%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.33%	0.75%	1.09%	1.21%	2.08%	1.03%	1.39%	1.00%	2.61%	0.45%	1.94%	0.52%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	0.02%	-	0.01%	0.01%	-	0.02%	-	-	-	0.05%	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.28%	0.36%	-	0.19%	0.06%	-	1.13%	-	-	-	0.71%	-
電気事業用無線(固定局)60MHz	0.28%	0.42%	0.10%	0.02%	0.26%	0.76%	0.38%	0.32%	0.37%	0.94%	0.23%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.07%	0.01%	0.00%	0.07%	0.22%	0.01%	0.32%	0.04%	-	0.05%	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.26%	0.03%	0.01%	0.32%	0.53%	0.04%	1.16%	0.13%	-	0.07%	-	-
電気事業用無線(固定局)150MHz	0.05%	0.01%	0.04%	-	0.04%	0.04%	-	0.01%	0.32%	0.06%	0.03%	0.64%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.43%	0.38%	0.59%	0.23%	0.65%	1.45%	0.31%	0.49%	0.46%	0.43%	0.30%	0.64%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.44%	1.32%	2.40%	1.95%	3.89%	4.76%	3.09%	3.20%	2.22%	1.51%	2.01%	3.66%
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.14%	-	-	-	-	0.07%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.04%	0.01%	-	0.02%	0.07%	0.00%	0.00%	-	0.02%	0.03%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.21%	0.62%	0.22%	0.09%	0.15%	0.28%	0.23%	0.14%	0.22%	0.14%	0.18%	0.03%
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	7.65%	18.10%	6.46%	5.48%	5.41%	8.23%	10.57%	8.50%	5.06%	3.10%	5.02%	0.69%
列車無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	-	-	-
アナログ列車無線(固定局)150MHz	0.06%	-	-	0.24%	-	0.06%	-	0.00%	-	-	0.00%	-
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.43%	0.12%	0.95%	0.55%	0.98%	0.30%	0.35%	0.38%	0.11%	0.13%	0.17%	-
アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	6.46%	6.50%	5.11%	8.56%	9.37%	7.17%	5.37%	9.64%	4.42%	1.31%	3.98%	-
デジタル列車無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.07%	0.00%	0.02%	0.26%	-	-	0.01%	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.15%
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.90%	0.09%	0.11%	3.02%	-	-	0.47%	0.49%	1.03%	-	0.26%	0.55%
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	-	-	0.03%	0.05%	-	-	0.03%	0.03%	-	-	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.27%	0.00%	0.00%	0.50%	0.36%	0.04%	0.94%	0.32%	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一陸-4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線(固定局)60MHz	8.61%	1.01%	5.76%	9.65%	7.16%	12.18%	9.75%	11.93%	6.26%	12.09%	11.58%	17.41%
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.04%	0.04%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.09%	0.07%	0.07%	0.11%	-	-	0.25%	0.17%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.03%	-	0.05%	0.02%	-	0.01%	0.03%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	0.22%	0.15%	0.24%	0.15%	0.24%	0.27%	0.18%	0.27%	0.25%	0.24%	0.34%	0.32%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.49%	2.20%	2.86%	1.93%	2.66%	3.67%	1.95%	2.95%	2.62%	2.61%	2.86%	3.85%
非常警報用無線(固定局)60MHz	0.03%	-	-	0.08%	-	-	-	-	-	-	0.07%	-
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.03%	-	-	0.14%	0.01%	-	0.01%	0.01%	0.01%	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)60MHz・70MHz・150MHz	0.01%	0.09%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
同報無線(固定局)60MHz	0.05%	0.07%	0.05%	0.01%	0.05%	0.06%	0.02%	0.01%	0.17%	0.17%	0.02%	-
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.06%	0.11%	0.10%	0.02%	0.12%	-	-	-	0.20%	0.09%	0.03%	-
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.04%	0.01%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.00%	0.02%	0.03%	-	-	0.02%	0.05%	-	0.01%	-	-
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.04%	-	-	0.00%	-	-	0.03%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.59%	0.69%	1.12%	0.23%	0.79%	0.93%	0.35%	0.32%	0.61%	0.97%	0.75%	0.49%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	11.54%	13.89%	20.38%	6.17%	14.74%	15.58%	7.21%	5.54%	11.99%	18.41%	14.74%	8.40%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	0.01%	-	-	-
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.05%	-	-	-	0.10%	-	0.03%	0.02%	0.04%	-	0.06%
FM放送VHF(放送)	0.29%	0.22%	0.38%	0.14%	0.33%	0.33%	0.23%	0.25%	0.49%	0.33%	0.44%	0.87%
FM多重放送VHF(放送)	0.10%	0.11%	0.13%	0.03%	0.11%	0.11%	0.07%	0.11%	0.22%	0.20%	0.13%	0.05%
FM補完放送VHF(放送)	0.03%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.05%	0.01%	0.03%	0.04%	0.08%	0.05%	0.03%
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(固定局)160MHz	0.02%	-	0.01%	0.00%	0.23%	0.01%	-	-	0.02%	0.02%	0.01%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.09%	0.07%	0.12%	0.05%	0.07%	0.10%	0.09%	0.10%	0.13%	0.13%	0.12%	0.14%
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	1.22%	0.71%	1.24%	1.42%	0.80%	1.26%	1.18%	1.24%	1.22%	1.24%	1.52%	1.49%
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.01%	-	-	0.03%	-	-	0.01%	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線(固定局)60MHz	0.02%	0.01%	0.04%	-	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.05%
放送中継用無線(固定局)160MHz	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.02%	-	0.02%	-
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.08%	0.05%	0.09%	0.07%	0.06%	0.10%	0.06%	0.08%	0.09%	0.12%	0.13%	0.08%
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06%	-	-
簡易無線150MHz	19.71%	25.47%	24.11%	12.62%	22.04%	15.89%	22.34%	18.44%	24.43%	17.50%	21.50%	7.83%
デジタル簡易無線150MHz	4.67%	5.89%	4.06%	3.78%	4.35%	2.39%	6.00%	4.94%	5.92%	3.71%	4.61%	1.24%
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%
船舶無線(海岸局)150MHz	0.05%	0.01%	0.04%	0.05%	0.03%	0.02%	0.07%	0.06%	0.03%	0.04%	0.08%	0.09%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	4.12%	6.06%	3.77%	3.18%	1.27%	3.54%	3.38%	3.50%	5.30%	5.24%	4.59%	19.81%
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	1.10%	0.51%	0.71%	0.68%	0.11%	0.35%	0.55%	1.35%	2.44%	3.34%	2.01%	2.80%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	0.27%	0.09%	0.05%	0.35%	0.05%	0.09%	0.23%	0.27%	0.15%	0.12%	0.18%	6.05%
船上通信設備(船上通信局)150MHz	0.30%	0.03%	0.19%	0.28%	0.09%	-	0.19%	1.16%	0.10%	0.00%	0.49%	1.03%
航空無線(航空局)120MHz	0.29%	0.20%	0.18%	0.41%	0.13%	0.28%	0.29%	0.28%	0.21%	0.24%	0.36%	0.67%
航空無線(航空機局)120MHz	0.49%	0.22%	0.19%	1.18%	0.10%	0.09%	0.41%	0.60%	0.20%	0.11%	0.43%	0.38%
航空管制用無線(航空局)120MHz	0.05%	0.05%	0.03%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.07%	0.02%	0.03%	0.10%	0.29%
飛行援助用無線(航空局)120MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.05%	0.04%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	0.02%	0.05%	0.05%	0.08%	0.17%
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.94%	1.34%	1.12%	0.34%	0.34%	1.11%	0.36%	0.69%	1.03%	1.05%	2.45%	2.87%
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0.01%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0.18%	0.00%	-	0.65%	-	-	0.06%	0.19%	0.00%	-	0.09%	0.25%
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	0.05%	0.05%	0.03%	0.05%	0.01%	0.01%	0.07%	0.07%	0.02%	0.03%	0.10%	0.29%
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.03%
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	0.43%	0.12%	0.16%	1.03%	0.02%	0.07%	0.35%	0.57%	0.17%	0.11%	0.41%	0.38%
ILS(無線標識局)75MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-
ILS(無線航行陸上局)110MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.12%
VOR(無線航行陸上局)110MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.04%	0.14%
オーブコム(携帯基地局)149MHz(移動衛星)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	4.93%	-	-	22.21%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム160MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.23%	0.03%	0.09%	0.71%	0.07%	0.08%	0.09%	0.18%	0.05%	0.12%	0.12%	0.15%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.02%	0.01%	0.09%	0.03%	0.01%	-	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、その他公共事務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、減少傾向にあることが分かる。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 2 局、54 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 1 局、31 局であった。この理由は、移行先として制度整備した 260MHz デジタルシステムに移行が進んでいるためと考えられる。

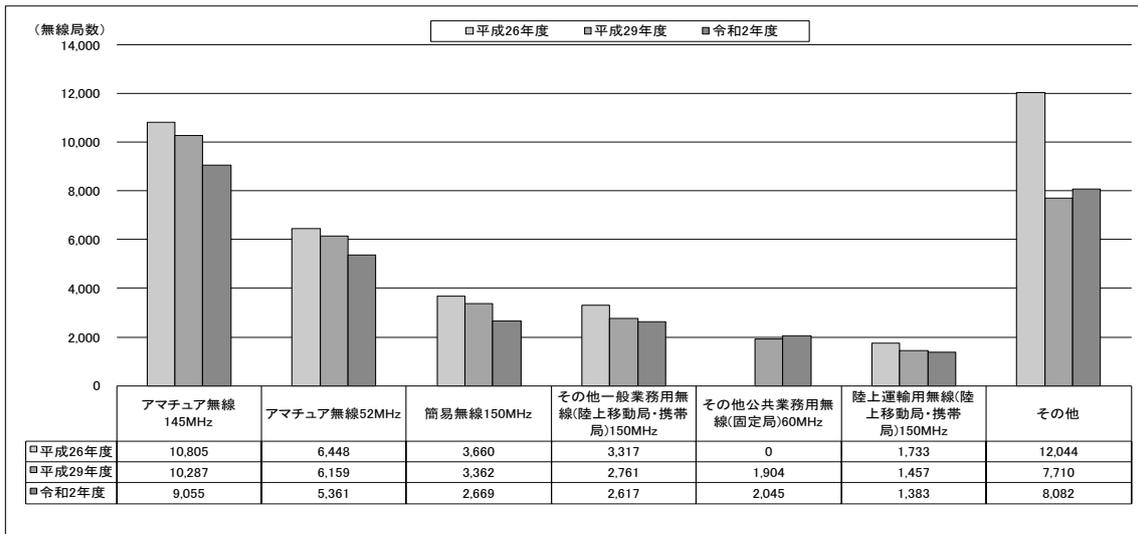
K-λ 無線（基地局・携帯基地局）150MHz、K-λ 無線（陸上移動局・携帯局）150MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 14 局、192 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線 400MHz から本システムへの移行が進んだためである。

アナログ列車無線（固定局）150MHz、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 10 局、51 局であったが、令和 2 年度ではいずれも増減はなかった。当該システムについては、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式からデジタル方式（150MHz 帯）へ早期の移行を推進する。

放送中継用無線（固定局）60MHz は、平成 29 年度は 4 局であったが、令和 2 年度では増減はなかった。当該システムについては、60・160MHz 帯の稠密利用を含めた周波数共用を検討し、デジタル方式への移行等を推進する。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 79 局であったが、令和 2 年度では 401 局であった。この理由は、アナログ簡易無線（350MHz、400MHz）の周波数の使用期限が令和 4 年 11 月 30 日までとなったことから、本システムへの移行が進んでいるためである。

図表一陸-4-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1,035	1,247	1,204
防災相互波150MHz	1,156	945	974
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	840	839	799
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	676	685	616
防災テレメーター(固定局)70MHz	622	609	606
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	518	577	595
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	407	407	407
デジタル簡易無線150MHz	9	79	401
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	238	238	243
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	304	210	211
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	192
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	178	181	187
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	190	170	173
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	182	178	173
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	197	175	156
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	1,194	131	136
電気事業用無線(固定局)60MHz	133	126	128
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	111	111	109
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	83	65	58
FM放送VHF(放送)	50	53	56
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	49	51	51
航空無線(航空局)120MHz	41	43	47
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	56	52	47
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	48	51	46
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2,122	43	45
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	34	38	38

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	745	54	31
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	30	30	30
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	156	21	22
FM多重放送VHF(放送)	33	18	18
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	18	17	17
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	20	16	17
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	36	16	16
航空無線(航空機局)120MHz	14	17	15
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	6	6	15
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	18	16	14
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	12	14	14
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	14
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	14	14	14
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	38	24	13
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	12	16	11
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	12	12	11
同報無線(固定局)60MHz	22	15	10
アナログ列車無線(固定局)150MHz	10	10	10
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	0	10
FM補完放送VHF(放送)	0	2	9
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	8	7	7
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3	7	7
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	9	9	7
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	4	4	6
電気事業用無線(固定局)150MHz	6	6	6
船舶無線(海岸局)150MHz	7	4	4

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
放送中継用無線(固定局)60MHz	4	4	4
VOR(無線航行陸上局)110MHz	3	3	3
ILS(無線航行陸上局)110MHz	3	3	3
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	3	3	3
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	3	3
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	4	2	2
飛行援助用無線(航空局)120MHz	3	3	2
航空管制用無線(航空局)120MHz	4	2	2
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	2	2	2
放送連絡用無線(固定局)160MHz	2	2	2
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	2	2	2
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	2	2
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0	2	2
水防道路用無線(固定局)60MHz	6	3	2
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	1	1	1
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	2	1
その他(50MHz超22MHz以下)	3	0	0
無人移動体画像伝送システム160MHz	0	0	0
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	0	0	0
オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	0	0	0
ILS(無線標識局)75MHz	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0	0	0
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0	0	0
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0	0	0
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0	0	0
船上通信設備(船上通信局)150MHz	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0	0	0
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0	0	0
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0	0	0
放送中継用無線(固定局)160MHz	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0	0	0
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0	0	0
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0	0	0
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0	0	0
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	2	2	0
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	0	0	0

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0	0	0
非常警報用無線(固定局)60MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	4	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	9	9	0
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	1	1	0
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	3	0	0
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
デジタル列車無線(固定局)150MHz	0	0	0
列車無線(固定局)60MHz	2	0	0
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0	0	0
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0	0	0
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	0	0	0
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0	0	0
道路管理用無線(固定局)150MHz	0	0	0
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0	0	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0	0	0
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	4	0	0
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0	0
消防用無線(固定局)60MHz	0	0	0
その他防災無線(固定局)150MHz	207	0	0
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0	0	0
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0	0	0
その他防災無線(固定局)60MHz	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0	0	0
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0	0	0
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	46	0	0
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	11	0	0
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

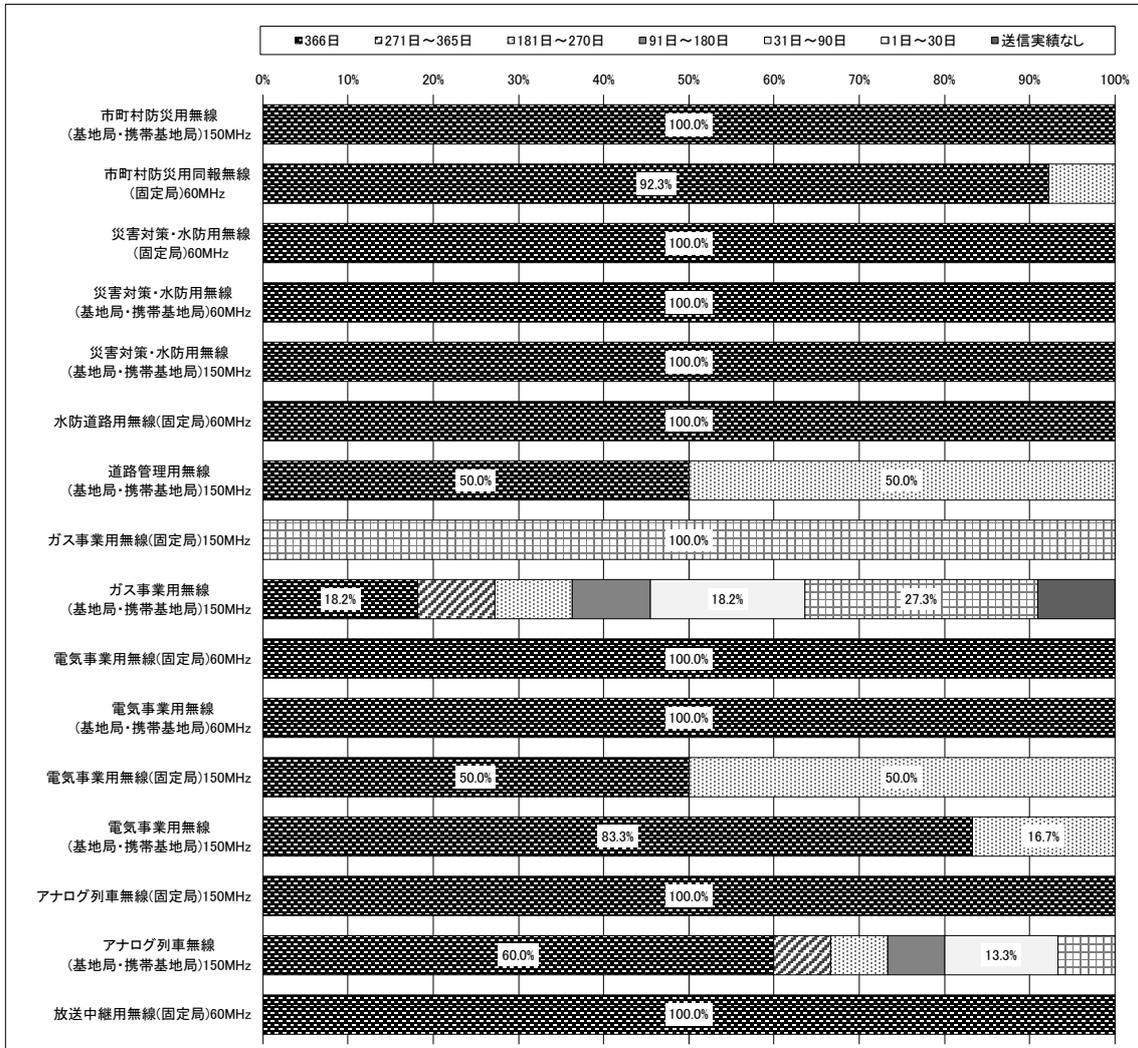
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。

図表一陸-4-6 「年間の送信日数」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

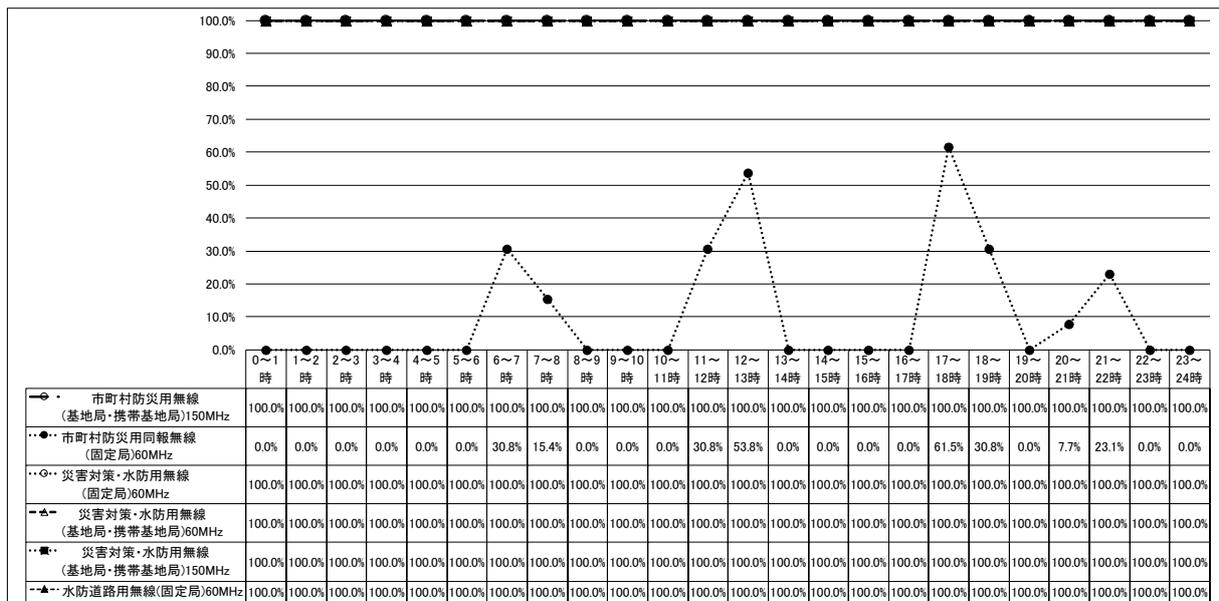
*3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 63 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線及び市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

一方で、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では、特定の時間で送信実績がある。

図表一陸-4-7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

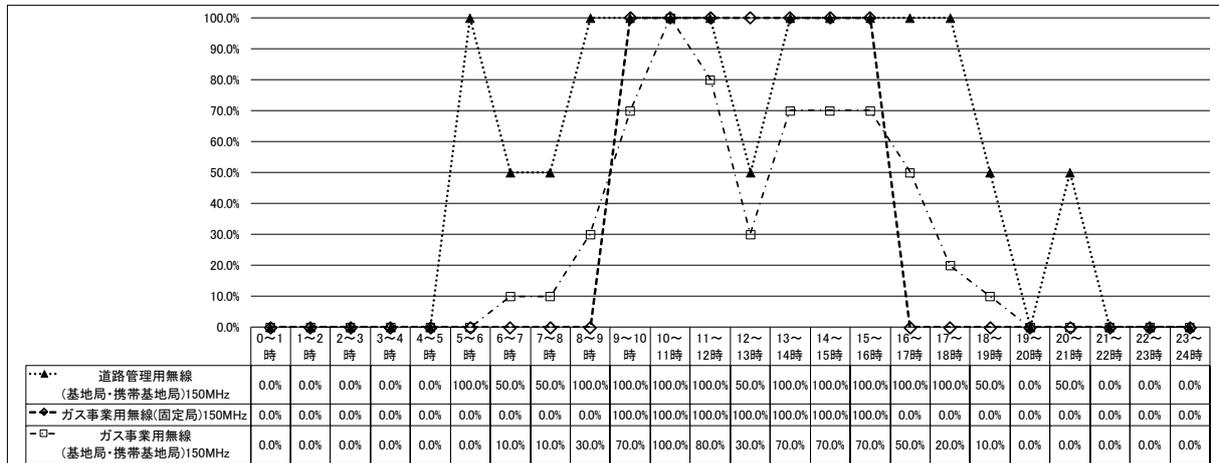
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理、ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても9時から16時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

特に、ガス事業用無線（固定局）150MHzでは、9時から16時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しない、といったような明確な使用傾向が見られる。

図表一陸-4-7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

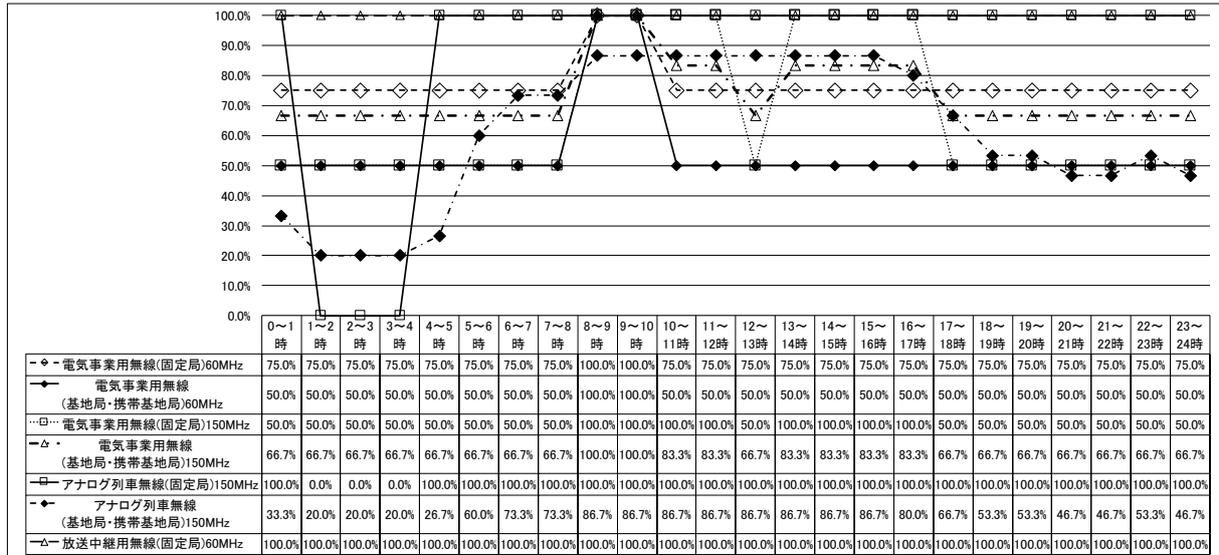
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業に関するシステムについては、日中を除き、全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においても同程度に送信している傾向がある。日中において、全免許人が送信していると回答する時間帯が存在する。

アナログ列車無線（固定局）150MHz では、1時から4時までの間は送信実績がない一方で、その他の時間は全無線局が送信している。

放送中継用無線（固定局）60MHz では24時間全ての無線局が送信している。

図表一陸-4-7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線)



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

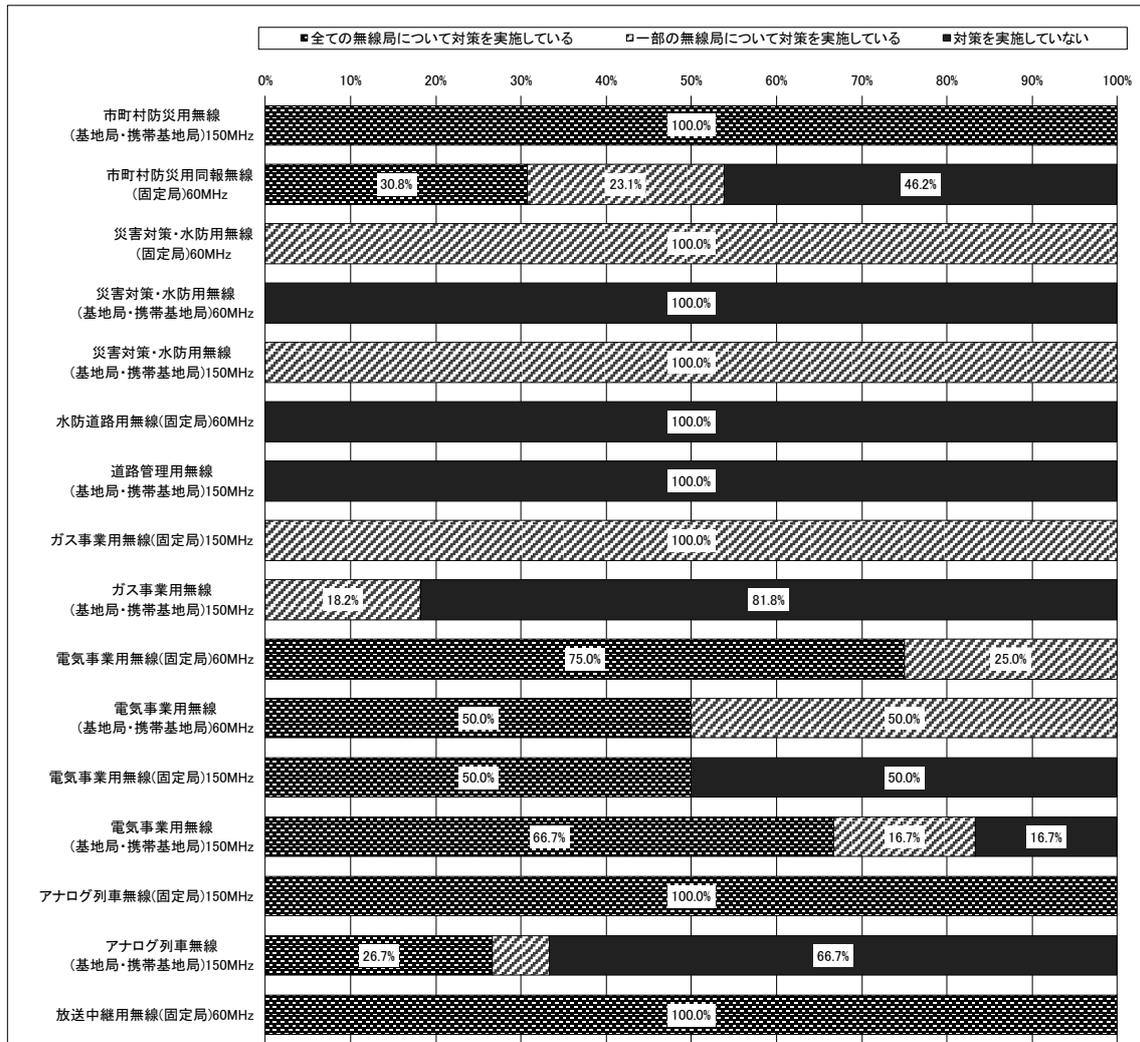
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは7システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは7システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは4システムであった。

図表一陸-4-8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 33 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸-4-9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	その他
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	7	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	14.3%	14.3%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	5	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線設備を冗長化している
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	1	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

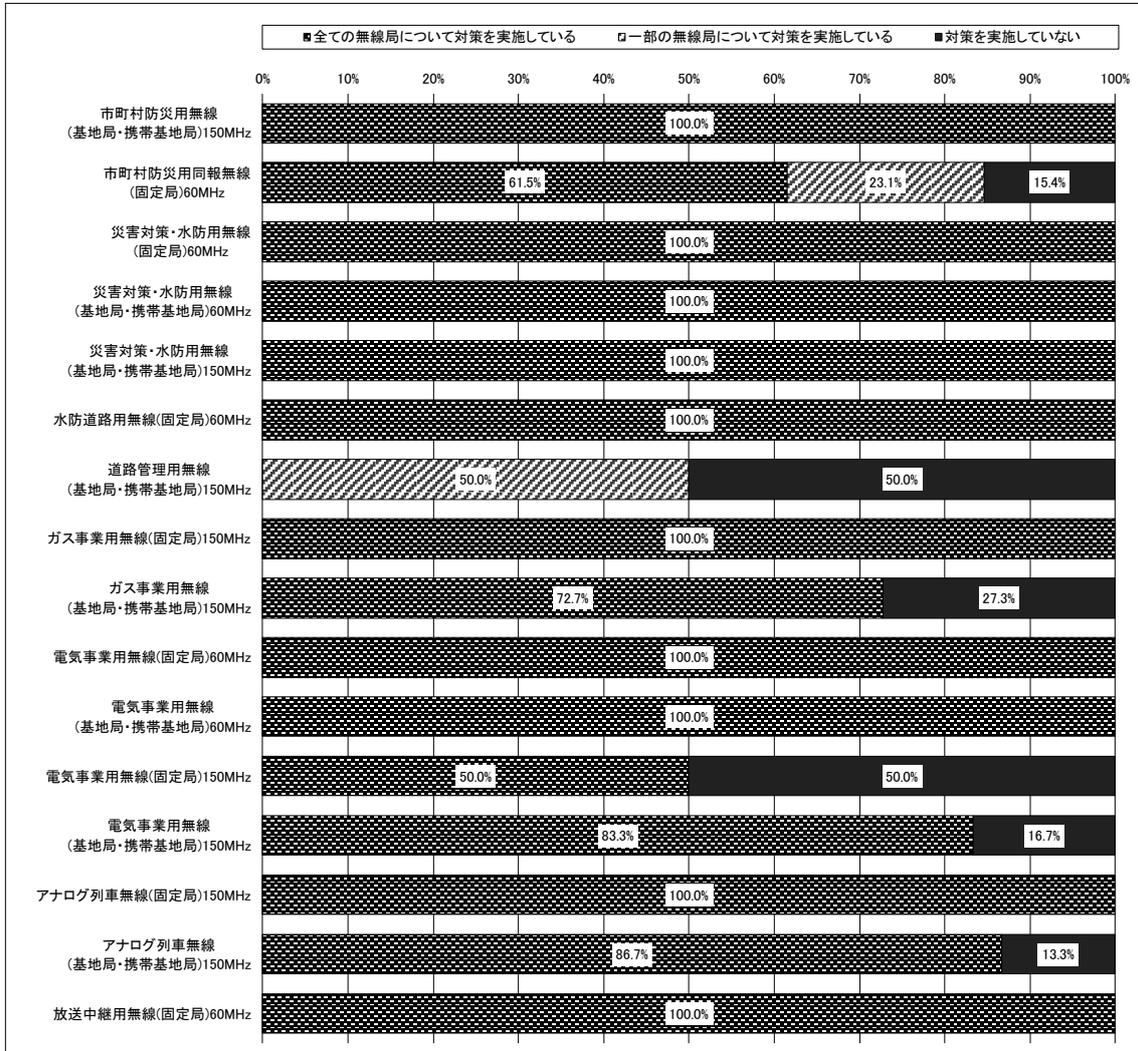
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表一陸一四一〇 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 54 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

図表一陸-4-11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	運用状況を常時監視 (遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を 構築している	定期保守点検を実施し ている	防災訓練や慣熟訓練を 実施している	非常時に備えたマニ ュアルを策定している	その他
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用同報無線 (固定局)60MHz	11	54.5%	27.3%	72.7%	81.8%	18.2%	0.0%
災害対策・水防用無線 (固定局)60MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	8	25.0%	12.5%	75.0%	62.5%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	4	100.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線 (基地局・携帯基地局)60MHz	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	5	100.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	13	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

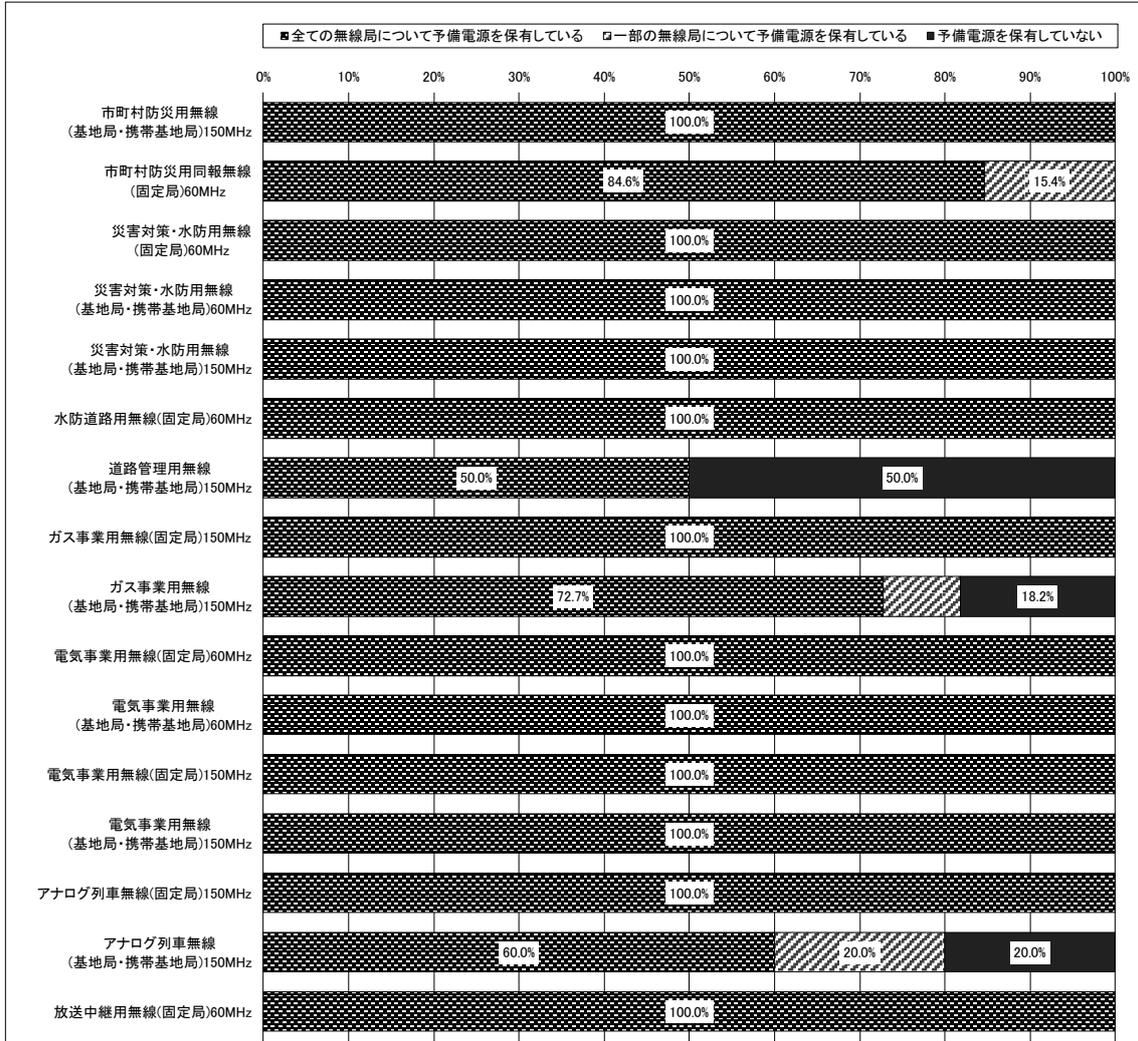
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「予備電源の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

図表一陸-4-12 「予備電源の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

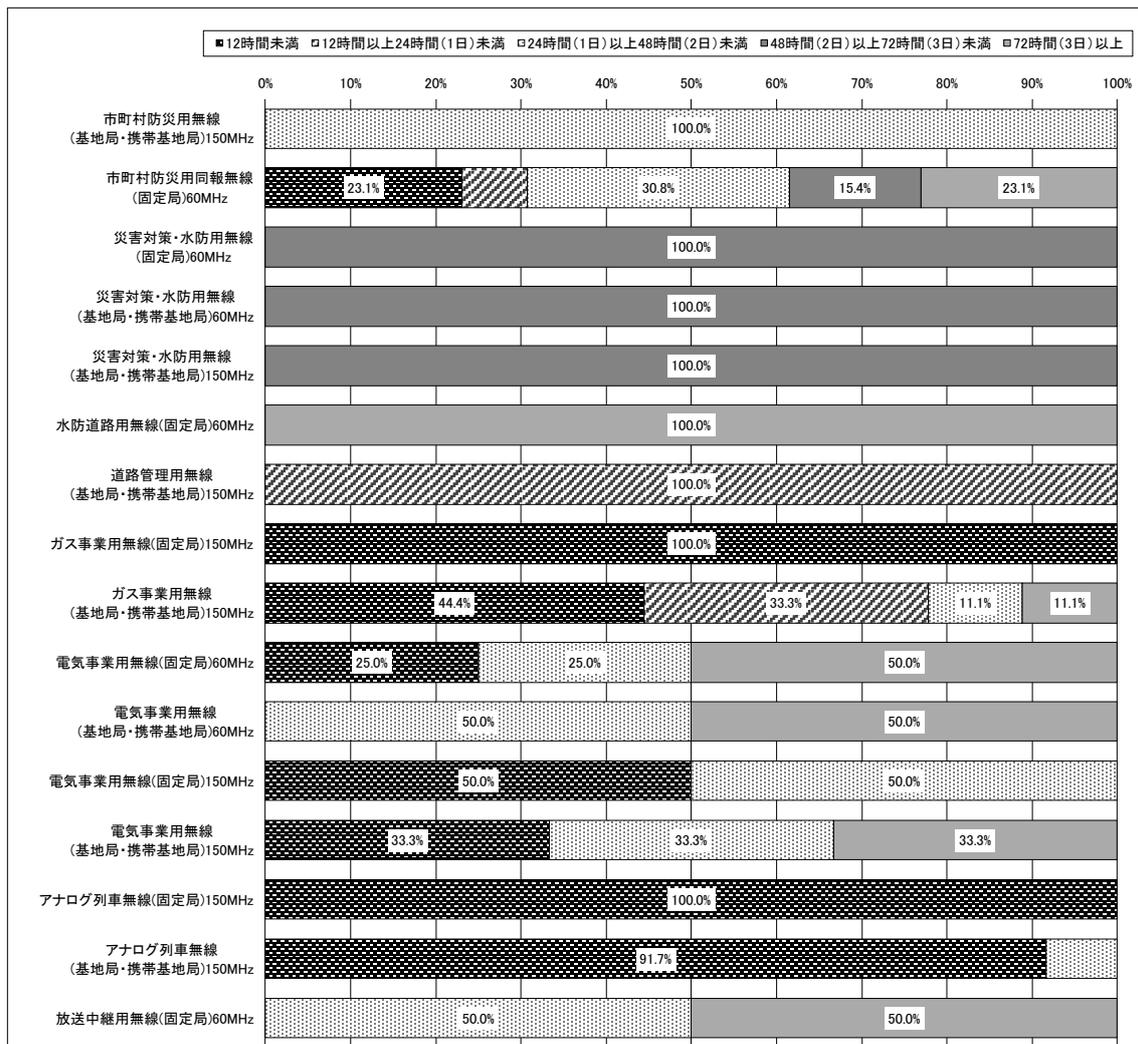
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 58 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 5 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 3 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

図表一陸一四一三 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人12者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

図表一陸-4-14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	その他
市町村防災用同報無線 (固定局)60MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	6	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

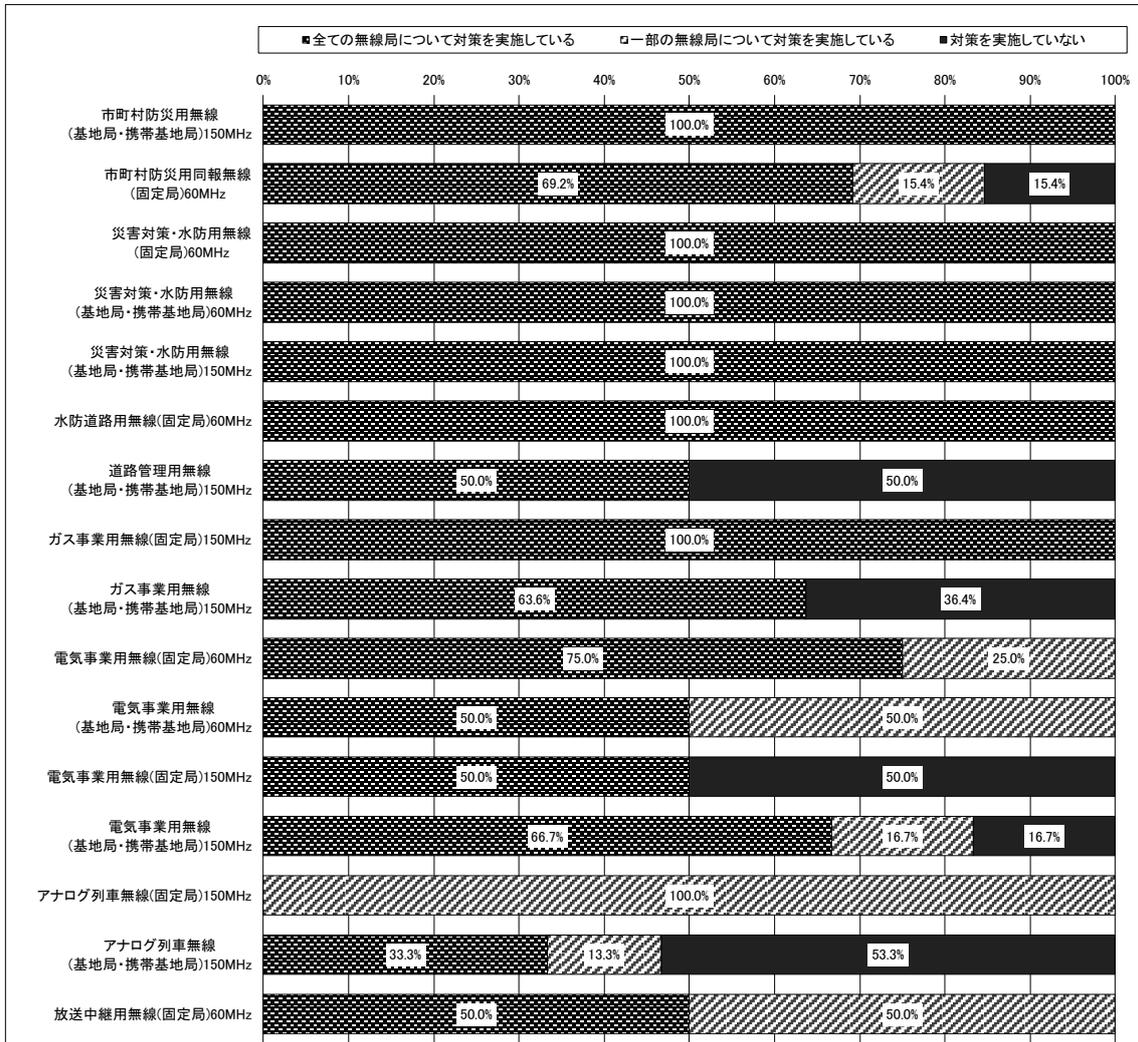
*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表一陸-4-15 「地震対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策(免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 26 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一4一16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因で地震対策が困難であるため	その他
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	4	75.0%	25.0%	0.0%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4	75.0%	25.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	50.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	10	70.0%	20.0%	20.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%

「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

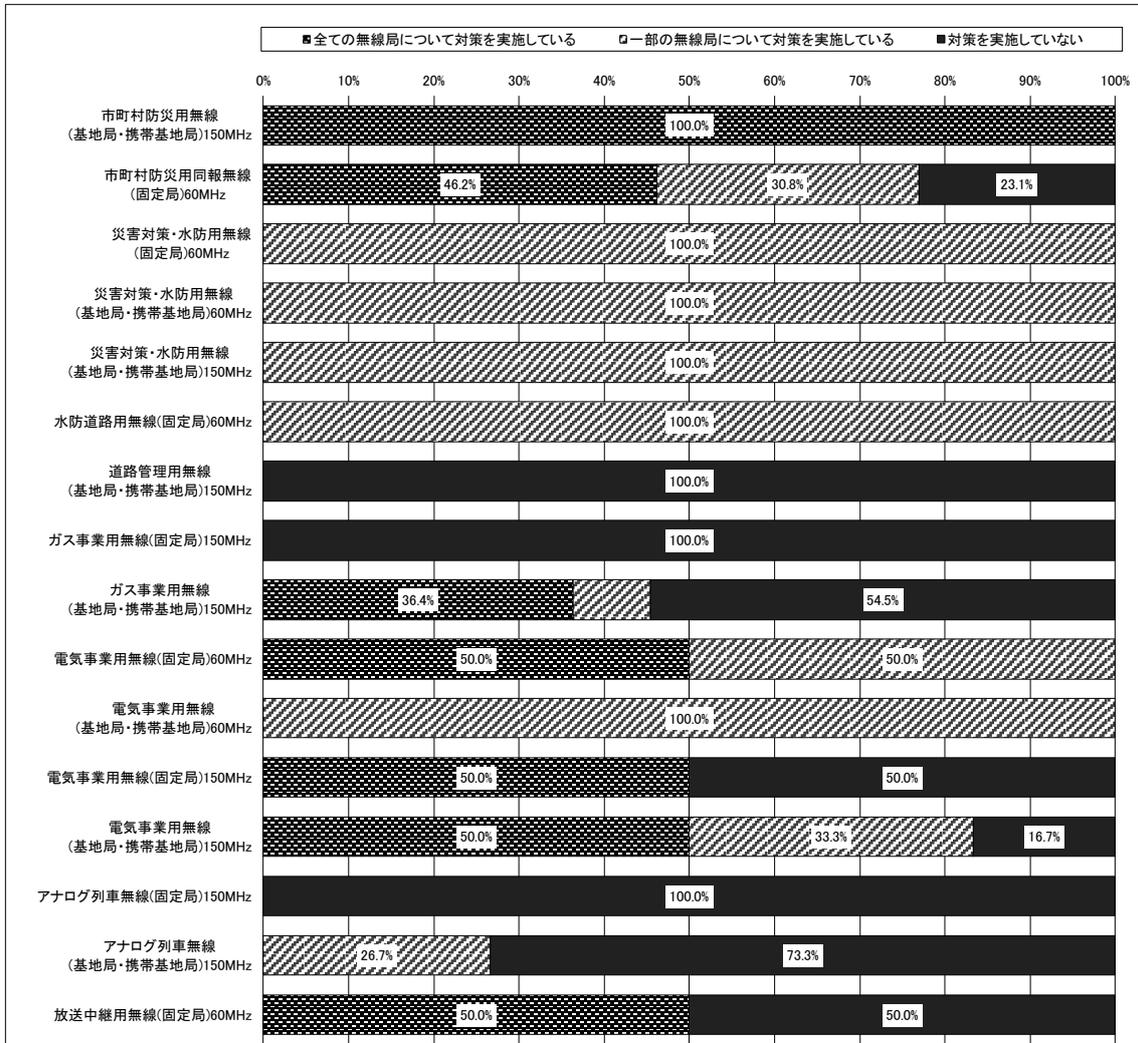
	有効回答数	設置場所等の理由で対策が必要無いため	対策の実施中又は対策の予定があるため	検討中であるため	代替手段を用意しているため
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システムであった。

図表一陸-4-17 「水害対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 46 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一4-18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策が必要のない設置場所のため	その他
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	7	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	7	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%
電気事業用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	15	60.0%	20.0%	20.0%	6.7%
放送中継用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

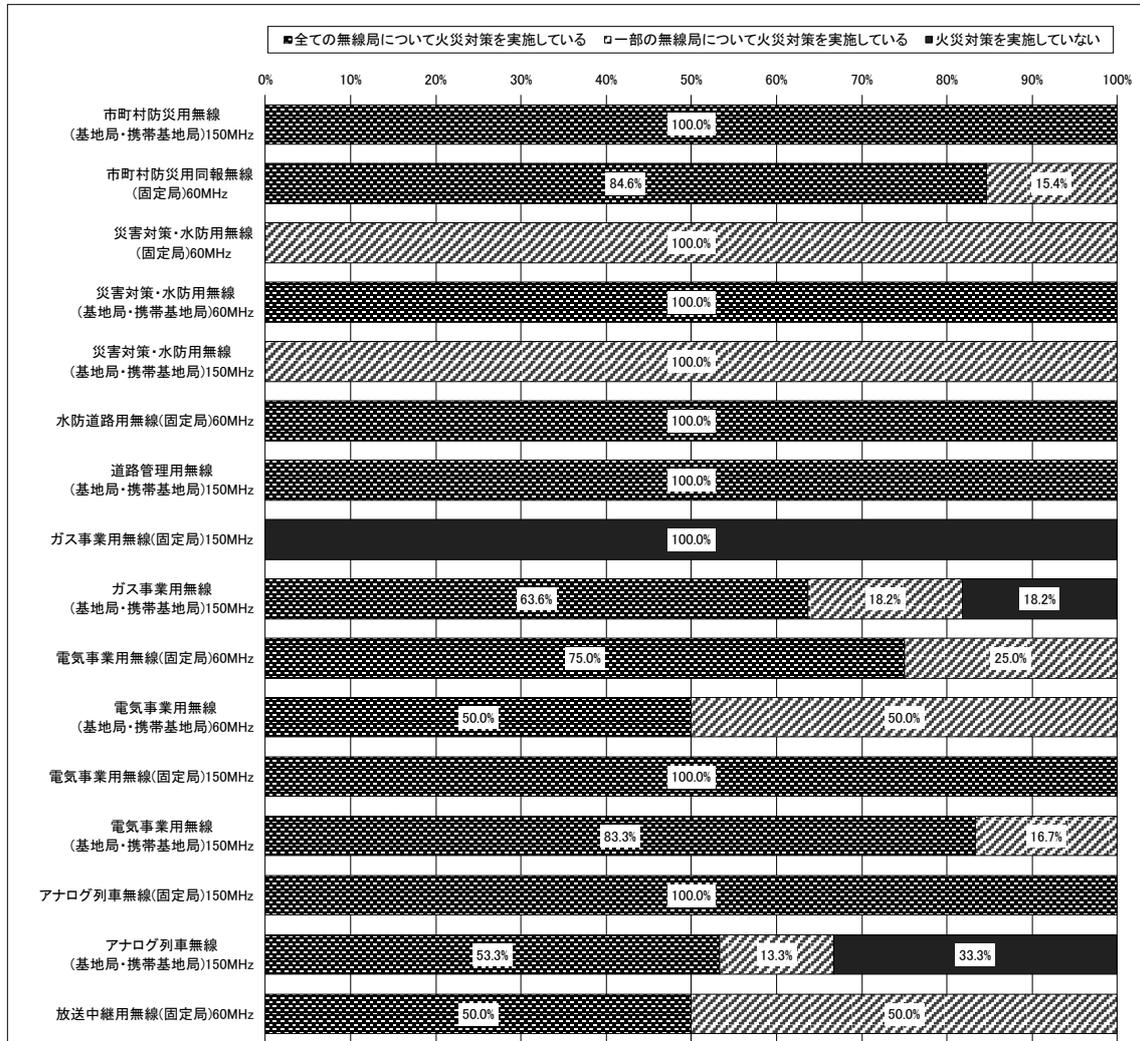
	有効回答数	設備的な要因で対策が困難なため
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、全免許人が「火災対策を実施していない」と回答した。

図表一陸-4-19 「火災対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 20 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一4一20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	その他
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	2	50.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4	75.0%	25.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	7	57.1%	28.6%	14.3%
放送中継用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%

「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	検討中または検討予定であるため	構造上、対策が困難であるため
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	100.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

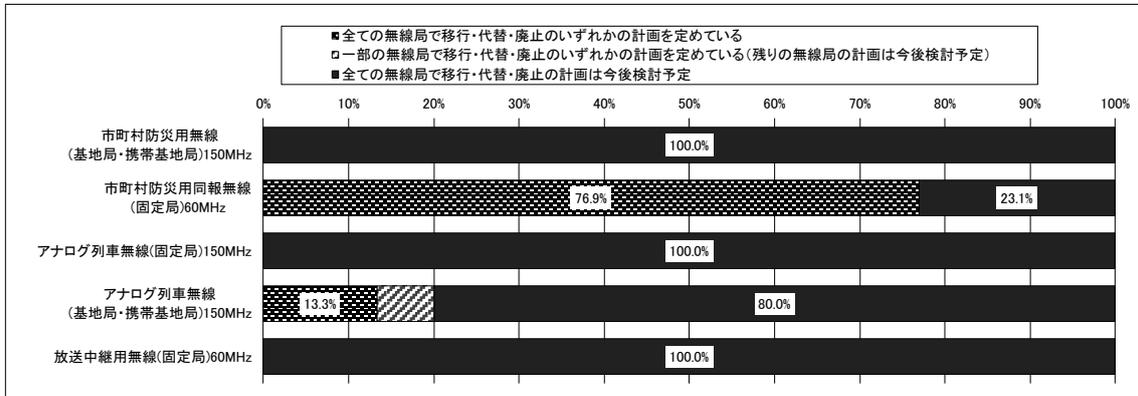
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③ デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

図表一陸-4-21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較



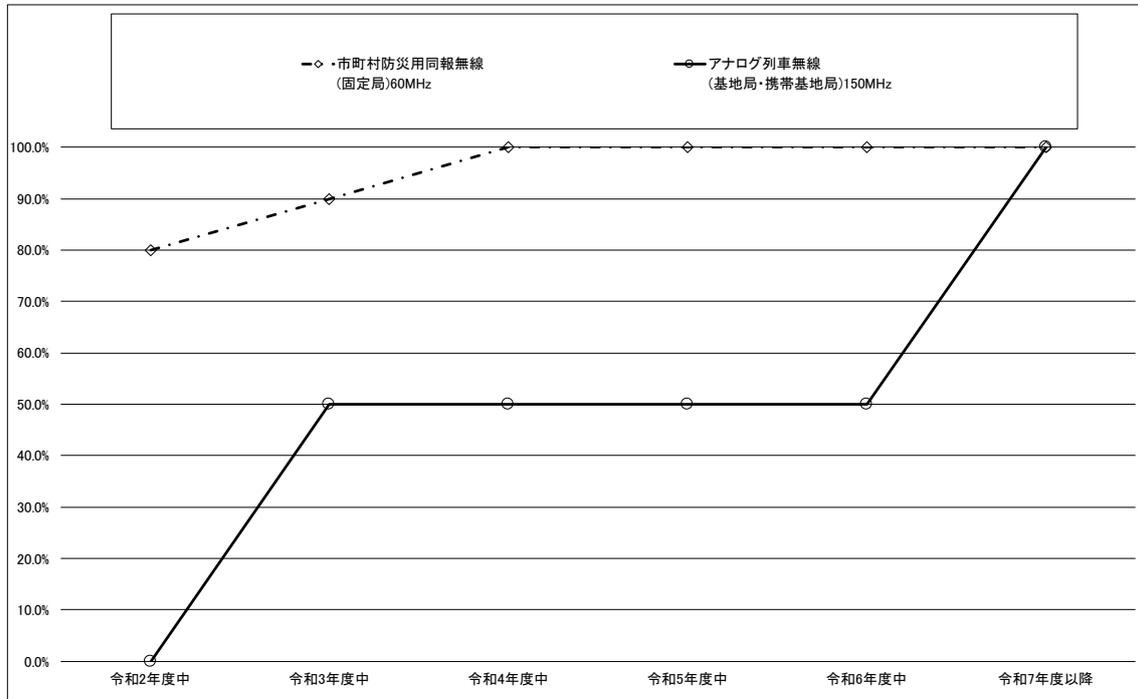
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人12者を対象としている。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では令和4年度中に、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では令和7年度以降に全無線局が移行・代替・廃止予定としている。

図表一陸-4-22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

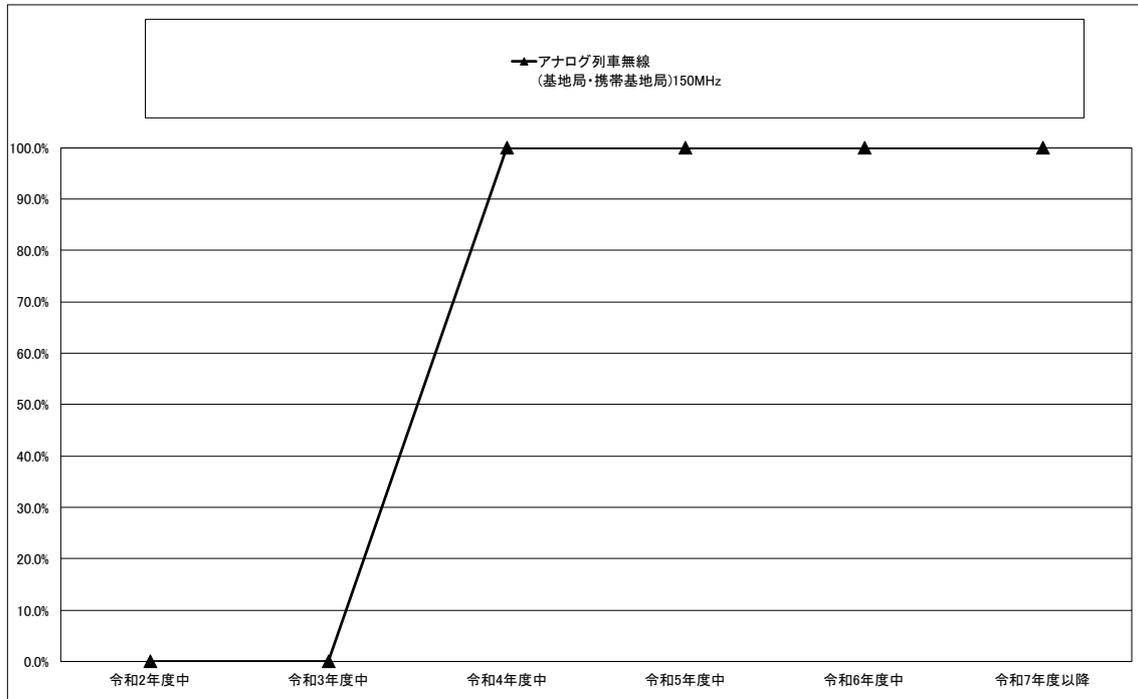


- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人1者を対象としている。

アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、令和4年度中に、移行・代替・廃止予定であることがうかがえる。

図表一陸-4-23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用同報無線の免許人 10 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一4一24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」のシステム別比較

	有効回答数	260MHz帯のデジタル方式へ移行	60MHz帯のデジタル方式へ移行	MCA陸上移動通信で代替	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	移行・代替は行わず廃止	その他
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	10	10.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較

	有効回答数	携帯電話網(IP無線)
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	2	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人3者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「電気通信事業者が提供する無線サービスで代替」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一4-25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式へ移行	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	有線（光ファイバー）で代替	移行・代替は行わず廃止	その他
アナログ列車無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較

	有効回答数	新スプリアス規格に対応したアナログ方式
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。また、放送中継用無線(固定局)(60MHz・160MHz)は、デジタル方式への移行等を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

- ④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

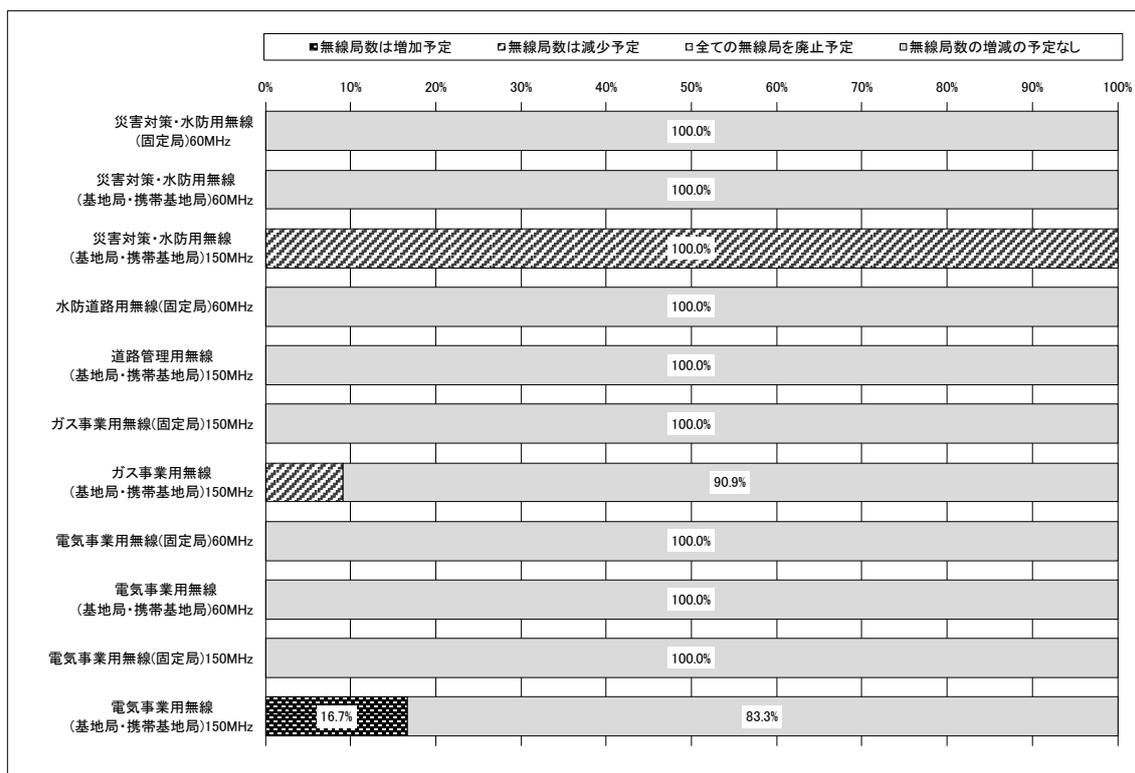
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHzでは、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

図表一陸-4-26 「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」について、「新規導入を予定しているため」と回答した。

図表一陸-4-27 「無線局数増加理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため	新規導入を予定しているため	その他
電気事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人2者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一四一28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)へ代替予定のため	事業を縮小又は廃止予定のため	その他
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	業務に見合った適切な無線局数にするため
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」の具体的内容は下表の通りである。

図表一陸一四一29 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較
(災害対策・水防用無線)

	有効回答数	150MHz帯デジタル移動通信システム
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%

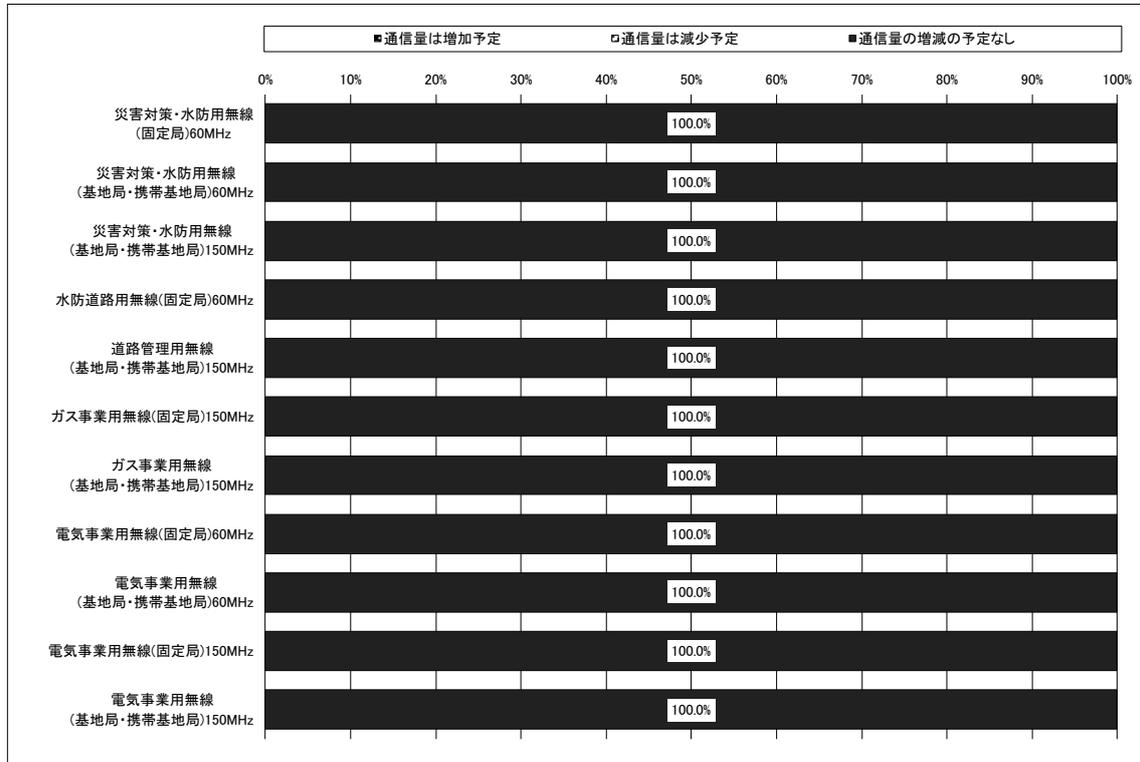
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

図表一陸-4-30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

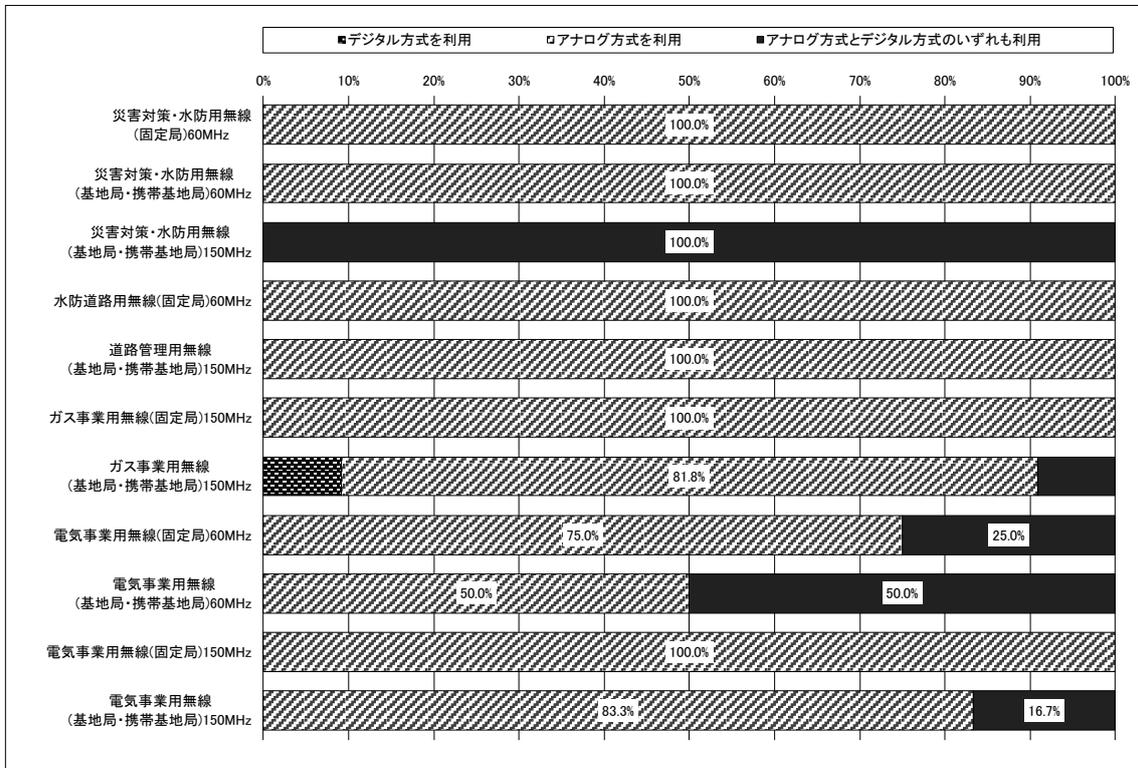
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③ デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

図表一陸一4一31 「通信方式」のシステム別比較



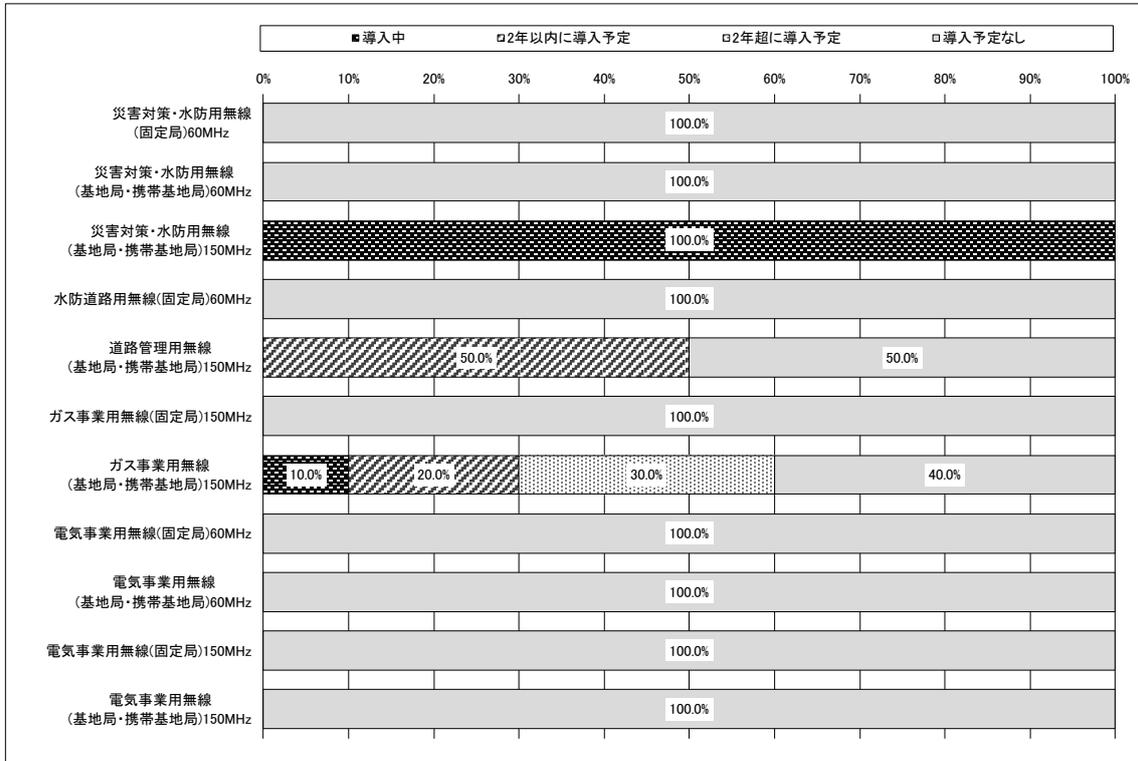
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 31 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「導入中」と回答した。

図表一陸-4-32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人23者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「その他」の回答が最も多かったのは6システム、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは5システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは2システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸-4-33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	その他
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%

「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳

	有効回答数	現状の設備で十分なため	明確なデジタルへの移行期限がないため	検討中であるため
ガス事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	0.0%	50.0%	50.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	3	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第3款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 46.2%を占め、残りの半数余りを簡易無線 150MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz、その他公共業務用無線（固定局）60MHz、陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz 等、70 余りの多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第3款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性が良く比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

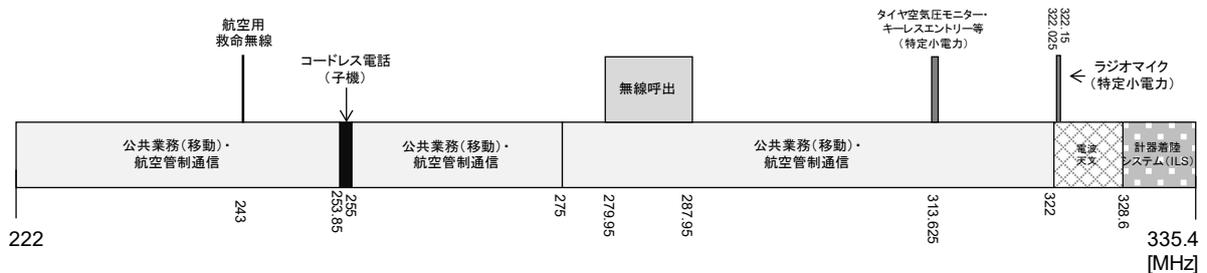
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

第5款 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0者	0局	-
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	2者	24局	0.49%
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	2者	381局	7.79%
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0者	0局	-
市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	11者	25局	0.51%
市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	11者	1,291局	26.40%
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	1者	13局	0.27%
消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	29者	116局	2.37%
消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	31者	3,023局	61.82%
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	0者	0局	-
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	0者	0局	-
航空無線(航空機局)250MHz	0者	0局	-
航空管制用無線(航空局)250MHz	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	0者	0局	-
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	7者	7局	0.14%
ILS(無線航行陸上局)330MHz	1者	2局	0.04%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	8局	0.16%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	99者	4,890局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

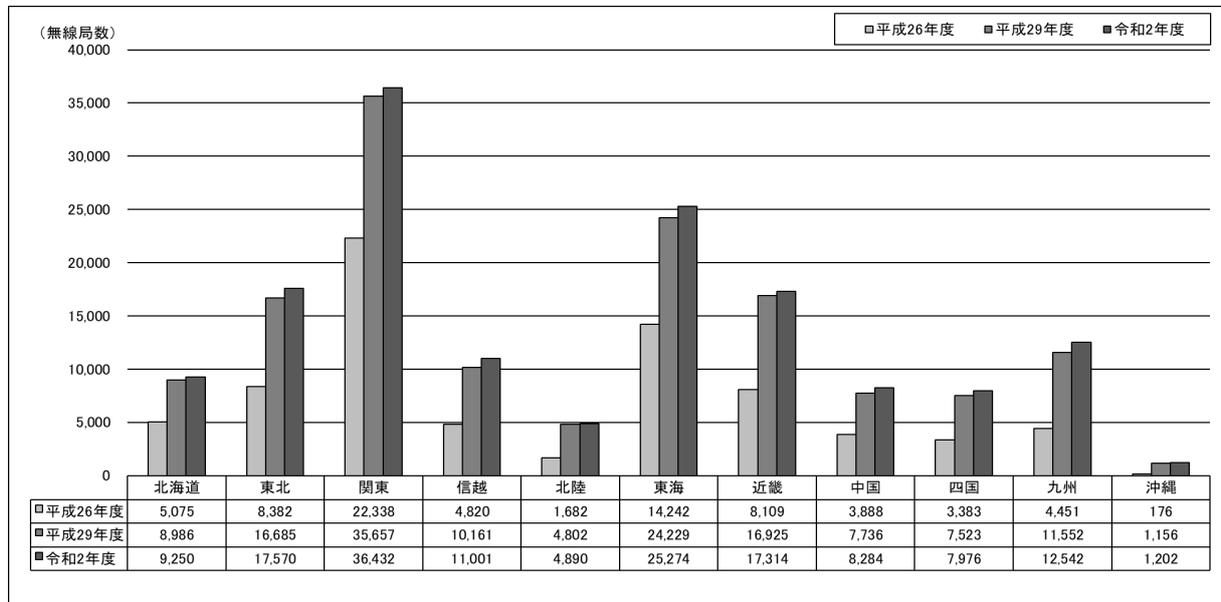
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(1) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線（陸上移動局・携帯局）260MHz、市町村防災用デジタル無線（陸上移動局・携帯局）260MHz が増加したためである。

図表－陸－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。北陸局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。

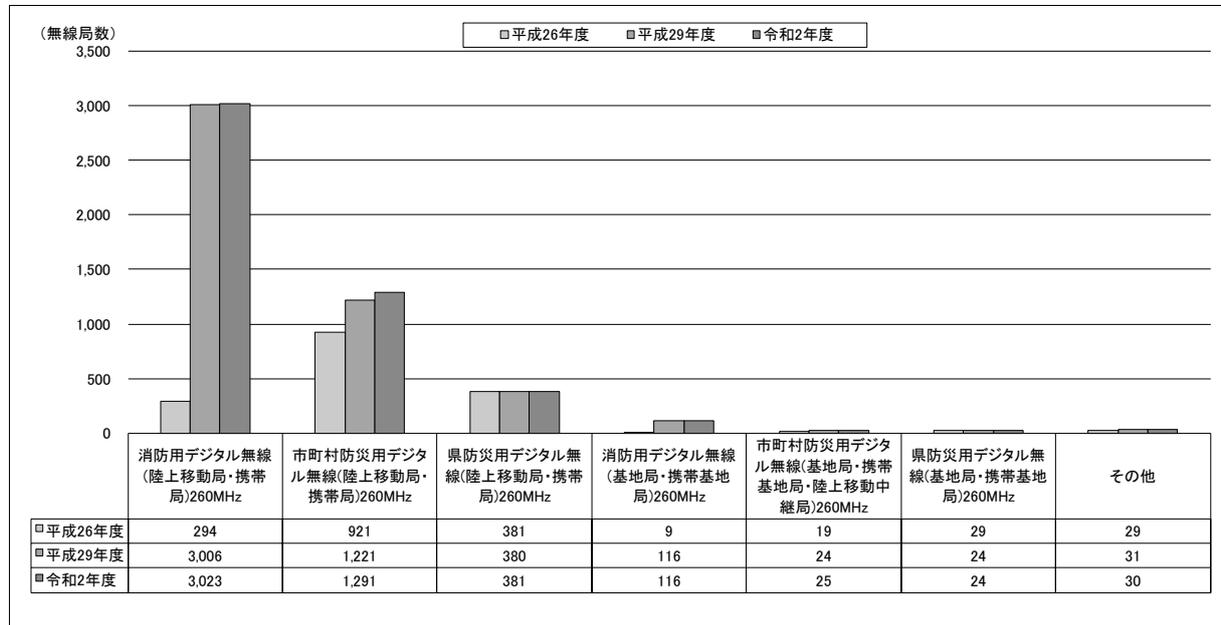
図表一陸-5-2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0.26%	-	-	-	-	-	0.87%	0.01%	0.92%	1.09%	0.03%	-
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	0.27%	-	0.06%	0.13%	0.20%	0.49%	0.31%	0.13%	0.77%	0.41%	0.70%	1.16%
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	4.04%	-	0.46%	2.96%	0.87%	7.79%	5.12%	4.41%	5.64%	7.22%	9.75%	13.81%
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0.05%	-	0.01%	-	-	-	0.12%	0.26%	-	-	-	-
市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0.53%	0.32%	0.80%	0.41%	0.85%	0.51%	0.63%	0.48%	0.34%	0.46%	0.42%	0.17%
市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	38.28%	18.85%	44.92%	41.35%	50.29%	26.40%	53.81%	33.86%	19.70%	31.54%	23.23%	2.75%
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	0.67%	6.29%	0.35%	0.21%	0.78%	0.27%	0.25%	0.01%	0.04%	1.22%	0.29%	-
消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	1.73%	3.16%	1.98%	1.12%	1.28%	2.37%	1.15%	1.87%	2.99%	1.64%	2.39%	1.83%
消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	50.66%	69.10%	49.27%	45.49%	42.70%	61.82%	36.39%	57.25%	65.81%	55.88%	60.52%	76.37%
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0.13%	-	0.02%	0.53%	-	-	-	-	0.05%	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0.04%	0.08%	0.07%	0.05%	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.08%	-	0.09%	0.08%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	1.58%	1.49%	1.42%	3.38%	2.87%	-	0.28%	0.10%	2.98%	-	0.92%	0.83%
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	0.03%	0.02%	0.03%	0.06%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.08%	-
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	0.02%	-	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-	0.04%	0.04%	-
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	0.02%	-	0.06%	0.02%	-	-	0.01%	0.05%	-	0.04%	0.01%	-
航空無線(航空機局)250MHz	0.01%	-	-	-	-	-	-	0.08%	-	-	-	-
航空管制用無線(航空局)250MHz	0.08%	0.15%	0.03%	0.08%	0.02%	-	0.02%	0.11%	0.02%	0.05%	0.26%	0.67%
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.02%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0.02%	-	-	0.01%	-	-	0.08%	-	-	-	-	-
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08%
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	1.11%	0.39%	0.26%	2.86%	0.04%	0.14%	0.64%	1.06%	0.45%	0.26%	1.00%	1.75%
ILS(無線航行陸上局)330MHz	0.05%	0.14%	0.05%	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%	0.03%	0.07%	0.04%	0.09%	0.50%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0.43%	-	0.15%	1.31%	0.03%	0.16%	0.18%	0.32%	0.12%	0.08%	0.18%	-
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムのうち、県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz、県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHzを除き、平成26年度から令和2年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

図表一陸-5-3 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	0	13	13
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	16	8	8
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	10	8	7
ILS(無線航行陸上局)330MHz	2	2	2
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	0	0	0
航空管制用無線(航空局)250MHz	0	0	0
航空無線(航空機局)250MHz	1	0	0
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	0	0	0
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	0	0	0
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0	0	0
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0	0	0
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(3) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。）

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第4款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、260MHz帯のデジタル無線として利用されている消防用デジタル無線（陸上移動局・携帯局）、消防用デジタル無線（基地局・携帯基地局）、消防用デジタル無線（固定局）、市町村防災デジタル無線（陸上移動局・携帯局）、市町村防災デジタル無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）及び県防災用デジタル無線（陸上移動局・携帯局）、県防災用デジタル無線（基地局・携帯基地局）の合計で99.7%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第4款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

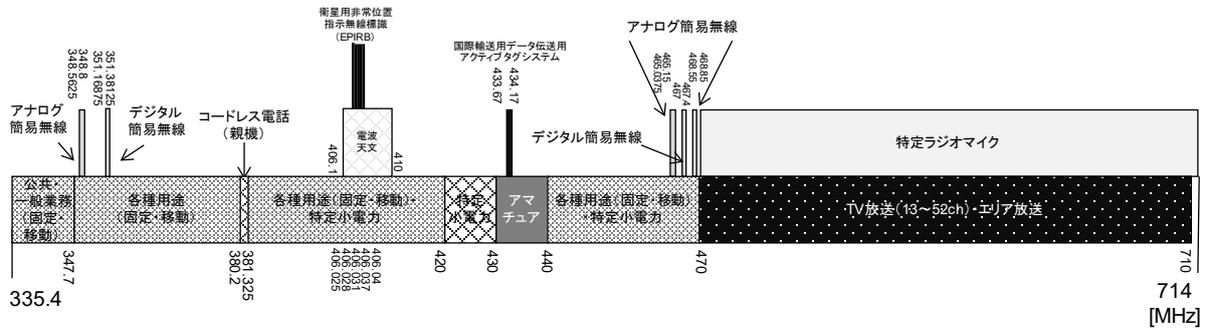
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信や航空無線航行等で利用されている。特に260MHz帯は、150MHz帯消防用無線、150MHz帯及び400MHz帯の防災行政無線からの移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

第6款 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災対策端末無線(固定局)400MHz	1者	2局	0.00%	テレメータ用無線(移動系)陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
県防災対策端末無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1者	34局	0.07%	テレメータ用無線(固定局)400MHz	3者	6局	0.01%
県防災対策端末無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	179局	0.38%	アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	2者	2局	0.00%
県防災対策端末無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	755局	1.58%
県防災対策端末無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	0者	0局	-
県防災対策端末無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	3者	12局	0.03%	地域振興波各種業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動局)	0者	0局	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	12者	30局	0.06%	地域振興波各種業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	3局	0.01%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	13者	525局	1.10%	その他一般業務用無線(固定局)400MHz	1者	2局	0.00%
防災テレメータ(固定局)400MHz	6者	109局	0.23%	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	93者	251局	0.53%
防災テレメータ(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	90者	2,580局	5.41%
防災テレメータ(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
防災相互波400MHz	20者	586局	1.23%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	9局	0.02%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1者	118局	0.25%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用デジタル空港無線(陸上移動局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用デジタル空港無線(陸上移動局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
その他防災無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用デジタル空港無線(陸上移動局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	エリア放送(UHF放送)	0者	0局	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタルTV放送(UHF放送)	10者	312局	0.65%
消防用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	放送連絡用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1者	2局	0.00%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	10者	14局	0.03%
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	12者	623局	1.31%	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	10者	140局	0.29%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)陸上移動局・携帯局)WS	6者	57局	0.12%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)陸上移動局)WS	21者	386局	0.81%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	放送波中継用無線(固定局)UHF	0者	0局	-
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	放送器材伝送用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	0者	0局	-	放送器材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	13者	48局	0.10%
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(固定局)400MHz	1者	2局	0.00%	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	6局	0.01%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	受信障害対策中継局	0者	0局	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	アマチュア無線(435MHz)	8,706者	8,975局	18.81%
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2者	66局	0.14%	電波規正用無線(特別業務)局)420MHz	0者	0局	-
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	345局	0.72%	電波規正用無線(特別業務)局)435MHz	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1者	1局	0.00%	電波規正用無線(特別業務)局)450MHz	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4者	6局	0.01%	簡易無線350MHz	82者	970局	2.03%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	4者	37局	0.08%	デジタル簡易無線350MHz(登録局)	1,369者*5	13,245局*6	27.76%
電気事業用無線(固定局)400MHz	2者	112局	0.23%	簡易無線400MHz	498者	6,282局	13.17%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	デジタル簡易無線460MHz	355者	4,196局	8.79%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	気象援助用無線400MHz	3者	4局	0.01%
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	3者	16局	0.03%	船舶無線(海岸局)350MHz	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3者	6局	0.01%	船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3者	85局	0.18%	マリナー用無線(携帯基地局)350MHz	1者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	1者	4局	0.01%	マリナー用無線(携帯局)350MHz	1者	175局	0.37%
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	13者	14局	0.03%	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	39者	55局	0.12%
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	14者	245局	0.51%	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	3者	3局	0.01%
列車無線(固定局)400MHz	1者	4局	0.01%	船上通信設備(船上通信局)400MHz	0者	0局	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	8者	178局	0.37%	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	6者	7局	0.01%
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	8者	2,740局	5.74%	PLB(遭難自動通報局)400MHz	1者	1局	0.00%
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	航空機用救命無線(航空機局)400MHz	11者	11局	0.02%
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	航空管制用無線(航空局)400MHz	0者	0局	-
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	2者	7局	0.01%	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動局)400MHz	4者	8局	0.02%	航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	5者	184局	0.39%	航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0者	0局	-
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2者	3局	0.01%	航空機製造修理事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	47局	0.10%	DCP400MHz	0者	0局	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	83者	106局	0.22%	アルゴシステム	1者	4局	0.01%
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	99者	2,762局	5.79%	無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	7局	0.01%
				その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
				合計	11,685者	47,712局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *5 登録人数を示している。
- *6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

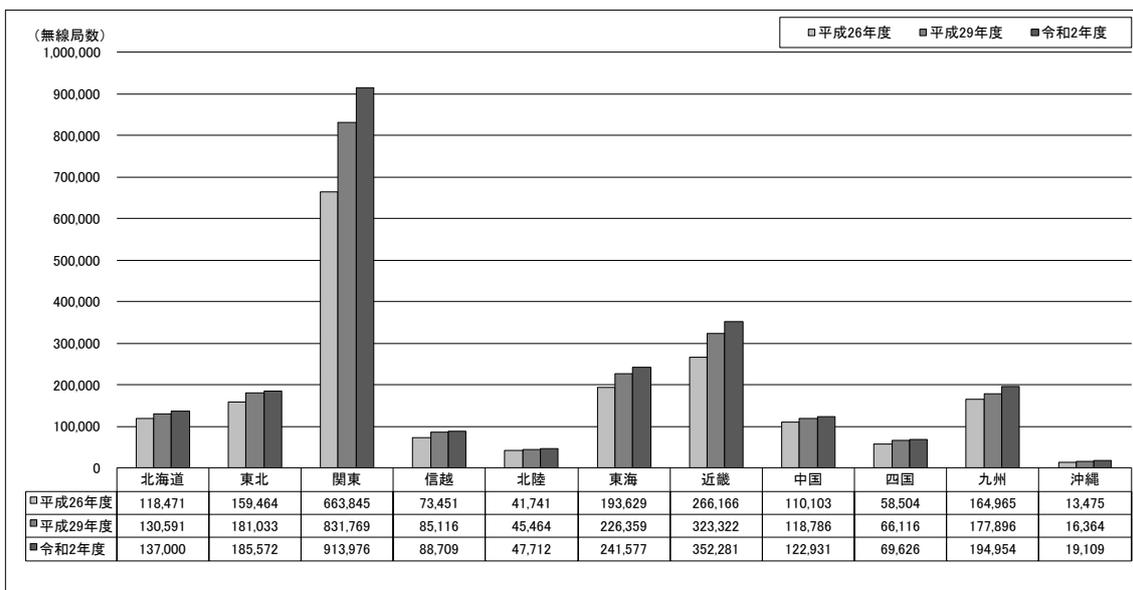
カテゴリ	調査票設問 / 電波利用システム		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
災害対策等	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容	※2	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※2	※1	○	○	○	○	※2	※1	※1		
	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	※2	○	○	※2	※1	※1		
	予備電源の保有の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※2	※1	※1		
	保有していない場合	予備電源を保有していない理由	※2	※2	※1	※1	○	○	※2	※1	※1	※1	※2	※1	※2	○	※2	○	○	※1	※1		
	地震対策の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※2	※2	※1	※1	○	○	※2	※1	※1	※1	※2	※1	※2	○	○	○	○	※1	※1		
	水害対策の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	火災対策の有無		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※2	※2	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	※2	※1	○	○	※2	○	※2	※1	※1			
運用時間	年間の送信日数		○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1		
デジタル移行等予定	移行期限無の場合	移行・代替・廃止計画の有無	○	○	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
		計画有の場合	移行・代替・廃止予定時期(全て)	※2	※2	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
			移行・代替・廃止予定時期(一部)	※2	※2	※1	※1	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	
			移行・代替・廃止手段※注1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
	移行・代替・廃止手段※注2	※2	※2	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移行・代替・廃止手段※注3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移行期限有の場合	移行・代替・廃止予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	令和3年5月末までに完了予定の場合	移行・代替・廃止手段	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和3年6月以降に完了予定の場合	移行・代替・廃止が困難な理由	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	○	※1	○	○	○	○	-	※1	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由	-	-	-	-	-	-	※2	※1	-	-	※2	※1	※2	※2	※2	○	-	※1	※1	
		減少又は廃止予定の場合	他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-
			無線局数減少・廃止理由	-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	※2	※1	※2	※2	※2	○	-	※1	※1	
他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	-	-	-	※2	-	※2	-	-	-	-		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	○	※1	○	○	○	○	-	※1	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	-	-	-	-	-	-	※2	※1	-	-	※2	※1	※2	○	※2	○	-	※1	※1		
	減少予定の場合	通信量減少理由	-	-	-	-	-	-	※2	※1	-	-	※2	※1	※2	※2	※2	○	-	※1	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式		-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	○	※1	○	○	○	○	-	※1	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	○	※1	○	○	○	○	-	※1	※1		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	※2	※1	○	○	○	○	-	※1	※1	
	計画有の場合	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-		
<p>一：調査対象外である。○</p> <p>※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。○</p> <p>※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。○</p> <p>○：回答が存在する。</p>			<p>※注1～3について</p> <p>これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。</p> <p>※注1 対象の電波利用システム： タクシー用無線</p> <p>※注2 対象の電波利用システム： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線 県防災対策端末系デジタル無線</p> <p>※注3 対象の電波利用システム： アナログ列車無線、放送中継用無線</p>																				
<p>1： 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz</p> <p>2： 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>3： 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz</p> <p>4： 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>5： 市町村防災用無線(固定局)400MHz</p> <p>6： 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>7： 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz</p> <p>8： 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>9： 水防道路用無線(固定局)400MHz</p>			<p>10： 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>11： 道路管理用無線(固定局)400MHz</p> <p>12： 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>13： ガス事業用無線(固定局)400MHz</p> <p>14： ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>15： 列車無線(固定局)400MHz</p> <p>16： 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz</p> <p>17： タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p> <p>18： 地域振興波各種業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz</p> <p>19： 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz</p>																				

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加したためである。

図表一陸-6-1 無線局数の推移の総合通信局別比較

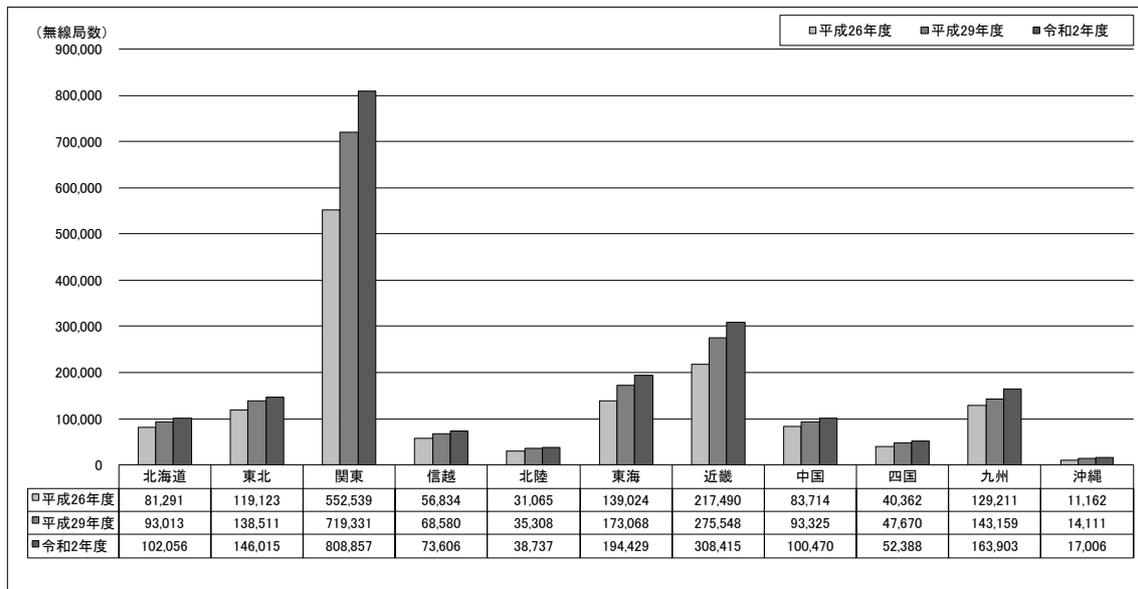


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表一陸一6一1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加したためである。

図表一陸一6一2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線 435MHz の無線局数が最も多い。

北陸局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

図表一陸-6-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.07%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	0.00%	0.00%	-	0.38%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	-
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	-	-	0.03%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	0.03%	0.06%	0.05%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%	0.07%	0.05%	0.07%	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.04%	0.10%	0.05%	0.02%	0.05%	0.06%	0.03%	0.03%	0.07%	0.04%	0.06%	0.04%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1.06%	2.34%	1.55%	0.62%	1.35%	1.10%	1.41%	0.51%	1.50%	1.07%	1.97%	0.42%
防災テレメータ(固定局)400MHz	0.21%	0.19%	0.29%	0.04%	0.12%	0.23%	0.17%	0.16%	0.53%	0.43%	0.80%	0.05%
防災テレメータ(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-
防災テレメータ(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	0.01%	-	-
防災相互波400MHz	1.91%	1.72%	0.86%	1.47%	3.40%	1.23%	1.81%	2.06%	1.89%	0.74%	4.71%	3.19%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	0.10%	0.21%	0.17%	0.03%	0.14%	0.25%	0.09%	0.06%	0.26%	0.10%	0.15%	0.05%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
その他防災無線(固定局)400MHz	0.02%	0.07%	0.02%	0.00%	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.07%	0.08%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.05%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.00%	-
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2.21%	1.98%	1.44%	2.12%	2.31%	1.31%	2.01%	2.60%	1.93%	3.34%	2.97%	3.09%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.02%	-
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.04%	-	0.06%	0.01%	-	-	-	0.04%	-	-	0.29%	-
道路管理用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.01%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.04%	-	-	0.04%	0.07%	0.21%	-	-
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.07%	0.07%	0.12%	0.03%	0.11%	0.14%	0.09%	0.06%	0.19%	0.14%	0.09%	0.05%
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.33%	0.33%	0.50%	0.20%	0.80%	0.72%	0.44%	0.33%	0.47%	0.31%	0.25%	0.13%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.18%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	-
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.18%	0.04%	0.06%	0.26%	0.05%	0.08%	0.15%	0.25%	0.07%	0.32%	0.03%	-
電気事業用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.07%	0.05%	0.00%	0.01%	0.23%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%	0.07%	0.17%	0.03%	-
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.06%	0.11%	0.15%	0.01%	0.06%	0.01%	0.03%	0.02%	0.16%	0.23%	0.10%	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.55%	0.92%	0.99%	0.20%	0.57%	0.18%	0.66%	0.17%	1.47%	1.98%	1.17%	-
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.22%	0.74%	0.30%	0.11%	0.15%	0.51%	0.25%	0.11%	0.70%	0.25%	0.14%	-
列車無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.59%	0.52%	1.79%	0.55%	1.44%	0.37%	0.28%	0.26%	0.68%	0.50%	0.35%	-
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.30%	3.32%	4.11%	2.53%	5.33%	5.74%	2.95%	3.87%	6.34%	2.01%	2.81%	-
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.20%	0.33%	0.21%	0.15%	0.24%	0.39%	0.19%	0.23%	0.29%	0.23%	0.14%	0.62%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.02%	0.00%	0.03%	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.11%	0.09%	0.03%	0.03%	0.10%	0.10%	-	-	0.61%	0.02%	0.57%	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.13%	0.14%	0.30%	0.07%	0.21%	0.22%	0.10%	0.06%	0.23%	0.32%	0.18%	0.17%
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	4.36%	6.47%	5.93%	3.08%	4.70%	5.79%	4.21%	3.56%	5.04%	5.88%	6.90%	10.86%
テレメータ用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

図表－陸－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.54%	0.26%	2.90%	0.20%	0.98%	1.58%	0.30%	0.14%	0.59%	0.37%	0.63%	0.43%
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.07%	0.34%	-	0.04%	0.26%	-	0.04%	0.02%	-	-	0.04%	2.56%
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.17%	0.16%	0.17%	0.08%	0.23%	0.53%	0.15%	0.09%	0.35%	0.24%	0.58%	0.09%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.60%	4.03%	3.57%	3.31%	6.14%	5.41%	4.78%	2.82%	4.39%	2.44%	2.83%	4.71%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.29%	-	-	0.51%	-	-	0.22%	0.26%	-	-	0.02%	3.51%
エリア放送UHF(放送)	0.01%	0.03%	0.05%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送UHF(放送)	0.51%	0.80%	0.93%	0.18%	0.69%	0.65%	0.30%	0.32%	1.23%	1.13%	1.21%	0.84%
放送連絡用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.10%	0.11%	0.14%	0.05%	0.13%	0.29%	0.11%	0.08%	0.19%	0.19%	0.17%	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0.21%	0.06%	0.09%	0.36%	0.03%	0.12%	0.09%	0.17%	0.11%	0.21%	0.17%	0.21%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	1.60%	0.38%	0.28%	2.88%	0.61%	0.81%	0.80%	1.34%	0.33%	0.66%	0.96%	1.72%
放送波中継用無線(固定局)UHF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	0.04%	0.05%	0.06%	0.03%	0.06%	0.10%	0.03%	0.03%	0.05%	0.08%	0.06%	0.09%
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.04%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.11%	0.06%	0.04%	0.01%	-	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.01%	0.15%
アマチュア無線435MHz	15.49%	25.51%	21.32%	11.50%	17.03%	18.81%	19.52%	12.45%	18.27%	24.76%	15.93%	11.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線350MHz	1.41%	1.61%	1.70%	0.96%	1.63%	2.03%	1.40%	1.54%	2.55%	2.23%	1.67%	0.94%
デジタル簡易無線350MHz(登録局)	25.89%	21.26%	26.50%	27.59%	26.28%	27.76%	26.17%	23.04%	23.20%	28.15%	25.70%	25.47%
簡易無線400MHz	17.73%	14.24%	13.08%	20.68%	14.42%	13.17%	16.43%	21.94%	13.43%	10.37%	13.30%	12.88%
デジタル簡易無線460MHz	15.59%	9.89%	9.44%	19.23%	9.79%	8.79%	13.89%	20.44%	11.05%	8.61%	11.48%	14.82%
気象援助用無線400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(海岸局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.01%	0.05%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯基地局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯局)350MHz	0.04%	0.31%	0.15%	-	-	0.37%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.23%	0.20%	0.22%	0.08%	0.04%	0.12%	0.12%	0.20%	0.74%	1.24%	0.53%	0.96%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.05%
船上通信設備(船上通信局)400MHz	0.11%	0.08%	0.03%	0.12%	-	-	0.21%	0.07%	0.21%	0.11%	0.16%	-
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.07%	0.03%	0.02%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	0.24%	0.40%	0.11%	0.22%
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	0.09%	0.05%	0.05%	0.13%	0.01%	0.02%	0.08%	0.09%	0.05%	0.04%	0.11%	0.13%
航空管制用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.04%	0.20%	-	0.00%	-	-	0.04%	0.08%	-	0.07%	0.14%	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	-	0.03%	0.01%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP400MHz	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.05%	0.09%	0.03%	0.08%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.12%
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.04%	0.05%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	0.02%	-	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

北陸局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

図表一陸-6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.09%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	0.00%	0.00%	-	0.46%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	-	-	0.04%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	0.04%	0.09%	0.06%	0.01%	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%	0.08%	0.06%	0.08%	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.04%	0.13%	0.07%	0.02%	0.06%	0.08%	0.04%	0.03%	0.08%	0.05%	0.07%	0.04%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1.26%	3.14%	1.97%	0.70%	1.63%	1.36%	1.75%	0.59%	1.83%	1.42%	2.34%	0.48%
防災予備用無線(固定局)400MHz	0.24%	0.26%	0.37%	0.05%	0.14%	0.28%	0.21%	0.18%	0.64%	0.57%	0.95%	0.05%
防災予備用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-
防災予備用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	0.01%	-	-
防災相互波400MHz	2.26%	2.30%	1.09%	1.66%	4.10%	1.51%	2.25%	2.35%	2.31%	0.98%	5.60%	3.59%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	0.11%	0.28%	0.22%	0.04%	0.17%	0.30%	0.11%	0.07%	0.32%	0.14%	0.18%	0.06%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
その他防災無線(固定局)400MHz	0.02%	0.09%	0.02%	0.00%	0.06%	-	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	0.09%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.07%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.00%	-
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2.62%	2.66%	1.83%	2.39%	2.79%	1.61%	2.50%	2.97%	2.37%	4.44%	3.53%	3.48%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.03%	-
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.05%	-	0.08%	0.01%	-	-	-	0.05%	-	-	0.35%	-
道路管理用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.02%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.05%	-	-	0.05%	0.09%	0.27%	-	-
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.09%	0.10%	0.15%	0.04%	0.14%	0.17%	0.11%	0.07%	0.23%	0.19%	0.11%	0.06%
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.39%	0.44%	0.63%	0.23%	0.97%	0.89%	0.54%	0.38%	0.57%	0.41%	0.30%	0.14%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0.06%	-	0.00%	0.03%	0.02%	0.00%	0.17%	0.20%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%	-
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.21%	0.05%	0.08%	0.29%	0.06%	0.10%	0.19%	0.29%	0.08%	0.43%	0.03%	-
電気事業用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.10%	0.07%	0.00%	0.01%	0.29%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.04%	0.01%	0.01%	0.09%	0.22%	0.03%	-
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.07%	0.15%	0.19%	0.02%	0.08%	0.02%	0.04%	0.02%	0.20%	0.31%	0.12%	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.66%	1.23%	1.26%	0.23%	0.69%	0.22%	0.82%	0.19%	1.79%	2.84%	1.39%	-
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.01%	0.00%
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.04%	0.03%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	0.00%	0.03%	0.02%	0.01%	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.26%	0.99%	0.38%	0.13%	0.18%	0.63%	0.31%	0.12%	0.86%	0.34%	0.17%	-
列車無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.70%	0.70%	2.28%	0.62%	1.73%	0.46%	0.35%	0.30%	0.84%	0.67%	0.42%	-
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.90%	4.46%	5.23%	2.86%	6.42%	7.07%	3.66%	4.42%	7.75%	2.67%	3.34%	-
電気通信事業運用用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運用用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.06%	0.02%	0.03%	0.01%	0.01%	0.06%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.05%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.24%	0.44%	0.27%	0.17%	0.29%	0.47%	0.24%	0.26%	0.36%	0.30%	0.17%	0.69%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.02%	0.00%	0.03%	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.12%	0.12%	0.04%	0.04%	0.13%	0.12%	-	-	0.75%	0.02%	0.68%	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.15%	0.18%	0.38%	0.08%	0.25%	0.27%	0.12%	0.07%	0.28%	0.42%	0.21%	0.19%
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	5.16%	8.68%	7.53%	3.48%	5.66%	7.13%	5.23%	4.06%	6.17%	7.81%	8.21%	12.21%
テレメータ用無線(移動系)基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一陸-6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)400MHz	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.63%	0.34%	3.68%	0.23%	1.18%	1.95%	0.37%	0.16%	0.73%	0.49%	0.75%	0.49%
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.09%	0.46%	-	0.04%	0.31%	-	0.05%	0.02%	-	-	0.05%	2.88%
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.03%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.20%	0.21%	0.22%	0.09%	0.28%	0.65%	0.18%	0.11%	0.43%	0.32%	0.69%	0.11%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	4.26%	5.41%	4.54%	3.74%	7.41%	6.66%	5.94%	3.22%	5.37%	3.24%	3.77%	5.29%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.04%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.34%	-	-	0.58%	-	-	0.27%	0.30%	-	-	0.02%	3.95%
エリア放送UHF(放送)	0.01%	0.04%	0.07%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送UHF(放送)	0.60%	1.08%	1.18%	0.20%	0.83%	0.81%	0.37%	0.37%	1.51%	1.50%	1.44%	0.94%
放送連絡用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.04%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.12%	0.15%	0.18%	0.06%	0.16%	0.36%	0.14%	0.10%	0.23%	0.25%	0.21%	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0.25%	0.09%	0.11%	0.41%	0.03%	0.15%	0.11%	0.19%	0.14%	0.28%	0.20%	0.24%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	1.89%	0.51%	0.35%	3.26%	0.74%	1.00%	0.99%	1.53%	0.41%	0.87%	1.14%	1.93%
放送波中継用無線(固定局)UHF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	0.05%	0.07%	0.07%	0.03%	0.08%	0.12%	0.04%	0.03%	0.06%	0.11%	0.08%	0.10%
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.02%	0.00%	-	0.00%	0.05%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.15%	0.07%	0.05%	0.02%	-	0.02%	0.04%	-	0.02%	0.01%	0.16%
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線350MHz	1.67%	2.16%	2.15%	1.09%	1.97%	2.50%	1.75%	1.76%	3.12%	2.96%	1.99%	1.05%
デジタル簡易無線350MHz(登録局)	30.64%	28.54%	33.68%	31.18%	31.67%	34.19%	32.51%	26.31%	28.39%	37.41%	30.57%	28.63%
簡易無線400MHz	20.98%	19.11%	16.62%	23.36%	17.38%	16.22%	20.42%	25.06%	16.44%	13.78%	15.82%	14.47%
デジタル簡易無線460MHz	18.45%	13.27%	12.00%	21.73%	11.79%	10.83%	17.26%	23.34%	13.52%	11.44%	13.65%	16.65%
気象援助用無線400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.15%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(海岸局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.01%	0.07%	0.02%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯基地局)350MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯局)350MHz	0.04%	0.41%	0.19%	-	-	0.45%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.28%	0.27%	0.28%	0.10%	0.05%	0.14%	0.15%	0.23%	0.90%	1.65%	0.63%	1.08%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.06%
船上通信設備(船上通信局)400MHz	0.13%	0.11%	0.03%	0.14%	-	-	0.26%	0.08%	0.26%	0.15%	0.19%	-
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.08%	0.04%	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.02%	0.06%	0.29%	0.53%	0.13%	0.25%
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
航空機救命無線(航空機局)400MHz	0.11%	0.07%	0.06%	0.14%	0.01%	0.03%	0.10%	0.10%	0.06%	0.05%	0.13%	0.15%
航空管制用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.05%	0.27%	-	0.00%	-	-	0.05%	0.09%	-	0.09%	0.16%	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	-	0.03%	0.01%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP400MHz	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.06%	0.12%	0.04%	0.10%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.13%
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.05%	0.05%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.04%	0.04%	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	0.03%	-	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。他方、アマチュア無線 435MHz、簡易無線 400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 8,441 局、2,733 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 13,245 局、4,196 局であった。

この理由は、アナログ簡易無線(350MHz、400MHz)の周波数の使用期限が令和 4 年 11 月 30 日までとなったことから、当該システムへの移行が進んでいるものと考えられる。

また、消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、ヘリテレ打合せ回線用として新たに開設したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 2 局、34 局であったが、令和 2 年度ではいずれも増減はない。当該システムは、デジタルシステムへの早期移行を推進されているシステムであるが、移行が進んでいない。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 20 局、38 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 12 局、30 局であった。この理由は、いずれのシステムもデジタルシステム(60MHz、260MHz)に移行しているためと考えられる。

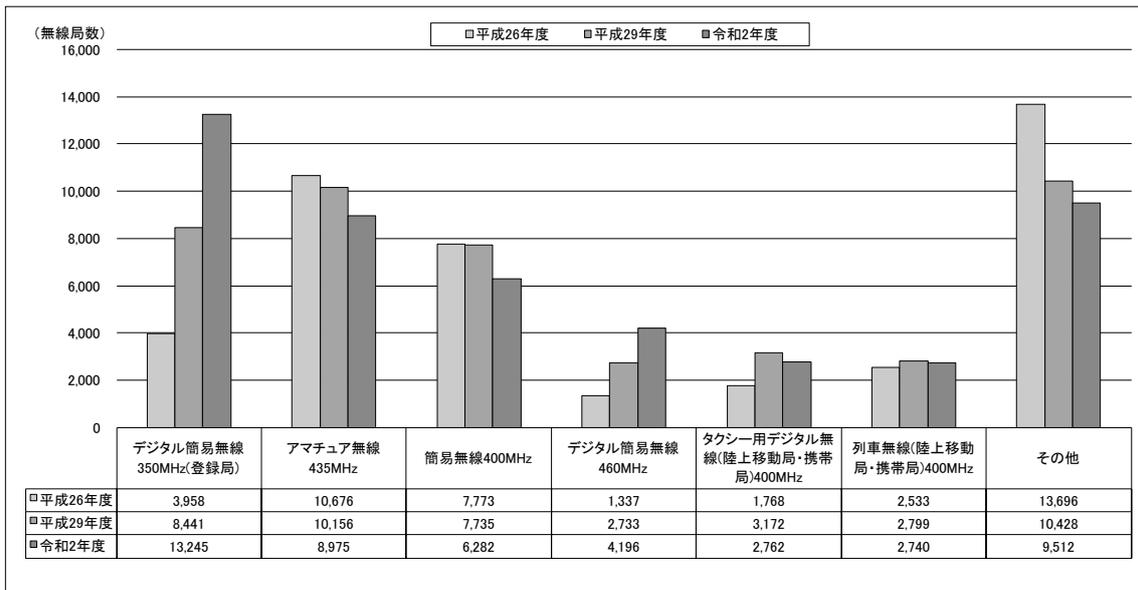
K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 及び K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 30 局、243 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、当該システムが新たに K-λ 無線 150MHz システムへ移行したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、アナログ方式のタクシー無線 400MHz については、通信の高度化及び周波数の有効利用を目的として、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を推進しているためと考えられる。

エリア放送 UHF(放送)は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、平成 30 年 12 月にサービスを終了したためである。

航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz、航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 1 局、31 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、当該システムが新たに IP 無線へ移行したためである。

図表一陸-6-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2,749	2,302	2,580
簡易無線350MHz	1,490	1,212	970
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	1,050	842	755
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	22	585	623
防災相互波400MHz	1,131	720	586
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1,145	660	525
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	0	454	386
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	306	342	345
デジタルTV放送UHF(放送)	312	312	312
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	234	233	251
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	348	245	245
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	202	200	184
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	232	230	179
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	193	204	178
マリンホン(携帯局)350MHz	294	234	175
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	142	140	140
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	120	119	118
電気事業用無線(固定局)400MHz	102	112	112
防災テレメーター(固定局)400MHz	115	117	109
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	63	123	106

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	72	76	85
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	51	66	66
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0	56	57
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	88	67	55
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	46	47	48
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2,361	86	47
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	58	50	37
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	34	34	34
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	65	38	30
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	15	15	16
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	15	14	14
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	18	14	14
市町村防災用無線(固定局)400MHz	20	20	12
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	12	16	11
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	12	6	9
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	9	9	8
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7	9	7
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	7	7	7
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	13	7	7
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	6	6	6

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
テレメーター用無線(固定局)400MHz	6	6	6
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	6	6	6
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	8	8	6
アルゴシステム	1	5	4
マリンホン(携帯基地局)350MHz	4	4	4
気象援助用無線400MHz	4	4	4
列車無線(固定局)400MHz	4	4	4
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	4	4	4
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	6	4	3
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	3	3
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	111	6	3
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	2	2
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	4	2	2
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	3	3	2
道路管理用無線(固定局)400MHz	5	5	2
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	2
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	6	2	2
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0	0	1
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	1	1	1
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	1	1	1
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0	1	1
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0	0	0
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0	0	0
DCP400MHz	0	0	0
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	10	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0	0	0
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	31	31	0
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	1	1	0
航空管制用無線(航空局)400MHz	0	0	0
船上通信設備(船上通信局)400MHz	0	0	0
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0	0	0
船舶無線(海岸局)350MHz	0	0	0
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	1	1	0
受信障害対策中継局	0	0	0
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	0	0	0

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
放送波中継用無線(固定局)UHF	0	0	0
放送連絡用無線(固定局)400MHz	0	0	0
エリア放送UHF(放送)	12	12	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0	0	0
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0	0	0
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	243	243	0
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	48	30	0
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	6	4	0
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
水防道路用無線(固定局)400MHz	1	0	0
消防用無線(固定局)400MHz	2	0	0
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
その他防災無線(固定局)400MHz	0	0	0
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2	2	0
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	4	0
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

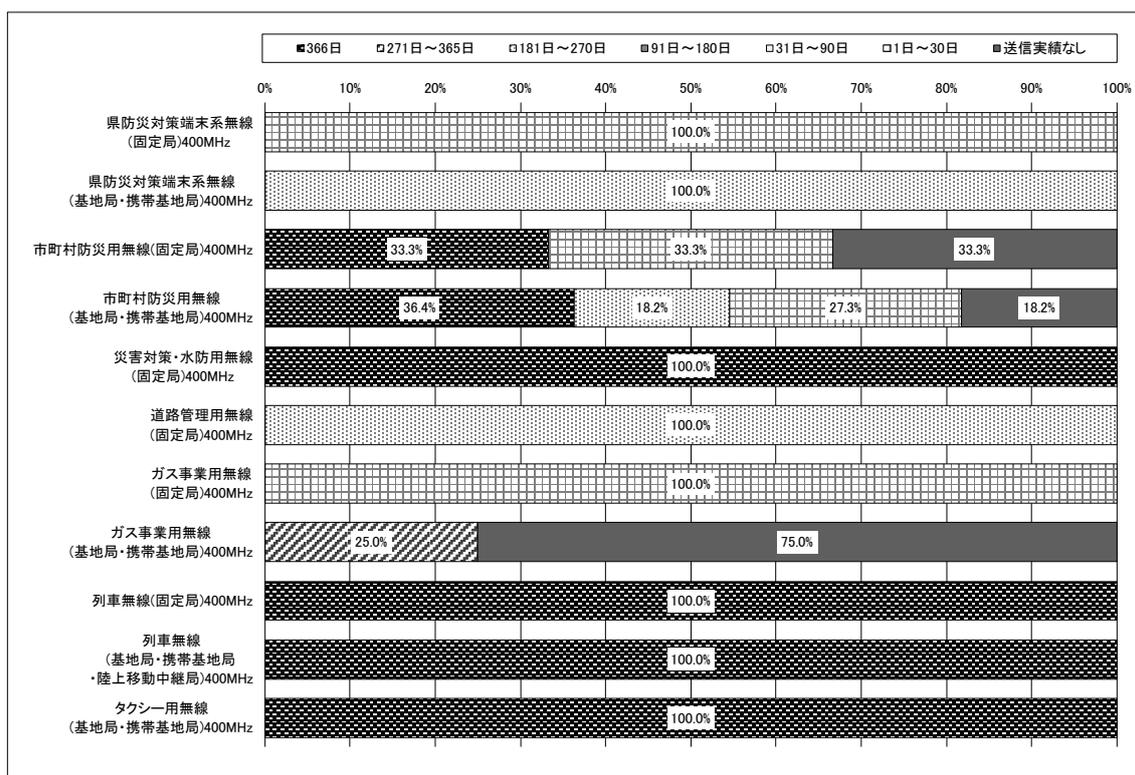
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線のように、回答の分散が見られるシステムも一部存在する。また、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び道路管理用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「181 日～270 日」と回答しており、県防災対策端末系無線（固定局）400MHz 及びガス事業用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「1 日～30 日」と回答している。

図表一陸-6-6 「年間の送信日数」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

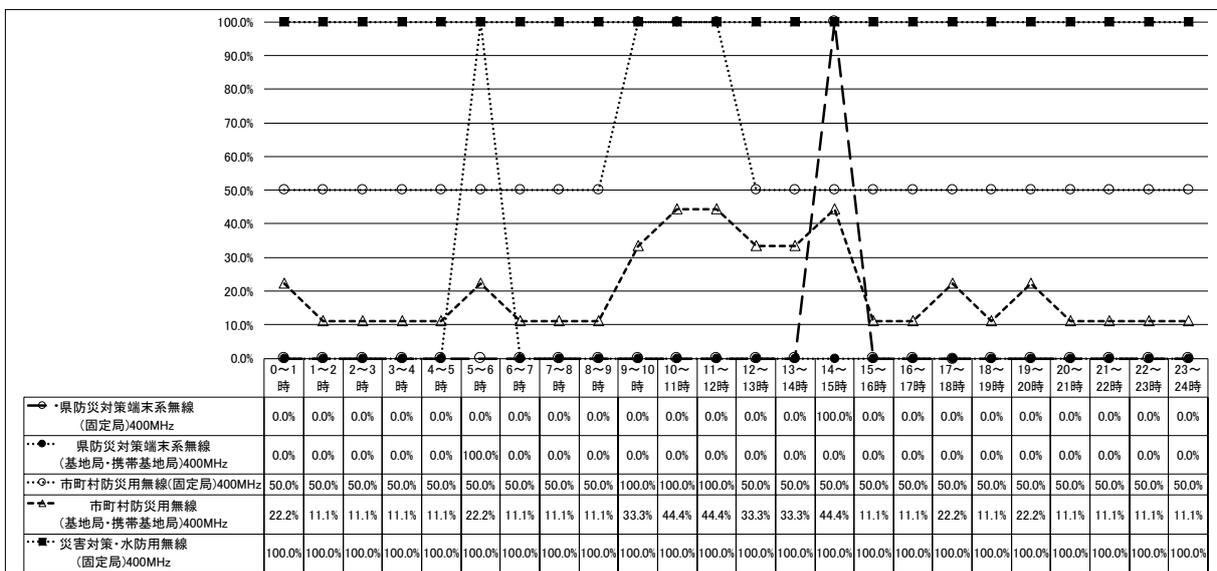
*3 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 28 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz については、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

市町村防災用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。特に、市町村防災用無線(固定局)400MHz については、9 時から 12 時にかけて全ての無線局が送信している。県防災対策端末系無線(固定局)400MHz については、14 時から 15 時にかけて全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局の割合はゼロである。県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、5 時から 6 時にかけて全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局の割合はゼロである。

図表一陸一六一七 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線)



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

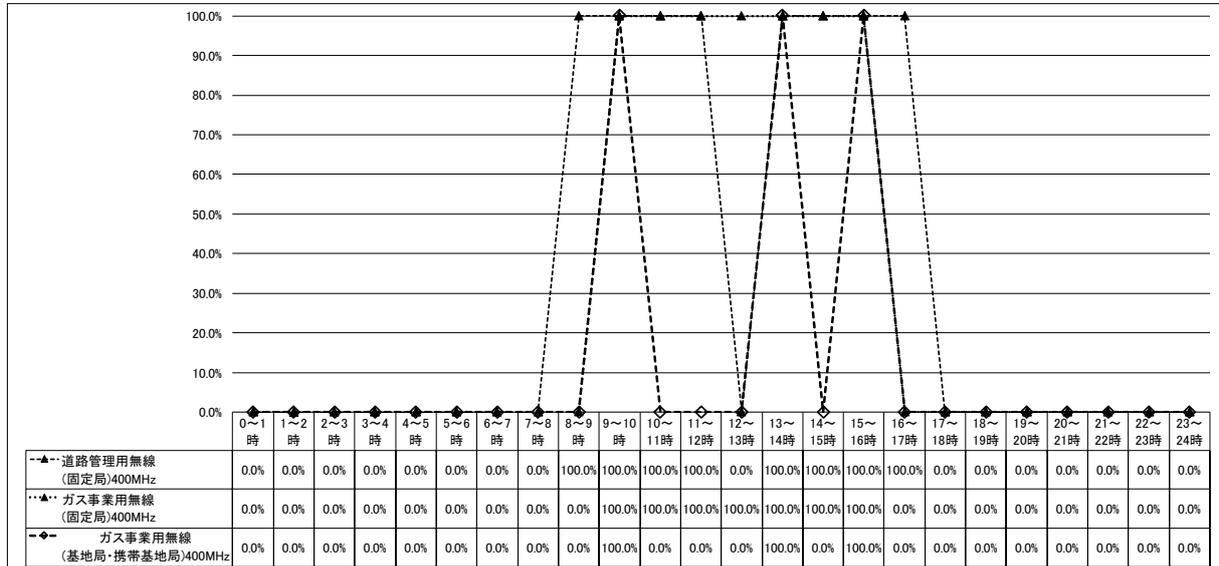
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線及びガス事業用無線については、送信している無線局の割合がゼロである朝及び夜の時間帯を除くと、「送信実績がある」と回答する割合が100%となる傾向にある。

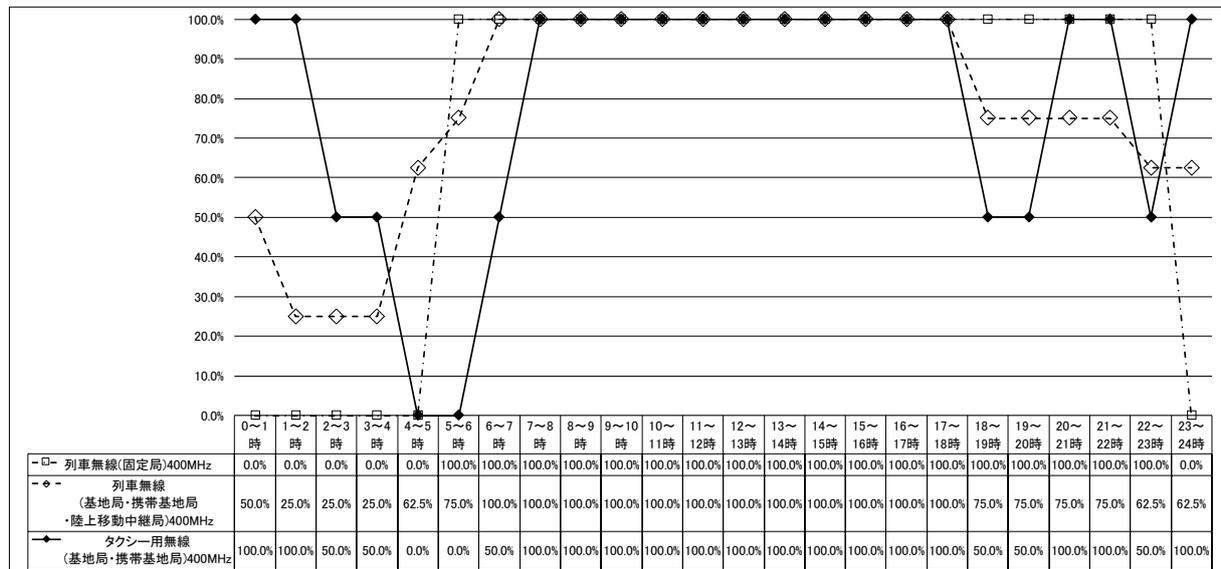
図表一陸-6-7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線(固定局)400MHzについては、送信している無線局の割合がゼロである深夜及び早朝の時間帯を除き、全ての無線局が送信している。列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHzについては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が100%となる傾向にある。タクシー用無線については、送信している無線局の割合がゼロである早朝の時間帯を除くと、「送信実績がある」と回答する割合が100%となる傾向にある。

図表一陸一6-7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(列車無線、タクシー用無線)



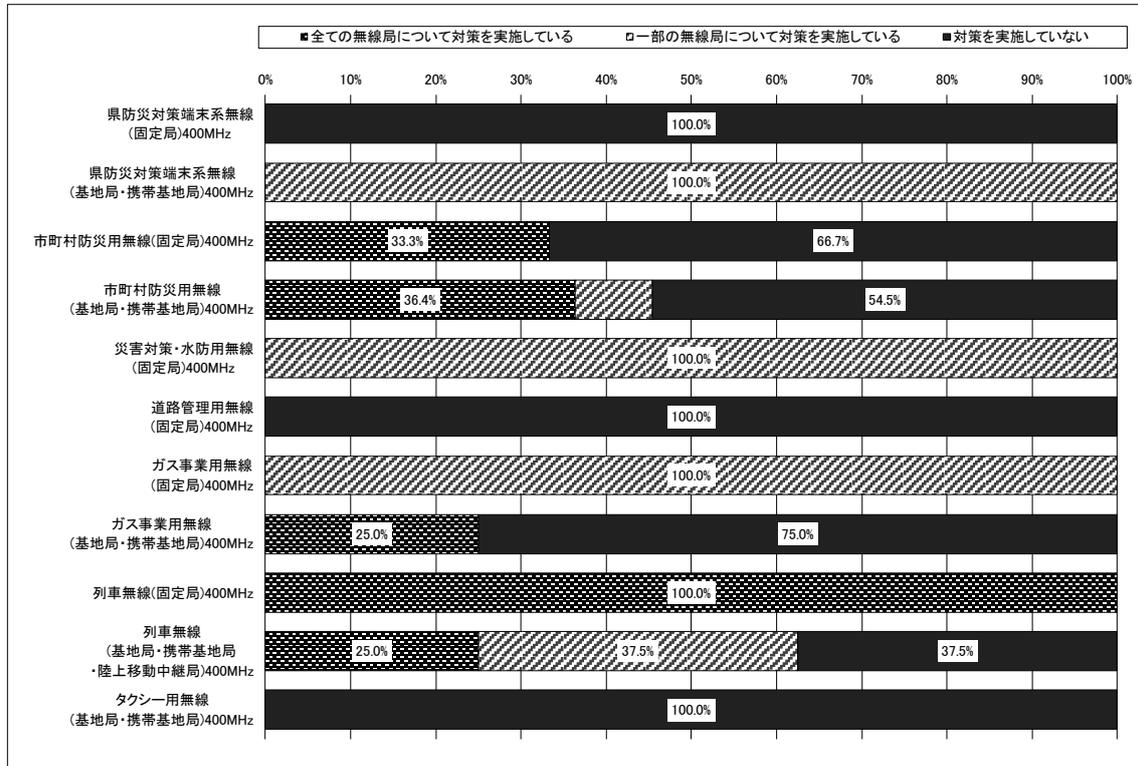
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「一部の無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、列車無線(固定局)400MHzについては、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。

図表一陸-6-8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 16 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一六九 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	その他
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	5	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	5	0.0%	40.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較

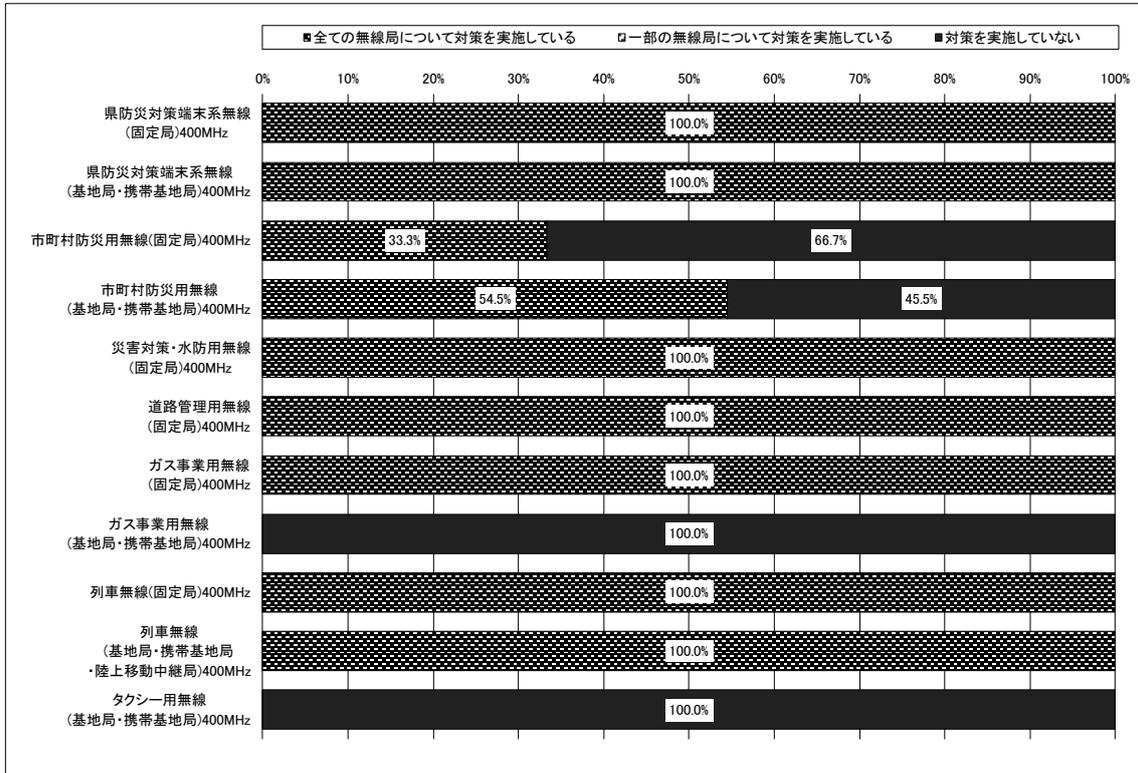
	有効回答数	無線設備を冗長化している
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及びタクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

図表一陸一6一10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 21 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

図表一陸一6一11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

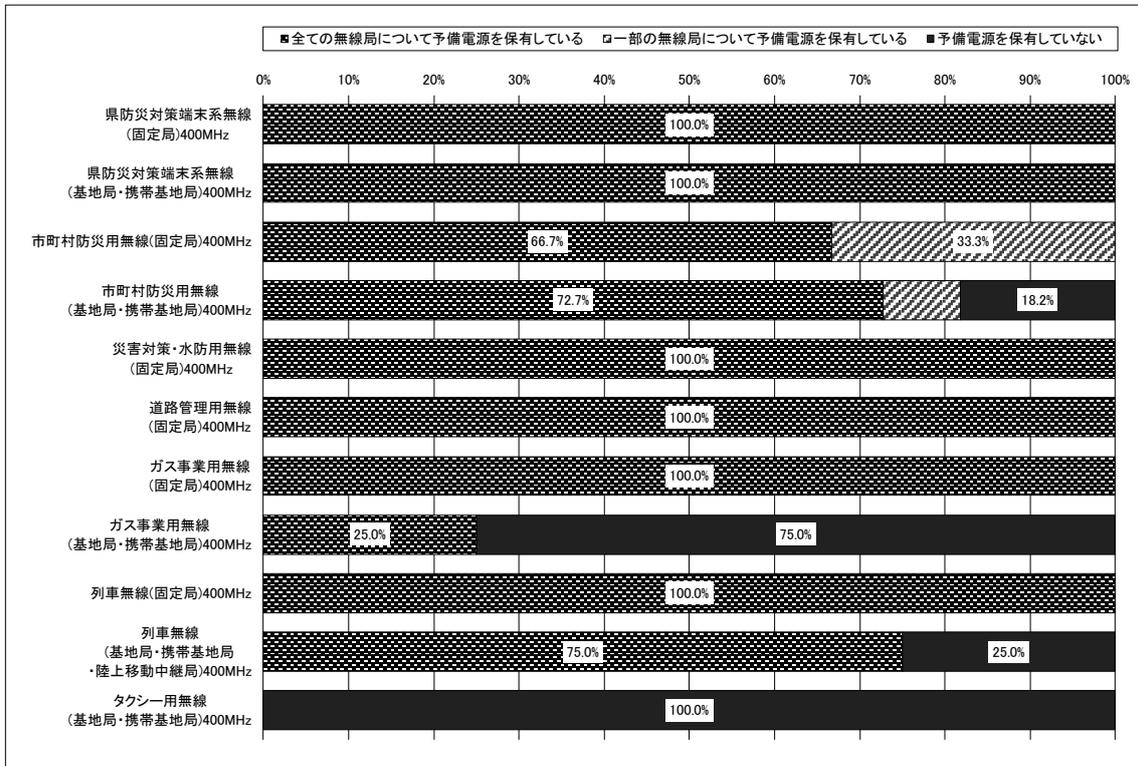
	有効回答数	運用状況を常時監視 (遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を 構築している	定期保守点検を実施し ている	防災訓練や慣熟訓練を 実施している	非常時に備えたマニ アルを策定している	その他
県防災対策端末系無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県防災対策端末系無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	6	50.0%	33.3%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	8	37.5%	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「予備電源の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「予備電源を保有していない」と回答している。

図表一陸-6-12 「予備電源の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

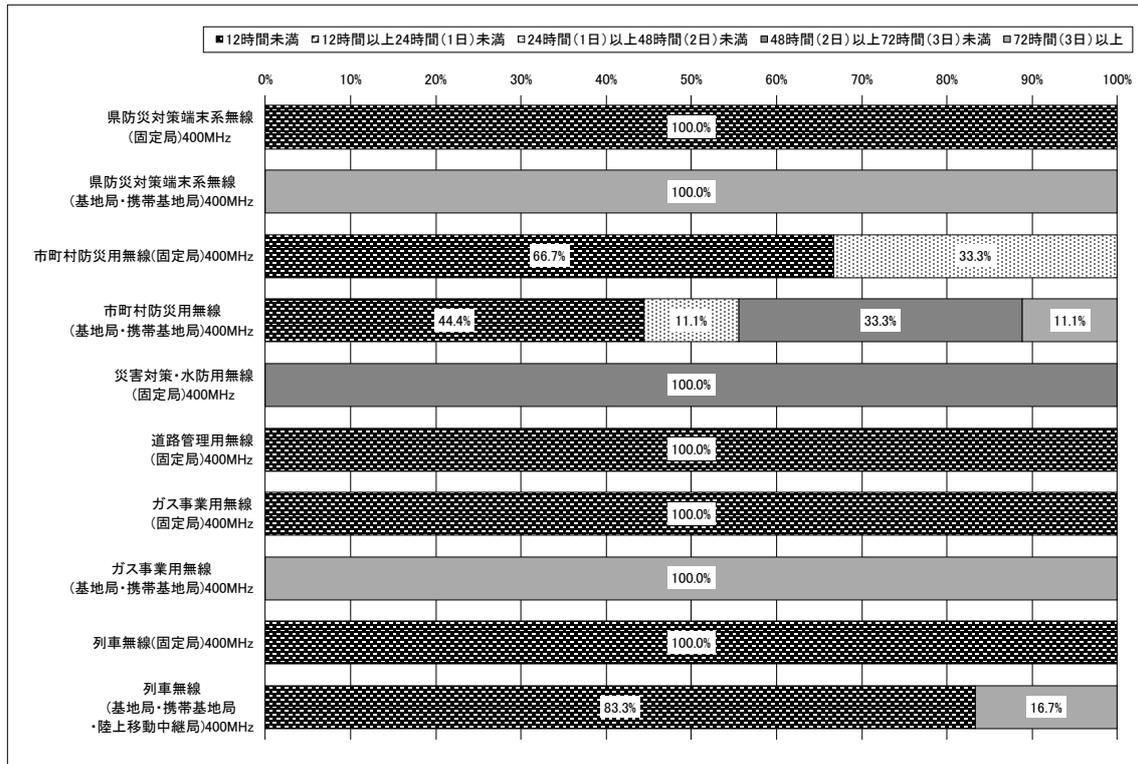
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 25 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「12 時間未満」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及びガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz については、全免許人が「72 時間（3 日）以上」と回答しており、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」と回答している。

図表一陸一六一三 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」及び「その他」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一6一14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため	車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため	建物の予備電源に切り替わるため	発電機を保有しているため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

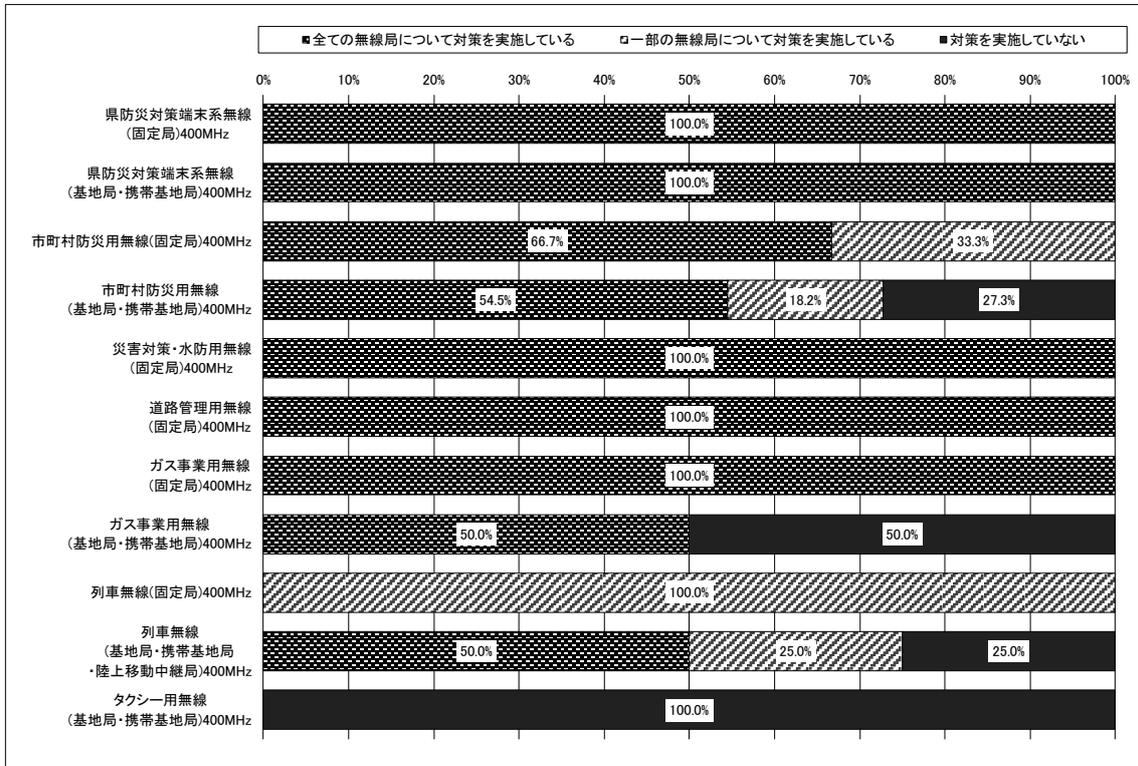
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

図表－陸－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策(免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含む)や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 15 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一6一16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因で地震対策が困難であるため	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	5	80.0%	0.0%	20.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	4	75.0%	0.0%	25.0%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%

「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	設置環境等の理由により対策が困難なため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

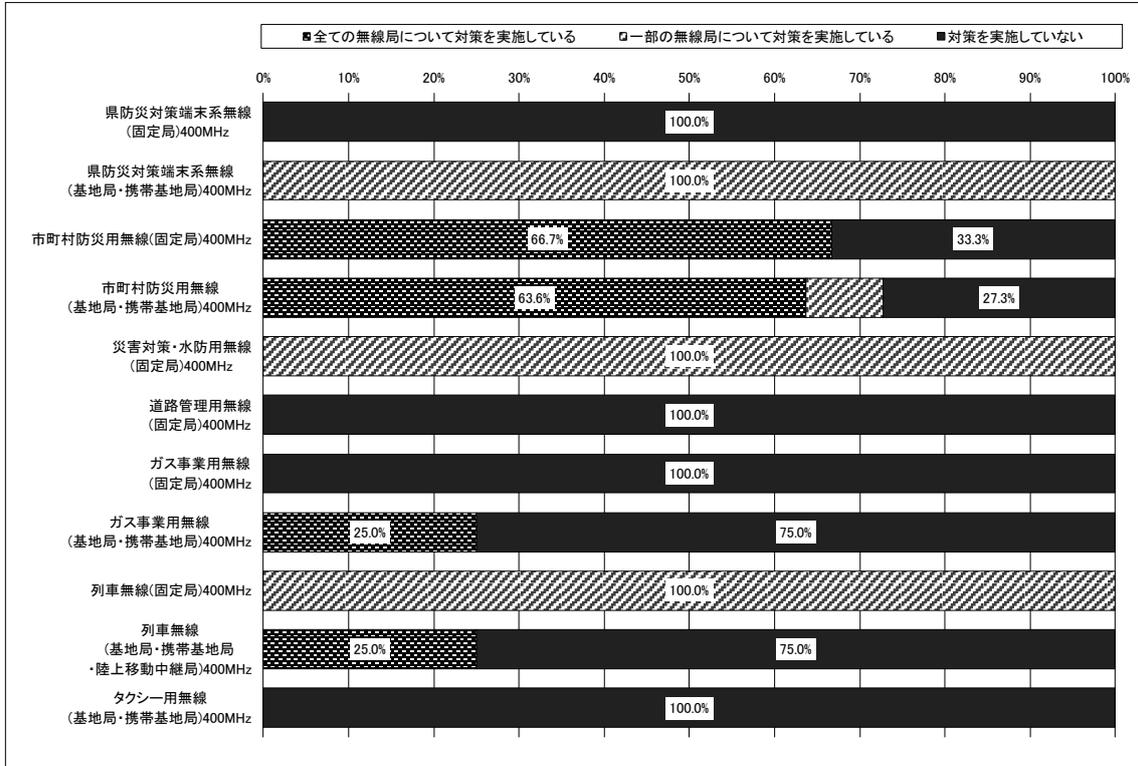
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、市町村防災用無線については、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表－陸－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 22 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「経済的に水害対策が困難であるため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸-6-18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策が必要のない設置場所のため	その他
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
列車無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	6	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

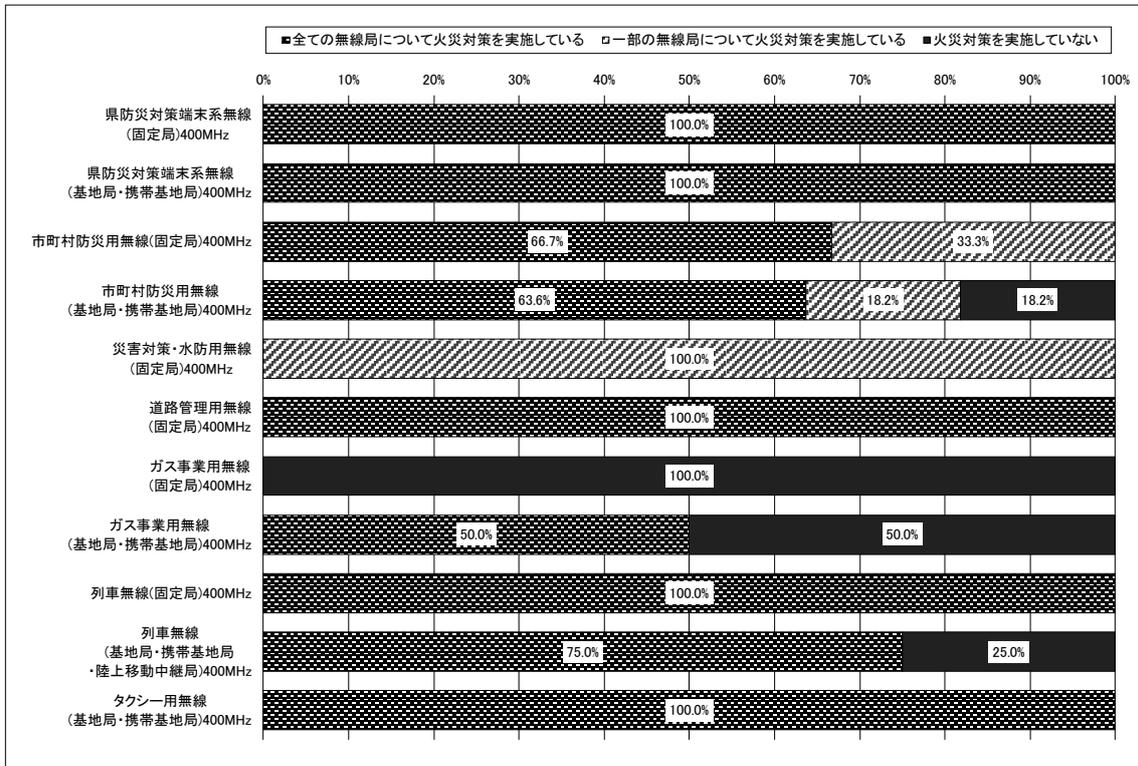
	有効回答数	対策の必要性が無いため	設置環境等の理由により対策が困難なため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線(固定局)40MHz については、全免許人が「火災対策を実施していない」と回答している。

図表一陸一6一19 「火災対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一6-20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	75.0%	0.0%	25.0%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	50.0%	0.0%	50.0%

「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	設置環境等の理由により対策が困難なため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

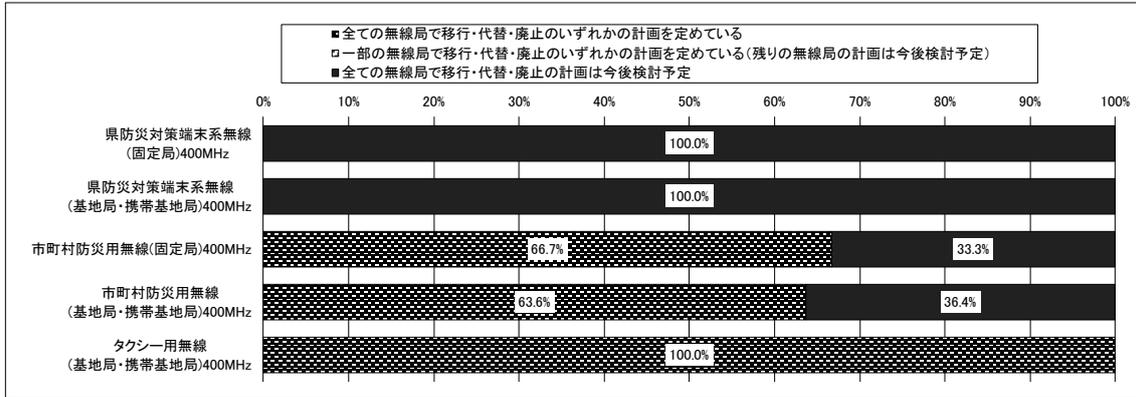
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③ デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 18 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線については、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答している。

図表一陸-6-21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較



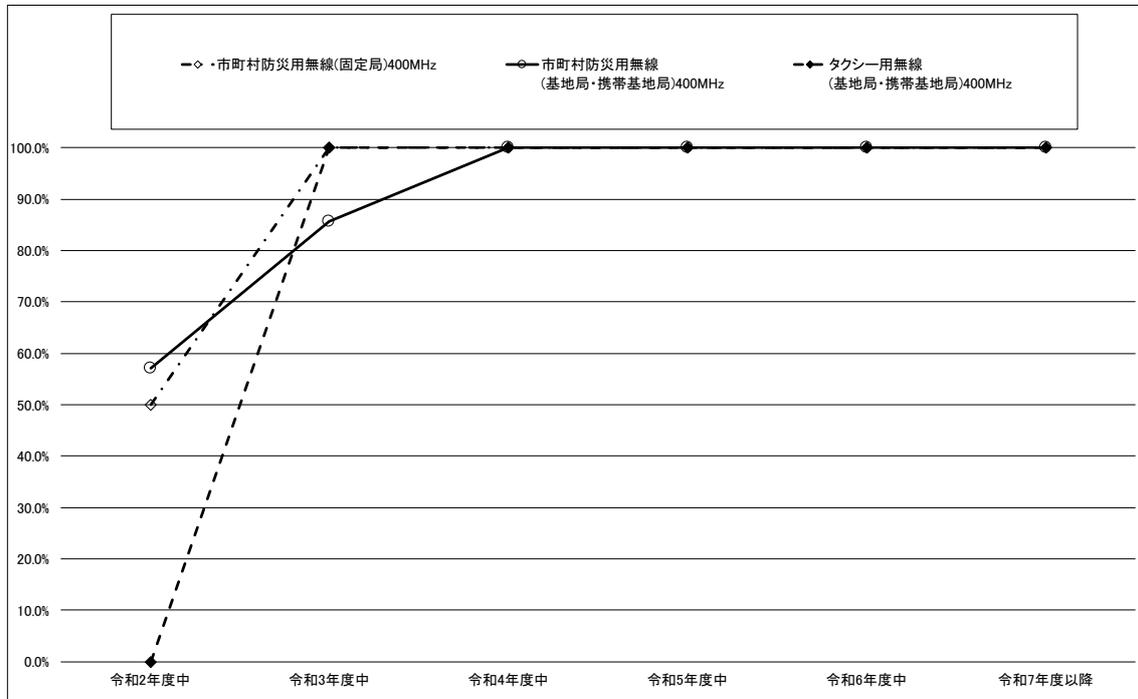
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 11 者を対象としている。

タクシー用無線及び市町村防災用無線（固定局）400MHz は令和 3 年度中に、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

図表一陸-6-22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人2者を対象としている。「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP無線で代替」が多かった。

図表－陸－6－23 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較

	有効回答数	デジタルタクシー無線 ($\pi/4$ シフト-QPSK変調 方式)へ移行	デジタルタクシー無線(4 種FSK変調方式)へ移 行	MCA陸上移動通信で代 替	IP無線で代替	携帯電話で代替	移行・代替は行わず廃 止	その他
タクシー用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 9 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz帯のデジタル方式へ移行」、「移行・代替は行わず廃止」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一6一24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較

	有効回答数	260MHz帯のデジタル方式へ移行	60MHz帯のデジタル方式へ移行	MCA陸上移動通信で代替	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	移行・代替は行わず廃止	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	7	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較

	有効回答数	IP無線
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz帯のデジタル方式」への移行を推進している。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

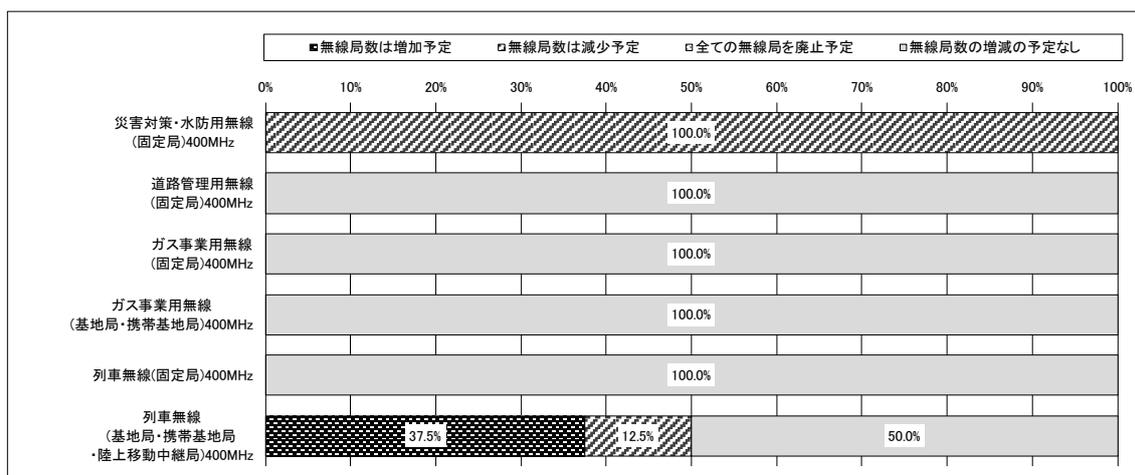
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線(固定局)400MHzについては、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

図表一陸-6-25 「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人3者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」が多かった。なお、「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸一6一26 「無線局数増加理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため	新規導入を予定しているため	その他
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳

	有効回答数	業務拡大のため
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人2者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸-6-27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)へ代替予定のため	事業を縮小又は廃止予定のため	その他
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳

	有効回答数	業務に見合った適切な無線局数にするため
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

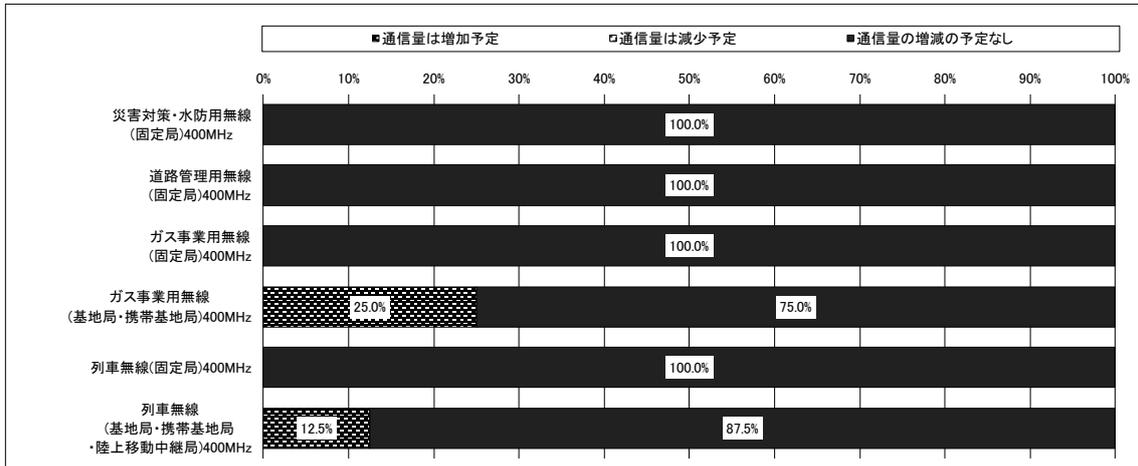
「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した1者の免許人について、具体的な「移行・代替（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

図表一陸一6一28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人2者を対象としている。

「通信量増加理由」に対する回答は、「通信の頻度が増加する予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表－陸－6－29 「通信量増加理由」のシステム別比較

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%

「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳

	有効回答数	業務拡大により無線設備が増加するため
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

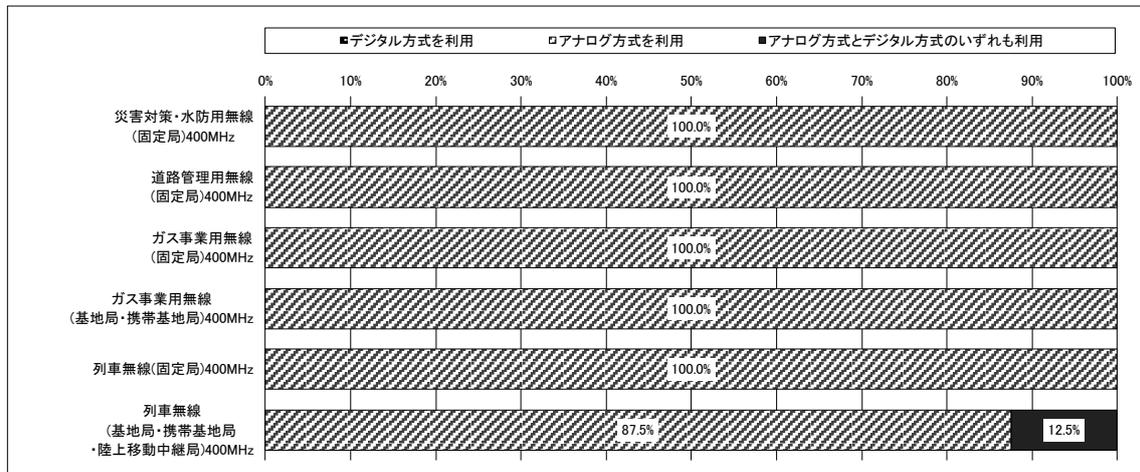
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③ デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

図表一陸一六三〇 「通信方式」のシステム別比較



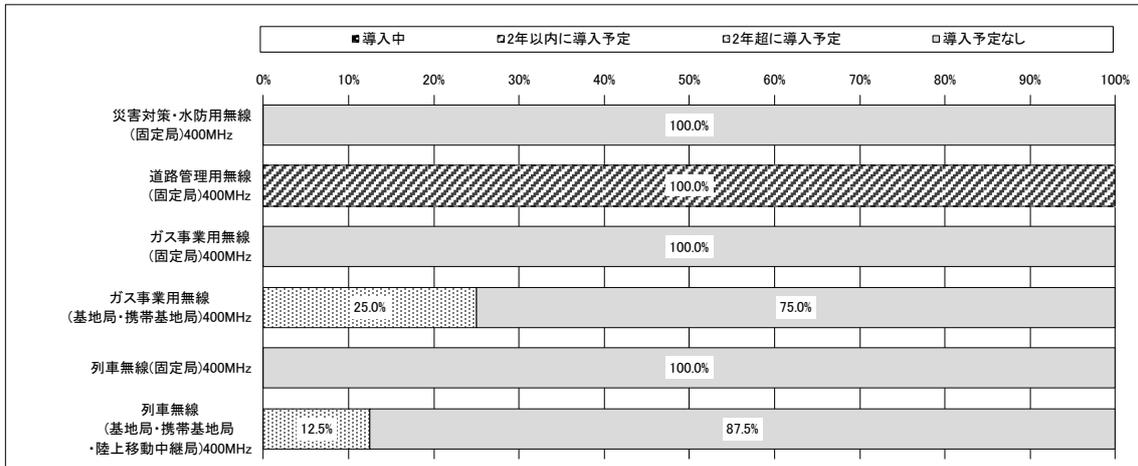
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 16 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、道路管理用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「2 年以内に導入予定」と回答している。

図表一陸一6一31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人13者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一陸-6-32 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	その他
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	7	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	42.9%

「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由

	有効回答数	業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため	機器更新後間もないため	他の免許人との調整が必要なため	明確なデジタルへの移行期限がないため
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第5款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz帯及び460MHz帯のデジタル簡易無線の合計で36.6%、アマチュア無線435MHzが18.8%、簡易無線400MHzが13.2%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第5款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送のほか、免許不要の電波利用システム等、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。